

審査支払会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日 〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項																																																																																
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																	
〔 経 常 損 益 の 部 〕							〔 経 常 損 益 の 部 〕 (業 務 損 益 の 部) I 業 務 収 益 II 業 務 費 用 診療報酬収入・支出内訳 ○ 金額 診療報酬 + 7,037億円（前年度比 105.0%） 出産育児一時金 + 256億円（前年度比 109.1%） ○ 件数 診療報酬 + 59百万件（前年度比 104.8%） 出産育児一時金 ▲3万件（前年度比 95.6%） ○ 出産育児一時金支給額 子ども1人につき 令和4年度 42万円 → 令和5年度 50万円 診療報酬収入・支出(金額) <table><tr><th>項目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>差引増減(▲)額</th></tr><tr><td>協会けんぽ</td><td>62,100億円</td><td>63,971 億円</td><td>1,871 億円</td></tr><tr><td>共済組合</td><td>12,200億円</td><td>14,673億円</td><td>2,473億円</td></tr><tr><td>健保組合</td><td>38,631 億円</td><td>40,861 億円</td><td>2,229億円</td></tr><tr><td>感染症</td><td>2,433億円</td><td>848 億円</td><td>▲1,585 億円</td></tr><tr><td>自治体医療</td><td>3,137 億円</td><td>3,935 億円</td><td>798 億円</td></tr><tr><td>その他</td><td>23,394 億円</td><td>24,644 億円</td><td>1,250 億円</td></tr><tr><td>診療報酬 計</td><td>141,895 億円</td><td>148,932 億円</td><td>7,037 億円</td></tr><tr><td>出産育児一時金</td><td>2,809 億円</td><td>3,065 億円</td><td>256 億円</td></tr><tr><td>合計</td><td>144,704 億円</td><td>151,997 億円</td><td>7,293 億円</td></tr></table> 診療報酬収入・支出(件数) <table><tr><th>項目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>差引増減(▲)件数</th></tr><tr><td>協会けんぽ</td><td>490百万件</td><td>515百万件</td><td>26百万件</td></tr><tr><td>共済組合</td><td>111百万件</td><td>136百万件</td><td>25百万件</td></tr><tr><td>健保組合</td><td>340百万件</td><td>371百万件</td><td>30百万件</td></tr><tr><td>感染症</td><td>71百万件</td><td>11百万件</td><td>▲60百万件</td></tr><tr><td>自治体医療</td><td>143百万件</td><td>179百万件</td><td>35百万件</td></tr><tr><td>その他</td><td>84百万件</td><td>87百万件</td><td>3百万件</td></tr><tr><td>診療報酬 計</td><td>1,240百万件</td><td>1,299百万件</td><td>59百万件</td></tr><tr><td>出産育児一時金</td><td>68万件</td><td>65万件</td><td>▲3万件</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,240百万件</td><td>1,299百万件</td><td>59百万件</td></tr></table> (業 務 外 損 益 の 部) I 業 務 外 収 益 3 延 滞 金 収 入 診療報酬等の未収に対して発生した延滞金 II 業 務 外 費 用 事務費勘定へ繰入 受取利息等の事務費勘定への繰入額	項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額	協会けんぽ	62,100億円	63,971 億円	1,871 億円	共済組合	12,200億円	14,673億円	2,473億円	健保組合	38,631 億円	40,861 億円	2,229億円	感染症	2,433億円	848 億円	▲1,585 億円	自治体医療	3,137 億円	3,935 億円	798 億円	その他	23,394 億円	24,644 億円	1,250 億円	診療報酬 計	141,895 億円	148,932 億円	7,037 億円	出産育児一時金	2,809 億円	3,065 億円	256 億円	合計	144,704 億円	151,997 億円	7,293 億円	項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)件数	協会けんぽ	490百万件	515百万件	26百万件	共済組合	111百万件	136百万件	25百万件	健保組合	340百万件	371百万件	30百万件	感染症	71百万件	11百万件	▲60百万件	自治体医療	143百万件	179百万件	35百万件	その他	84百万件	87百万件	3百万件	診療報酬 計	1,240百万件	1,299百万件	59百万件	出産育児一時金	68万件	65万件	▲3万件	合計	1,240百万件	1,299百万件	59百万件
項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額																																																																																				
協会けんぽ	62,100億円	63,971 億円	1,871 億円																																																																																				
共済組合	12,200億円	14,673億円	2,473億円																																																																																				
健保組合	38,631 億円	40,861 億円	2,229億円																																																																																				
感染症	2,433億円	848 億円	▲1,585 億円																																																																																				
自治体医療	3,137 億円	3,935 億円	798 億円																																																																																				
その他	23,394 億円	24,644 億円	1,250 億円																																																																																				
診療報酬 計	141,895 億円	148,932 億円	7,037 億円																																																																																				
出産育児一時金	2,809 億円	3,065 億円	256 億円																																																																																				
合計	144,704 億円	151,997 億円	7,293 億円																																																																																				
項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)件数																																																																																				
協会けんぽ	490百万件	515百万件	26百万件																																																																																				
共済組合	111百万件	136百万件	25百万件																																																																																				
健保組合	340百万件	371百万件	30百万件																																																																																				
感染症	71百万件	11百万件	▲60百万件																																																																																				
自治体医療	143百万件	179百万件	35百万件																																																																																				
その他	84百万件	87百万件	3百万件																																																																																				
診療報酬 計	1,240百万件	1,299百万件	59百万件																																																																																				
出産育児一時金	68万件	65万件	▲3万件																																																																																				
合計	1,240百万件	1,299百万件	59百万件																																																																																				
(業 務 損 益 の 部)																																																																																							
I 業 務 収 益																																																																																							
診療報酬収入	14,470,417,883	14,470,417,883	15,199,732,932	15,199,732,932	729,315,049	729,315,049																																																																																	
II 業 務 費 用																																																																																							
診療報酬支出	14,470,417,883	14,470,417,883	15,199,732,932	15,199,732,932	729,315,049	729,315,049																																																																																	
業 務 利 益		—		—		—																																																																																	
(業 務 外 損 益 の 部)																																																																																							
I 業 務 外 収 益																																																																																							
1 受 取 利 息	2,715		3,649		933																																																																																		
2 有 価 証 券 利 息	4,365		24		▲ 4,340																																																																																		
3 延 滞 金 収 入	446	7,527	24	3,698	▲ 422	▲ 3,829																																																																																	
II 業 務 外 費 用																																																																																							
事務費勘定へ繰入	7,527	7,527	3,698	3,698	▲ 3,829	▲ 3,829																																																																																	
経 常 利 益		—		—		—																																																																																	
当 期 純 利 益		—		—		—																																																																																	

審査支払会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 の 部				令和5事業年度 主要説明事項																																										
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)																																											
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) 流 動 資 産 1 現金及び預金 2 有 価 証 券 委託金、前受金及び未払資金の増 + 89.3億円 ※運用方法の変更(譲渡性預金→定期預金) <table><tr><td>(内訳)</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>差引増減(▲)額</td></tr><tr><td>委託金</td><td>612億円</td><td>658億円</td><td>46億円</td></tr><tr><td>前受金(各法概算金)</td><td>1,851億円</td><td>1,886億円</td><td>34億円</td></tr><tr><td>預り金(預り源泉所得税)</td><td>139億円</td><td>136億円</td><td>▲2億円</td></tr><tr><td>未払資金(出産育児一時金、支払保留等)</td><td>9億円</td><td>21億円</td><td>11億円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,611億円</td><td>2,701億円</td><td>89億円</td></tr></table> ※ 出産育児一時金等は令和6年3月26日に保険者へ請求し、令和6年4月5日に医療機関へ支払うものの一部である。 3 未 収 入 金 保険者等からの未収診療報酬、再審査請求分の請求不足診療報酬及び過払診療報酬 (負 債 の 部) I 流 動 負 債 1 未 払 金 医療機関等への未払診療報酬、再審査請求分の支払不足診療報酬及び過請求診療報酬 2 前 受 金 令和6年2月診療分における感染症法、生活保護法及び障害者総合支援法等各法分診療報酬の概算請求額 3 預 り 金 令和6年3月に保険医療機関等から預り、令和6年4月に税務署に納付する預り源泉所得税 令和5年度収支整理不能の処分額(再審査未調整のみ) 再審査未調整について、民法第166条第1項第2号に規定する10年の消滅時効の完成をもって処分を実施(事務費勘定から補填) <table><tr><td>点数表</td><td>医療機関等数</td><td>金額</td></tr><tr><td>医 科</td><td>179</td><td>6,598千円</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>119</td><td>10,682千円</td></tr><tr><td>調 剤</td><td>79</td><td>2,299千円</td></tr><tr><td>訪問看護</td><td>2</td><td>227千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>379</td><td>19,805千円</td></tr></table> ※ 医療機関の開設者が行方不明等により長期間に亘り再審査未調整及び未払金となった場合、厚生省通知(S26.3.6付け保険発第43号)に基づき整理	(内訳)	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額	委託金	612億円	658億円	46億円	前受金(各法概算金)	1,851億円	1,886億円	34億円	預り金(預り源泉所得税)	139億円	136億円	▲2億円	未払資金(出産育児一時金、支払保留等)	9億円	21億円	11億円	合計	2,611億円	2,701億円	89億円	点数表	医療機関等数	金額	医 科	179	6,598千円	歯 科	119	10,682千円	調 剤	79	2,299千円	訪問看護	2	227千円	合 計	379	19,805千円
(内訳)	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額																																															
委託金	612億円	658億円	46億円																																															
前受金(各法概算金)	1,851億円	1,886億円	34億円																																															
預り金(預り源泉所得税)	139億円	136億円	▲2億円																																															
未払資金(出産育児一時金、支払保留等)	9億円	21億円	11億円																																															
合計	2,611億円	2,701億円	89億円																																															
点数表	医療機関等数	金額																																																
医 科	179	6,598千円																																																
歯 科	119	10,682千円																																																
調 剤	79	2,299千円																																																
訪問看護	2	227千円																																																
合 計	379	19,805千円																																																
流 動 資 産 合 計	285,381,882	294,735,542	9,353,660	流 動 負 債 合 計	224,200,033	228,951,131	4,751,098																																											
				II 固 定 負 債																																														
				預 り 委 託 金																																														
				固 定 負 債 合 計	61,181,849	65,784,411	4,602,562																																											
					61,181,849	65,784,411	4,602,562																																											
資 産 合 計	285,381,882	294,735,542	9,353,660	負 債 合 計	285,381,882	294,735,542	9,353,660																																											

審査支払会計事務費勘定 損益計算書

[illegible]

審査支払会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項	
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	(負債の部)
I 流動資産				I 流動負債				I 流動資産	I 流動負債
1 現金及び預金	43,861,543	51,092,032	7,230,488	1 未払金	5,539,594	5,833,533	293,938	1 現金及び預金	1 未払金
2 未収事務費	6,189,825	6,287,331	97,505	2 未払消費税等	1,415,129	1,120,431	▲ 294,697	2 未収事務費	2 未払消費税等
3 その他の流動資産	94,617	80,991	▲ 13,626	3 預り金	273,444	268,052	▲ 5,392	3 その他の流動資産	3 預り金
				4 賞与引当金	2,212,022	2,178,414	▲ 33,608		4 賞与引当金
				5 その他の流動負債	1,796,302	1,571,957	▲ 224,345		5 その他の流動負債
流動資産合計	50,145,987	57,460,354	7,314,367	流動負債合計	11,236,493	10,972,389	▲ 264,104	現金及び預金の内訳	
II 固定資産				II 固定負債				項目	R4年度
1 有形固定資産				1 退職給付引当金	59,412,640	58,036,182	▲ 1,376,457	R5年度	差引増減(▲)額
(1) 建物	69,999,623	70,005,386	5,763	2 その他の固定負債	1,505,089	864,726	▲ 640,362	退職給付引当預金	245.0億円
減価償却累計額	▲ 37,719,471	▲ 39,078,825	▲ 1,359,353	固定負債合計	60,917,730	58,900,909	▲ 2,016,820	IT化推進経費積立預金	231.5億円
	32,280,151	30,926,561	▲ 1,353,590					別途積立預金	▲13.5億円
(2) 構築物	1,625,282	1,626,987	1,705					施設及び設備準備積立預金	8.9億円
減価償却累計額	▲ 1,406,819	▲ 1,415,301	▲ 8,482					期ずれ(令和2年2月診療分)	17.6億円
	218,462	211,685	▲ 6,777					収支剰余金	8.8億円
(3) 工具器具備品	4,234,609	4,230,500	▲ 4,109					未払資金等	55.4億円
減価償却累計額	▲ 2,893,313	▲ 3,179,141	▲ 285,828					合 計	438.6億円
	1,341,296	1,051,359	▲ 289,937						510.9億円
(4) 土地	29,638,478	29,638,478	－						72.3億円
(5) 有形リース資産	3,571,366	3,571,366	－						
減価償却累計額	▲ 1,349,156	▲ 2,035,498	▲ 686,341						
	2,222,210	1,535,868	▲ 686,341						
有形固定資産合計	65,700,600	63,363,952	▲ 2,336,647	(資本の部)					
2 無形固定資産				利益剰余金					
(1) 電話加入権	5,082	3,834	▲ 1,247	1 任意積立金					
(2) ソフトウェア	6,081,943	4,536,914	▲ 1,545,028	別途積立金	49,252,069	50,374,261	1,122,192		
(3) ソフトウェア仮勘定	291,341	139,906	▲ 151,434						
(4) 無形リース資産	183,195	－	▲ 183,195	2 当期末処分利益	1,122,192	5,377,224	4,255,032		
無形固定資産合計	6,561,562	4,680,655	▲ 1,880,906						
3 投資その他の資産				利益剰余金合計	50,374,261	55,751,485	5,377,224		
敷金・保証金	120,335	119,820	▲ 514						
投資その他の資産合計	120,335	119,820	▲ 514	資本合計	50,374,261	55,751,485	5,377,224		
固定資産合計	72,382,498	68,164,429	▲ 4,218,068						
資産合計	122,528,485	125,624,784	3,096,299	負債・資本合計	122,528,485	125,624,784	3,096,299		

(負債の部)

I 流動負債

1 未払金 : その他(総務経理管理システム)の未払債務の増

2 未払消費税等 : 中間納付額増に伴う未払消費税の減

3 預り金 : 支給人数の減による預り金の減
(役職員から徴収した所得税・住民税)

4 賞与引当金 : 支給人数の減による賞与引当金の減
(令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月に発生する支払債務)

5 その他の流動負債 : 総務経理管理システムのリース期間満了に伴う短期リース債務の減
(リース会計に係る債務計上額のうち令和6年度に支払が到来する短期リース債務等)

未払金

項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額
通信費	23.4億円	22.4億円	▲1.0億円
委託費・修繕費	11.4億円	10.9億円	▲0.5億円
保守料	7.8億円	7.8億円	0.5億円
事務所・宿舍修繕	0.6億円	2.4億円	1.8億円
審査委員会手当等	7.7億円	7.6億円	▲0.1億円
法定福利費・超過勤務手当	3.2億円	2.8億円	▲0.4億円
補助金精算金	0.2億円	0.0億円	▲0.2億円
その他	1.7億円	4.5億円	2.9億円
合 計	55.4億円	58.3億円	2.9億円

その他の流動負債

項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額
短期リース債務	8.9億円	6.4億円	▲2.4億円
賞与引当金繰入額に係る法定福利費	3.2億円	3.4億円	0.1億円
2月診療分事務費収入の消費税	5.6億円	5.7億円	0.1億円
その他	0.3億円	0.2億円	0.0億円
計	18.0億円	15.7億円	▲2.2億円

II 固定負債

1 退職給付引当金 : 定員削減の影響による減
(令和6年3月末日における退職給付債務見込額)

2 その他の固定負債 : 長期リース債務から短期リース債務への振替に伴う長期リース債務の減
(ノートPC等リース会計に係る債務計上額から令和7年度以降に支払が到来する長期リース債務)

その他の固定負債

項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額
長期リース債務(ノートPC等)	15.0億円	8.6億円	▲6.4億円
その他	0.0億円	0.0億円	0.0億円
合 計	15.1億円	8.6億円	▲6.4億円

審査支払会計高齢者医療制度円滑導入勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日 〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和 5年4月 1日 至 令和 6年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項																											
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																												
〔 経 常 損 益 の 部 〕							【制度概要】 平成20年4月診療分より、軽減特例措置として70歳から74歳の被保険者及び被扶養者が受けた療養に係る一部負担金（2割）のうち、1割相当額を国が負担しており、国保連合会及び支払基金へ医療費等として必要な経費が交付され、国に代わって医療機関等へ支払を行っていた。 当該軽減措置は平成30年度末までであったが、その後は再審査調整等の処理を行うため、引き続き交付金が交付されている。																											
（ 業 務 損 益 の 部 ）																																		
I 業 務 収 益																																		
1 高齢者医療制度円滑 運営臨時特例交付金収入	1,704		374		▲ 1,330																													
2 指 定 公 費 負 担 医 療 費 返 還 金	854	2,558	408	782	▲ 445	▲ 1,775																												
II 業 務 費 用							〔 経 常 損 益 の 部 〕 （ 業 務 損 益 の 部 ） I 業 務 収 益 1 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入 指定公費負担医療費及び事務処理経費の支払に充てるための交付金収入 2 指定公費負担医療費返還金 過去の指定公費負担医療費に係る返還金 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th colspan="2">R4年度</th><th colspan="2">R5年度</th><th colspan="2">差引</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>再審査調整(返還)</td><td>53件</td><td>854千円</td><td>29件</td><td>408千円</td><td>▲24件</td><td>▲445千円</td></tr><tr><td>計</td><td>53件</td><td>854千円</td><td>29件</td><td>408千円</td><td>▲24件</td><td>▲445千円</td></tr></table>	項目	R4年度		R5年度		差引		件数	金額	件数	金額	件数	金額	再審査調整(返還)	53件	854千円	29件	408千円	▲24件	▲445千円	計	53件	854千円	29件	408千円	▲24件	▲445千円
項目	R4年度		R5年度		差引																													
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																												
再審査調整(返還)	53件	854千円	29件	408千円	▲24件	▲445千円																												
計	53件	854千円	29件	408千円	▲24件	▲445千円																												
業 務 利 益		—		—		—																												
経 常 利 益		—		—		—																												
当 期 純 利 益		—		—		—																												

審査支払会計高齢者医療制度円滑導入勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 の 部				令和5事業年度 主要説明事項																
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)																	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部) 流 動 負 債 未 払 金 令和6年3月処理分の事務処理経費に係る未払分及び 国庫へ返還する交付金 <table><tr><td>項目</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>差引増減(▲)額</td></tr><tr><td>国庫返還分</td><td>2,251千円</td><td>606千円</td><td>▲1,645千円</td></tr><tr><td>委託費等の未払金</td><td>11千円</td><td>10千円</td><td>▲1千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,263千円</td><td>616千円</td><td>▲1,646千円</td></tr></table>	項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額	国庫返還分	2,251千円	606千円	▲1,645千円	委託費等の未払金	11千円	10千円	▲1千円	計	2,263千円	616千円	▲1,646千円
項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額																					
国庫返還分	2,251千円	606千円	▲1,645千円																					
委託費等の未払金	11千円	10千円	▲1千円																					
計	2,263千円	616千円	▲1,646千円																					
流 動 資 産				流 動 負 債																				
現 金 及 び 預 金	2,263	616	▲ 1,646	未 払 金	2,263	616	▲ 1,646																	
流 動 資 産 合 計	2,263	616	▲ 1,646	流 動 負 債 合 計	2,263	616	▲ 1,646																	
資 産 合 計	2,263	616	▲ 1,646	負 債 合 計	2,263	616	▲ 1,646																	

診療報酬等の請求・支払（決済勘定）

※損益計算書及び貸借対照表のみ作成

決算の概況

- 保険者から収納した診療報酬同額※を医療機関へ支払う素通り勘定であり、損益は発生しない
※ 年度帰属期間は4月～3月支払分（2～1月診療分）
- 診療報酬収入及び支出は、新型コロナウイルス感染症の5類化により感染症公費が減少する一方で、インフルエンザ等の感染症流行によるレセプト件数増の影響に伴い、被用者保険が増加（対前年度比+5.0%）

項目	R4年度	R5年度	差引増減（▲）額	対前年度対比	（件数）対前年度比
診療報酬	141,895億円	148,932億円	7,037億円	+5.0%	+4.8%
（再掲）協会けんぽ	(62,100億円)	(63,971億円)	(1,871億円)	(+3.0%)	(+5.1%)
健保組合	(38,631億円)	(40,861億円)	(2,229億円)	(+5.8%)	(+9.1%)
共済組合	(12,200億円)	(14,673億円)	(2,473億円)	(+20.3%)※	(+22.5%)
感染症公費	(2,433億円)	(848億円)	(▲1,585億円)	(▲65.1%)	(▲84.5%)
出産育児一時金	2,809億円	3,065億円	256億円	+9.1%	▲4.4%
合計	144,704億円	151,997億円	7,293億円	—	—

※ 短期適用（R4.10）の影響

- 令和5年度の委託金は、算定対象月※¹である令和4年度診療報酬額の増加に伴い、46億円増加（委託金：令和4年度612億円⇒令和5年度658億円※²）

※¹ 前年度7～9月診療分の最高月診療報酬額×0.15か月分
※² 令和5年度は、令和4年度診療報酬額が前年度より+4.9%増加したことにより、委託金が増加

審査支払会計 事業費勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和4事業年度	令和5事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益			
診療報酬収入	144,704.2	151,997.3	7,293.2
II 業務費用			
診療報酬支出	144,704.2	151,997.3	7,293.2
業務利益	—	—	—
業務外損益			
I 業務外収益	0.1	0.0	▲0.0
1 受取利息	0.0	0.0	0.0
2 有価証券利息	0.0	0.0	▲0.0
3 延滞金収入	0.0	0.0	▲0.0
II 業務外費用	0.1	0.0	▲0.0
事務費勘定へ繰入	0.1	0.0	▲0.0
経常利益	—	—	—
当期純利益	—	—	—

- ・診療報酬収入及び支出は、インフルエンザ等の感染症流行の影響によるレセプト件数増に伴い、7,293億円増加（対前年度比+5.0%）
- ・本勘定は、保険者等からの診療報酬収入と同額を保険医療機関等へ支出する素通り勘定であり、損益は発生しない。

審査支払会計 事業費勘定【貸借対照表】

単位： 億円

資産の部

負債の部

区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額	区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
流動資産	2,853.8	2,947.4	93.5	I 流動負債	2,242.0	2,289.5	47.5
1 現金、預金 及び有価証券	2,611.3	2,700.6	89.3	1 未払金	252.0	267.4	15.4
2 未収入金	242.5	246.7	4.2	2 前受金	1,851.5	1,885.7	34.3
3 その他の流動 資産	0.0	－	▲0.0	3 預り金	138.6	136.4	▲2.2
				4 その他の流動 負債	0.0	0.0	▲0.0
				II 固定負債	611.8	657.8	46.0
				預り委託金	611.8	657.8	46.0
資産合計	2,853.8	2,947.4	93.5	負債合計	2,853.8	2,947.4	93.5

令和5年度の預り委託金（固定負債）は、算定対象月である令和4年度診療報酬額が増加したことにより46億円増加

審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

【業務損益の部】

単位：億円

区 分	令和4事業年度 ①		令和5事業年度 ②		差引増（▲）減額 （②-①）	
I 業務収益						
1 事務費収入	685.2		683.6		▲1.6	
2 レセプト電子データ提供料収入	7.1		7.1		0.0	
3 審査支払関係業務費補助金収入	12.0		—		▲12.0	
4 その他の業務収益	3.3	707.6	2.3	693.0	▲1.0	▲14.6
II 業務費用						
1 役員報酬	0.5		0.4		▲0.0	
2 給与手当	208.8		202.6		▲6.2	
3 賞与	44.9		44.4		▲0.5	
4 賞与引当金繰入額	22.1		21.8		▲0.3	
5 退職給付費用	41.0		42.1		1.1	
6 法定福利費	42.1		41.8		▲0.2	
7 審査委員会費	109.9		110.9		1.0	
8 通信費	34.6		32.7		▲1.9	
9 委託費	32.9		23.7		▲9.1	
10 使用料及び賃借料	13.0		12.9		▲0.2	
11 保守料	37.9		37.6		▲0.3	
12 補助金事業経費	7.1		—		▲7.1	
13 補助金精算返納金	0.2		—		▲0.2	
14 減価償却費	43.7		43.2		▲0.5	
15 その他の業務費用	35.9	674.4	31.8	646.0	▲4.1	▲28.4
業務利益		33.1		47.0		13.9

※ 財務諸表の消費税等の会計処理は、税抜き方式（以下、全勘定において同じ）

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

単位：億円

【業務外損益・特別損益の部】

区 分	令和4事業年度 ①		令和5事業年度 ②		差引増（▲）減額 （②-①）	
I 業務外収益						
1 受取利息	0.0		0.0		▲0.0	
2 有価証券利息	0.0		—		▲0.0	
3 雑収入	4.8		7.0		2.2	
4 事業費勘定からの受入	0.1	4.9	0.0	7.1	▲0.0	2.2
II 業務外費用						
1 リース支払利息	0.3		0.3		▲0.0	
2 雑損失	0.0	0.3	—	0.3	▲0.0	▲0.0
特別損益 （特別損失▲）		▲26.5		▲0.0		26.5
当期純利益		11.2		53.8		42.6

- ・ インフルエンザ等感染症のレセプト請求件数の増加（+28億円）及び事務費単価引下げによる減（▲30億円）によって、事務費収入が前年度に比べ▲2億円の減
- ・ 職員数の減少（定員削減）による人件費の減及び紙レセプト処理件数の減少による委託費の減、令和4年度に実施した集約一時的経費や在宅審査導入経費（補助金事業）に関する費用分が減少するなどにより、業務費用が▲28億円減少
- ・ このことによる業務利益の増加（+14億円）に加え、令和4年度の研修センター等売却に伴う減損損失等の特別損失（▲27億円）の計上がなくなったことにより、当期は54億円の純利益を計上

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

審査支払会計 事務費勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	501.5	574.6	73.1
1 現金及び預金	438.6	510.9	72.3
2 未収事務費	61.9	62.9	1.0
3 その他の流動資産	0.9	0.8	▲0.1
II 固定資産	723.8	681.6	▲42.2
1 有形固定資産	657.0	633.6	▲23.4
2 無形固定資産	65.6	46.8	▲18.8
3 投資その他の資産	1.2	1.2	▲0.0
資産合計	1,225.3	1,256.2	31.0

負債の部

区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	112.4	109.7	▲2.6
1 未払金	55.4	58.3	2.9
2 未払消費税等	14.2	11.2	▲2.9
3 預り金	2.7	2.7	▲0.1
4 賞与引当金	22.1	21.8	▲0.3
5 その他の流動負債	18.0	15.7	▲2.2
II 固定負債	609.2	589.0	▲20.2
1 退職給付引当金	594.1	580.4	▲13.8
2 その他の固定負債	15.1	8.6	▲6.4
負債合計	721.5	698.7	▲22.8

資本の部

区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	503.7	557.5	53.8
資本合計	503.7	557.5	53.8
負債・資本合計	1,225.3	1,256.2	31.0

- 令和5年度の決算収支剰余金（95億円）により現預金が増加
 - 一方で、当期の減価償却により有形固定資産が▲23億円、無形固定資産▲19億円が減少し、固定資産が減少
 - また、定員削減に伴う職員数の減により退職給付引当金の減（▲14億円）により固定負債が減少

審査支払会計 高齢者医療制度円滑導入勘定【損益計算書】

単位：万円

区分	令和4事業年度	令和5事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	256	78	▲178
1 高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金収入	170	37	▲133
2 指定公費負担医療費 返還金	85	41	▲45
II 業務費用	256	78	▲178
1 給与手当	19	7	▲11
2 法定福利費	3	1	▲2
3 交付金精算返納金	225	61	▲165
4 その他の業務費用	9	9	—
業務利益	—	—	—
経常利益	—	—	—
当期純利益	—	—	—

交付金収入37万円から事務処理経費18万円を控除し、医療機関からの医療費返還金41万円を加えた61万円を交付金精算返納金として費用計上することにより、当期損益は発生しない

審査支払会計 高齢者医療制度円滑導入勘定【貸借対照表】

単位：万円

資産の部				負債の部			
区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額	区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
流動資産	226	62	▲165	流動負債	226	62	▲165
現金及び預金	226	62	▲165	未払金	226	62	▲165
資産合計	226	62	▲165	負債合計	226	62	▲165

令和5年度 審査支払会計事務費勘定収入支出内訳

(収入の部)				(単位:億円)																																																																							
区 分		予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素																																																																						
事務費収入		673.8	751.9	78.1	・予算件数 1,156百万件 (うち インフルエンザ関連レセプト※ 4百万件) ・確定件数 1,305百万件 (うち インフルエンザ関連レセプト 95百万件) 件 数 差 +149百万件 (うち インフルエンザ関連レセプト +91百万件) (+12.9%) ※疑い病名含む 【レセプト件数の状況(予算・決算比較)】 <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">予算</th><th colspan="3">決算</th><th colspan="2">対予算増減</th></tr><tr><th>(百万件)</th><th>審査支払 (71.60円)</th><th>調剤 (35.80円)</th><th>(万件)</th><th>審査支払</th><th>調剤</th><th>(万件)</th><th>増減率</th></tr><tr><td>医療保険計</td><td>906</td><td>609</td><td>297</td><td>1,029</td><td>676</td><td>353</td><td>123</td><td>13.5%</td></tr><tr><td>公費計</td><td>250</td><td>166</td><td>84</td><td>276</td><td>172</td><td>104</td><td>26</td><td>10.4%</td></tr><tr><td>(感染症)</td><td>(27)</td><td>(26)</td><td>(1)</td><td>(8)</td><td>(6)</td><td>(1)</td><td>(▲20)</td><td>▲72.2%</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,156</td><td>775</td><td>381</td><td>1,305</td><td>848</td><td>456</td><td>149</td><td>12.9%</td></tr><tr><td>比率</td><td></td><td>67.0%</td><td>33.0%</td><td></td><td>65.0%</td><td>35.0%</td><td></td><td></td></tr></table>										予算			決算			対予算増減		(百万件)	審査支払 (71.60円)	調剤 (35.80円)	(万件)	審査支払	調剤	(万件)	増減率	医療保険計	906	609	297	1,029	676	353	123	13.5%	公費計	250	166	84	276	172	104	26	10.4%	(感染症)	(27)	(26)	(1)	(8)	(6)	(1)	(▲20)	▲72.2%	合計	1,156	775	381	1,305	848	456	149	12.9%	比率		67.0%	33.0%		65.0%	35.0%		
	予算			決算			対予算増減																																																																				
	(百万件)	審査支払 (71.60円)	調剤 (35.80円)	(万件)	審査支払	調剤	(万件)	増減率																																																																			
医療保険計	906	609	297	1,029	676	353	123	13.5%																																																																			
公費計	250	166	84	276	172	104	26	10.4%																																																																			
(感染症)	(27)	(26)	(1)	(8)	(6)	(1)	(▲20)	▲72.2%																																																																			
合計	1,156	775	381	1,305	848	456	149	12.9%																																																																			
比率		67.0%	33.0%		65.0%	35.0%																																																																					
受入金	IT化推進経費積立預金からの受入金	0.0	0.0	0.0																																																																							
	施設及び設備準備積立預金からの受入金	3.6	3.5	▲ 0.0																																																																							
	別途積立預金からの受入金	13.9	13.9	▲ 0.0																																																																							
雑収入		10.2	11.5	1.3	・電子証明書発行手数料の増 0.6億円 ・レセプト電子データ提供料の増 0.6億円																																																																						
①収入合計		701.4	780.8	79.4																																																																							

(支出の部)				(単位:億円)				
区 分		予算額	決算額	差引増(▲)減額	主な増減要素			
給 与 諸 費		322.5	312.9	▲ 9.6	・人事院勧告に伴う増(期末勤勉手当(+0.1月)・月例給(0.96%)) 3.8億円 ・職員数の減(欠員及び短時間勤務等)(予算 3,780人 → 3,711人) ▲6.6億円 ・その他(単身赴任手当等)の減 ▲3.8億円 ・超過勤務手当の減(1人当り:予算 93H→76.5H) ▲2.9億円			
業 務 経 費		204.9	207.1	2.2				
シ ス テ ム 関 連 経 費	開発経費	9.3	8.3	▲ 1.0	・システム改修内容の精査による減 ▲1.0億円			
	維持管理経費	81.2	80.2	▲ 1.1	・分析評価システムにおけるデータベース・データ移行費用の繰越し ▲0.9億円 ・総務経理管理システムの再リリースによる保守運用経費の減 ▲0.1億円			
	委託経費	10.3	7.7	▲ 2.6	・画像取得等外部委託経費の減(紙レセプト件数の減) ▲2.5億円			
そ の 他 経 常 経 費	経常経費	49.4	46.9	▲ 2.4	・燃料費高騰によるガス料金の増 0.1億円 ・建物保守料(清掃委託経費等)の減 ▲1.3億円 ・赴任旅費、事務用品等の購入の減 ▲1.1億円			
	納付消費税	47.4	56.2	8.7	・事務費収入増等に伴う消費税の増 8.7億円			
	レセプト電子データ提供経費	7.3	7.9	0.6	・レセプト電子データ提供件数の増(予算 441百万件 → 489百万件 +48百万件) 0.6億円			
退職給付引当預金への繰入		40.3	40.3	▲ 0.0				
役員会費		0.5	0.4	▲ 0.1				
審査委員会費		115.3	112.4	▲ 2.9	・審査委員(非常勤)経費の減 ▲1.7億円 ・審査調整役(常勤)の欠員による給与等の減(▲5人) ▲0.8億円 ・旅費支給実績等の減 ▲0.5億円			
施 設 費	事務所等修繕経費	3.6	3.5	▲ 0.0				
積 立 金	IT化推進経費積立預金への繰入	8.8	8.8	—				
	施設及び設備準備積立預金への繰入	0.1	0.1	▲ 0.0				
予備費		5.4	—	▲ 5.4	・不使用による減 ▲5.4億円			
②支出合計		701.4	685.5	▲ 15.9				

※ 各金額にあつては、四捨五入の関係から一致しない場合がある。

収支差(①－②)	95.3
----------	------

令和5年度 審査支払会計高齢者医療制度円滑導入勘定収入支出内訳

（収入の部）		（単位：千円）		
事 項 科 目	予算額	決算額	差引増（▲）減額	主な増減要素
（款）交付金収入	374	374	—	【制度の概要】 平成20年4月診療分より、軽減特例措置として70歳から74歳の被保険者及び被扶養者が受けた療養に係る一部負担金（2割）のうち1割相当額を国が負担しており、国保連合会及び支払基金に医療費等として必要な経費が交付され、国に代わって医療機関等へ支払いを行っていた。 当該軽減措置は平成30年度末までであったが、その後は再審査調整等の処理を行うため、引き続き、交付金が交付されている。 【指定公費負担医療費返還金】 ・再審査に伴う過払返還額：408,236円
（項）高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	374	374	—	
（目）指定公費負担医療費臨時特例交付金	174	174	—	
（目）事務費臨時特例交付金	200	200	—	
（款・項）雑収入	2	408	406	
収入合計	376	782	406	

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

（支出の部）		（単位：千円）		
事 項 科 目	予算額	決算額	差引増（▲）減額	主な増減要素
（款）業務取扱費	200	175	▲ 24	
（項）事務取扱費	200	175	▲ 24	
（目）超過勤務手当	93	71	▲ 21	
（目）法定福利費	14	10	▲ 3	
（目）業務諸費	93	92	▲ 0	
（款・項）指定公費負担医療費支出	174	—	▲ 174	
（款・項）予備費	2	—	▲ 2	
支出合計	376	175	▲ 200	

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

A 収入合計	782
B 支出合計	175
A-B 収支差	606

※ 剰余金（収支剰余：606千円）は国庫へ返還

決算の概況

■ 収入の状況
予算 701.4億円 ⇒ 決算 780.8億円 (+79.4億円)

【内 訳】

・事務費収入 673.8億円 → 751.9億円 (+78.1億円)

【件数の状況】 予算件数 1,156百万件 確定件数 1,305百万件 (+149百万件(12.9%増))
うち インフルエンザ 4百万件 うち インフルエンザ 95百万件 (+91百万件)※2

※1 決算における令和5事業年度の確定件数は、令和5年3月診療分から令和6年2月診療分までの件数
※2 インフルエンザは感染症対策の徹底が継続するとして流行しない前提としていたが、インフルエンザの感染が夏から見られたことやコロナとの同時流行(第9波及び第10波)により、インフルエンザとコロナの同時検査を行うケースが多かったことにより増加(95百万件のうち疑い病名分は64百万件)

・受入金 17.4億円 → 17.4億円 (▲0.0億円)
(別途積立預金 及び 施設・設備準備積立預金からの受入)

・雑収入 10.2億円 → 11.5億円 (+1.3億円)
(電子証明書発行手数料、レセプト電子データ提供料等の増)

令和5年度レセプト件数の状況（予算との比較）

レセプト	予算	決算	差
コロナ関連	51百万件	55百万件	+4百万件
コロナ（被用者等）	24百万件	47百万件	+23百万件
感染症公費	27百万件	8百万件	▲20百万件
インフルエンザ	4百万件	95百万件※	+91百万件
花粉症	192百万件	232百万件	+39百万件
その他	910百万件	924百万件	+14百万件
計	1,156百万件	1,305百万件	+149百万件

※ インフルエンザレセプト95百万件の内訳：インフルエンザ確定病名 31百万件、インフルエンザ疑い病名 64百万件

審査支払会計 事務費勘定【収入支出の状況】

■ 支出の状況

予算 701.4億円 ⇒ 決算 685.5億円 (▲15.9億円)

【支出増減内訳】

- 給与諸費（職員欠員(▲69人)、超勤時間減少(1人あたり▲17H)、人事院勧告に伴う増等) ▲9.6億円
 - 業務経費（納付消費税の増等) + 2.2億円
 - (内訳) ・事務費収入増に伴う納付消費税の増+8.7億円 ・提供件数増に伴うレセプト電子データ提供経費の増+0.6億円
・紙レセプト処理件数の減少による委託経費の減▲2.6億円 ・旅費、事務用品等の減▲2.4億円
・システム関連経費の減▲2.1億円
(診療報酬改定対応経費の減等▲1.2、分析評価システムのデータベース構築・移行費用の6年度への繰越し▲0.9億円)
 - 審査委員会費（審査調整役(常勤)の欠員(▲5人)、非常勤手当・旅費の減) ▲2.9億円
 - 積立預金繰入（IT、施設）、施設費、役員会費、予備費 ▲5.6億円
- ▲15.9億円

■ 差 引

収 入	予算 701.4億円	⇒	決算 780.8億円 (+ 79.4億円)
支 出	701.4億円	⇒	685.5億円 (▲ 15.9億円)
収入支出の差	95.3億円※		

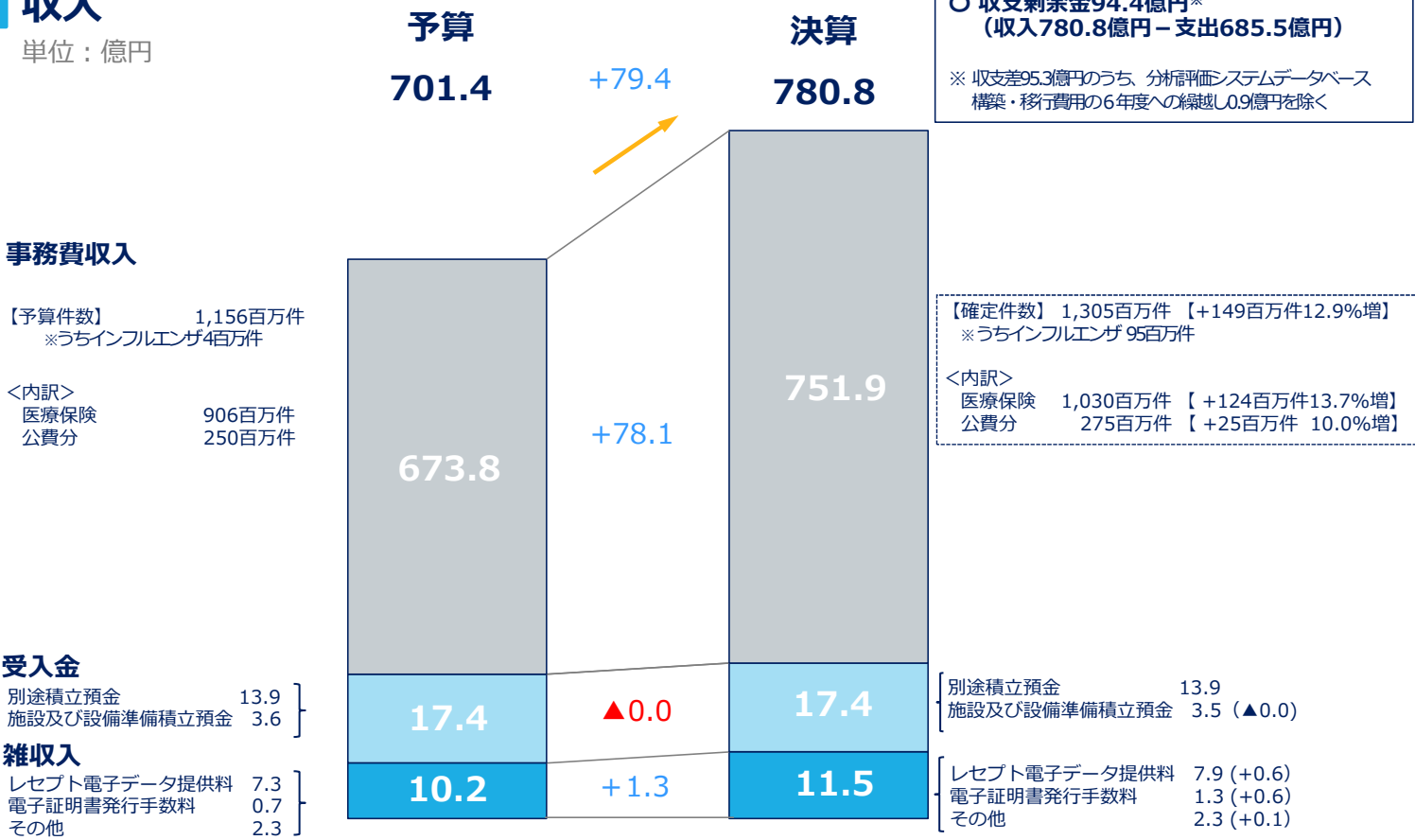
※ 分析評価システムデータベース構築・移行費用の6年度への繰越し0.9億円を除く収支剰余金は94.4億円
当該収支剰余金は、7年度以降に3か年等分で受け入れることを前提に、その妥当性を中期財政運営検討委員会で継続的に検討

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

収入

単位：億円



※ 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合がある（以下、全勘定において同じ）

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

支出

単位：億円

予算 701.4 決算 685.5

▲15.9



給与諸費	322.5	▲9.6	312.9	職員欠員（▲69人）及び育休時短勤務による減：▲6.6 超過勤務手当の減：▲2.9 （1人当り93時間→77時間 ▲17時間） 人事院勧告に伴う増：+3.8 （期末手当+0.1か月、月例給+0.96%） 諸手当（住居手当、単身赴任手当等）の減等：▲3.8
業務経費	204.9	+2.2	207.1	事務費収入増加に伴う納付消費税額の増：+8.7 レセプト電子データ提供経費の増（提供件数増）：+0.6 紙レセプト減少による委託経費の減：▲2.6 經常経費の減（旅費、事務用品等の減）：▲2.4 システム関連経費の減：▲2.1 （診療報酬改定対応経費の減等▲1.2） （分信評価システムデータ構築・移行費用の6年度繰越し▲0.9）
退職給付引当預金への繰入	40.3	▲0.0	40.3	
審査委員会費	115.3	▲2.9	112.4	審査調整役（常勤）の欠員（158人→153人）：▲0.8 審査委員（非常勤）に対する手当・旅費交通費の減：▲2.2
IT化推進経費積立預金、施設及び設備準備積立預金への繰入	8.8	▲0.0	8.8	
施設費、役員会費、予備費	9.5	▲5.6	4.0	役員会費、施設費：▲0.1 予備費不使用：▲5.4

指定公費負担医療費の審査支払（補助金事業）

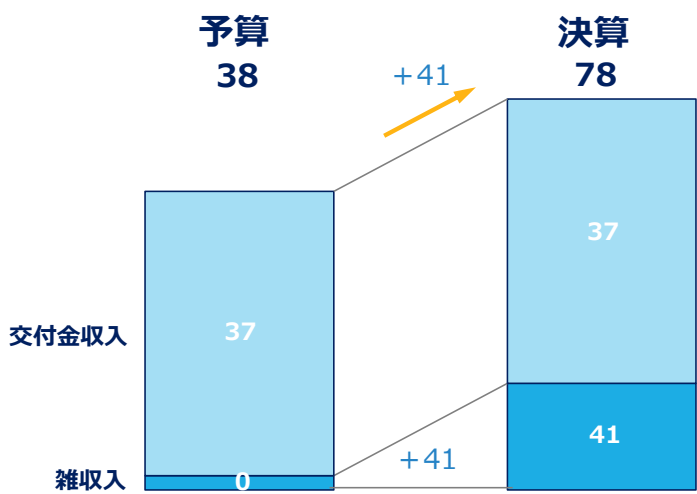
決算の概況

- 70歳代前半の一部負担金軽減特例措置として、補助金により指定公費負担医療費（一部負担金の1割相当額）を医療機関へ支払う事業
- 一部負担金軽減特例措置は、平成30年度末で制度が終了しており、以降、再審査調整を行う残務処理を継続
 - ※ 医療機関からの月遅れ請求は発生しない（請求権の短期消滅時効3年（旧民法適用）により令和4年3月31日まで）
- 令和5年度は、補助金37万円の交付を受け、29件の再審査調整▲41万円を実施し、これに伴う事務処理経費18万円を支出
- 事務処理経費を控除した補助金残額20万円に、医療費返還額（再審査調整額）41万円を加えた61万円を国庫に返還

審査支払会計 高齢者医療制度円滑導入勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：万円

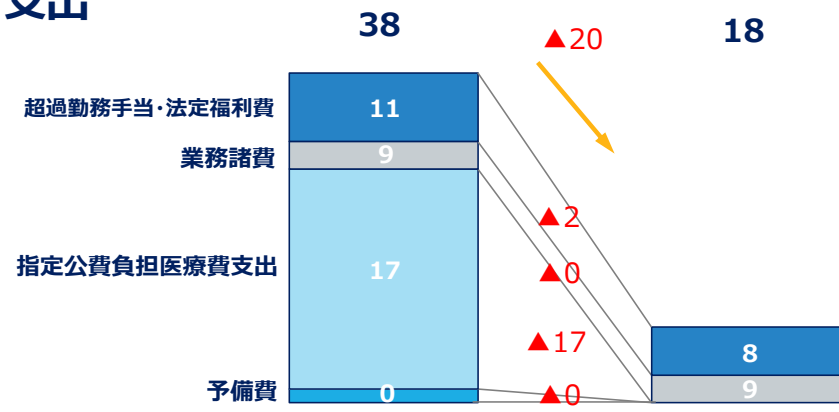
収入



○ 収支剰余61万円
(収入78万円－支出18万円)

- 交付金収入は、指定公費医療費及び事務処理経費の支払いに充てるため37万円を収納
- 指定公費負担医療費返還金は再審査調整額41万円を返還

支出



○ 事務処理経費は、人件費（超勤手当）及び委託費等18万円を支出

保健医療情報会計情報基盤運用勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日		② 令和5事業年度 自 令和 5年4月 1日 至 令和 6年3月31日		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔 経 常 損 益 の 部 〕							【事業概要】 平成29年7月18日より、医療保険者等向け中間サーバー等について、社会保障・税番号制度における情報提供ネットワークを通じた情報照会・提供及び本人確認に関する事務、令和3年3月より、オンライン資格確認等システムのプレ運用及び特定健診情報閲覧を開始した。 また、令和3年10月からオンライン資格確認等システムの本格運用、レセプト振替機能及び医療費・薬剤情報閲覧を開始し、令和4年9月から診療情報管理機能の運用を開始した。
（ 業 務 損 益 の 部 ）							
I 業 務 収 益							
負 担 金 収 入	1,679,638	1,679,638	1,671,488	1,671,488	▲ 8,150	▲ 8,150	
II 業 務 費 用							
1 給 与 手 当	180,494		195,590		15,095		
2 賞 与	36,860		39,613		2,753		
3 賞与引当金繰入額	20,633		20,334		▲ 299		
4 退職給付費用	16,792		17,832		1,040		
5 法定福利費	37,338		39,217		1,878		
6 保守料	1,227,169		1,418,938		191,768		
7 委託費	260,826		230,409		▲ 30,417		
8 修繕費	238,303		255,530		17,226		
9 共同運営調整金支出	98,066		110,292		12,226		
10 その他の業務費用	75,965	2,192,450	64,005	2,391,763	▲ 11,959	199,312	
業 務 損 失		512,812		720,274		207,462	
（ 業 務 外 損 益 の 部 ）							
業 務 外 収 益							
1 受 取 利 息	14		34		20		
2 有価証券利息	278		—		▲ 278		
3 雑 収 入	—	293	3	38	3	▲ 254	
経 常 損 失		512,518		720,236		207,717	
当 期 純 損 失		512,518		720,236		207,717	
当 期 未 処 理 損 失		512,518		720,236		207,717	

〔 経 常 損 益 の 部 〕

（ 業 務 損 益 の 部 ）

I 業 務 収 益

負 担 金 収 入

オンライン資格確認に係る運営負担金単価引き下げによる減
（医療保険者等向け中間サーバー等を通じた情報連携及びオンライン資格確認業務に係る運用・保守等の費用に対し、協会けんぽ、健康保険組合及び共済組合等から支払われる運営負担金収入）

項目	種別	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額
協会けんぽ	中間	2.8億円	3.1億円	0.3億円
	オン資	5.8億円	5.5億円	▲0.3億円
健保組合	中間	2.0億円	2.2億円	0.2億円
	オン資	4.1億円	3.8億円	▲0.3億円
共済組合等	中間	0.9億円	0.9億円	0.0億円
	オン資	1.2億円	1.2億円	▲0.1億円
小計(中間)		5.7億円	6.2億円	0.6億円
小計(オン資)		11.1億円	10.5億円	▲0.6億円
合計		16.8億円	16.7億円	▲0.1億円

運営負担金単価

項目	種別	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額
協会けんぽ	中間	0.64円	0.71円	0.07円
	オン資	1.31円	1.24円	▲0.07円
健保組合	中間	0.64円	0.71円	0.07円
	オン資	1.31円	1.24円	▲0.07円
共済組合等	中間	0.91円	0.96円	0.05円
	オン資	1.31円	1.24円	▲0.07円

II 業 務 費 用

1 給 与 手 当

2 賞 与

3 賞与引当金繰入額

5 法定福利費

0.2億円の増
職員の増及び人事院勧告の影響による増 （令和4年度 25人 → 令和5年度 26人 ）

※ 賞与引当金繰入額は、令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月までの費用

6 保 守 料

クラウド利用料の為替の影響及び中間サーバー保守料の増

項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額
オンライン資格確認等システム関係	5.7億円	7.2億円	1.5億円
中間サーバー関係	6.5億円	6.9億円	0.4億円
事務機器保守等	0.1億円	0.0億円	▲0.0億円
合計	12.3億円	14.2億円	1.9億円

7 委 託 費

コンタクトセンターの基本席数の減（10席→6席）

項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額
オンライン資格確認等システム関係	1.3億円	1.1億円	▲0.2億円
中間サーバー関係	1.2億円	1.1億円	▲0.1億円
業務システム運用等	0.1億円	0.1億円	▲0.0億円
合計	2.6億円	2.3億円	▲0.3億円

8 修 繕 費

システム改修経費の増

項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額
オンライン資格確認等システム関係	1.3億円	0.8億円	▲0.5億円
中間サーバー関係	1.1億円	1.8億円	0.7億円
合計	2.4億円	2.6億円	0.2億円

9 共同運営調整金支出

共同運営を実施するにあたり国保中央会の収入が減となったことに伴う共同運営調整金支出の増
（医療保険情報提供等実施機関（支払基金・国保中央会）が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額）

10 その他の業務費用

通信費、使用料等

（注）当期末処理損失の720,236千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第2項の規定により積立金から取り崩すこととする。

保健医療情報会計情報基盤運用勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項																																																
区 分	① 令和4事業年度 (令和 5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和 6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和 5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和 6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)																																																	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) I 流 動 資 産 1 現金及び預金 システム機器更新等経費積立預金の減 <table><tr><td>項目</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>差引増減(▲)額</td></tr><tr><td>システム機器更新等経費積立預金</td><td>23.6億円</td><td>18.2億円</td><td>▲5.4億円</td></tr><tr><td>別途積立預金</td><td>5.8億円</td><td>4.0億円</td><td>▲1.8億円</td></tr><tr><td>未払資金等</td><td>3.6億円</td><td>4.8億円</td><td>1.1億円</td></tr><tr><td>退職給付引当預金</td><td>0.4億円</td><td>0.5億円</td><td>0.1億円</td></tr><tr><td>剰余金</td><td>4.0億円</td><td>4.1億円</td><td>0.1億円</td></tr><tr><td>合計</td><td>37.4億円</td><td>31.5億円</td><td>▲5.9億円</td></tr></table> ※ 別途積立預金は前年度の剰余金である。 2 未収負担金 令和6年3月分の運営負担金 3 その他の流動資産 還付消費税の増 II 固 定 資 産 2 無形固定資産 ソフトウェア 減価償却に伴う減 (負 債 の 部) I 流 動 負 債 1 未 払 金 年度内に確定した運用保守費用等未払債務の増 <table><tr><td>項目</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>差引増減(▲)額</td></tr><tr><td>オンライン資格確認等システム関係</td><td>1.9億円</td><td>0.2億円</td><td>▲1.8億円</td></tr><tr><td>中間サーバー関係</td><td>2.7億円</td><td>5.8億円</td><td>3.1億円</td></tr><tr><td>超過勤務手当、その他の業務経費等</td><td>0.1億円</td><td>0.1億円</td><td>0.0億円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4.7億円</td><td>6.0億円</td><td>1.3億円</td></tr></table>	項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額	システム機器更新等経費積立預金	23.6億円	18.2億円	▲5.4億円	別途積立預金	5.8億円	4.0億円	▲1.8億円	未払資金等	3.6億円	4.8億円	1.1億円	退職給付引当預金	0.4億円	0.5億円	0.1億円	剰余金	4.0億円	4.1億円	0.1億円	合計	37.4億円	31.5億円	▲5.9億円	項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム関係	1.9億円	0.2億円	▲1.8億円	中間サーバー関係	2.7億円	5.8億円	3.1億円	超過勤務手当、その他の業務経費等	0.1億円	0.1億円	0.0億円	合計	4.7億円	6.0億円	1.3億円
項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額																																																					
システム機器更新等経費積立預金	23.6億円	18.2億円	▲5.4億円																																																					
別途積立預金	5.8億円	4.0億円	▲1.8億円																																																					
未払資金等	3.6億円	4.8億円	1.1億円																																																					
退職給付引当預金	0.4億円	0.5億円	0.1億円																																																					
剰余金	4.0億円	4.1億円	0.1億円																																																					
合計	37.4億円	31.5億円	▲5.9億円																																																					
項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額																																																					
オンライン資格確認等システム関係	1.9億円	0.2億円	▲1.8億円																																																					
中間サーバー関係	2.7億円	5.8億円	3.1億円																																																					
超過勤務手当、その他の業務経費等	0.1億円	0.1億円	0.0億円																																																					
合計	4.7億円	6.0億円	1.3億円																																																					
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債																																																				
1 現 金 及 び 預 金	3,740,711	3,152,157	▲ 588,554	1 未 払 金	474,381	603,415	129,033																																																	
2 未 収 負 担 金	106,824	102,247	▲ 4,576	2 賞 与 引 当 金	20,633	20,334	▲ 299																																																	
3 そ の 他 の 流 動 資 産	5,017	25,304	20,286	3 そ の 他 の 流 動 負 債	4,861	5,143	281																																																	
流 動 資 産 合 計	3,852,553	3,279,709	▲ 572,844	流 動 負 債 合 計	499,876	628,892	129,016																																																	
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債																																																				
1 有 形 固 定 資 産				退職給付引当金	86,172	96,528	10,356																																																	
(1)建物付属設備	3,196	3,196	－	固 定 負 債 合 計	86,172	96,528	10,356																																																	
減価償却累計額	▲ 350	▲ 554	▲ 204	負 債 合 計	586,048	725,421	139,372																																																	
	2,846	2,641	▲ 204	(資 本 の 部)																																																				
(2)工具器具備品	429	429	－	利 益 剰 余 金																																																				
減価償却累計額	▲ 85	▲ 149	▲ 64	1 任 意 積 立 金																																																				
	343	279	▲ 64	別 途 積 立 金	3,838,856	3,326,337	▲ 512,518																																																	
有形固定資産合計	3,189	2,921	▲ 268	2 当 期 未 処 理 損 失	512,518	720,236	▲ 207,717																																																	
2 無 形 固 定 資 産				利 益 剰 余 金 合 計	3,326,337	2,606,100	▲ 720,236																																																	
ソフトウェア	35,799	28,315	▲ 7,484	資 本 合 計	3,326,337	2,606,100	▲ 720,236																																																	
無形固定資産合計	35,799	28,315	▲ 7,484																																																					
3 投資その他の資産																																																								
(1)前払年金費用	9,145	7,921	▲ 1,223																																																					
(2)敷金・保証金	11,696	12,654	957																																																					
投資その他の資産合計	20,842	20,575	▲ 266																																																					
固 定 資 産 合 計	59,831	51,812	▲ 8,019																																																					
資 産 合 計	3,912,385	3,331,522	▲ 580,863	負 債 ・ 資 本 合 計	3,912,385	3,331,522	▲ 580,863																																																	

保健医療情報会計情報基盤整備勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日 〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和 5年4月 1日 至 令和 6年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔 経 常 損 益 の 部 〕							【事業概要】 ○令和4年度 ・資格確認機能の拡充 ・電子処方箋の仕組みの構築 ・保健医療情報提供の充実 ・診療報酬改定DX対応 ・公的給付金支給等口座の登録制度に伴う中間サーバー改 ○令和5年度 ・資格確認機能の拡充 ・中間サーバー加入者情報の正確性の確保 ・資格確認書の切れ目ない交付に向けた対応 ・保健医療情報提供の充実 ・診療報酬改定DX対応 ・電子カルテ情報交換サービス ・新G-Netへの移行に伴う中間サーバー改修 ・公費・地単等のオンライン資格確認の先行実施
(業 務 損 益 の 部)							
I 業 務 収 益							
1 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金収入	5,380,291		10,304,202		4,923,911		
2 地域診療情報連携 推進費補助金収入	600,000		2,679,545		2,079,545		
3 高齢者医療制度円滑運営 事業費補助金収入	32,685		797,315		764,630		
4 その他の業務収益	—	6,012,976	235,966	14,017,028	235,966	8,004,052	
II 業 務 費 用							
1 給 与 手 当	110,067		216,621		106,553		
2 賞 与	13,905		23,756		9,851		
3 賞与引当金繰入額	15,776		20,451		4,675		
4 退職給付費用	7,743		19,873		12,130		
5 法定福利費	19,074		36,084		17,010		
6 委 託 費	805,710		1,739,127		933,417		
7 修 繕 費	224,980		1,154,836		929,856		
8 租 税 公 課	480,007		866,594		386,586		
9 減 価 償 却 費	2,078,058		2,686,183		608,125		
10 補助金精算返納金	574,068		3,924,459		3,350,390		
11 その他の業務費用	115,205	4,444,597	256,185	10,944,174	140,980	6,499,577	
業 務 利 益		1,568,378		3,072,853		1,504,475	
(業 務 外 損 益 の 部)							
業 務 外 収 益							
受 取 利 息	0	0	0	0	0	0	
経 常 利 益		1,568,379		3,072,854		1,504,475	
当 期 純 利 益		1,568,379		3,072,854		1,504,475	
当 期 未 処 分 利 益		1,568,379		3,072,854		1,504,475	

保健医療情報会計情報基盤整備勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項																																															
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)																																																
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																																																
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)				(資 産 の 部)																																															
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				I 流 動 資 産																																															
1 現 金 及 び 預 金	4,311,602	11,556,879	7,245,276	1 未 払 金	4,269,072	11,715,482	7,446,410	1 現 金 及 び 預 金 未払資金の増																																															
2 その他の流動資産	143	212,743	212,600	2 未 払 消 費 税 等	－	153	153	<table><tr><th>項目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>差引増減(▲)額</th></tr><tr><td>未払資金等</td><td>42.7億円</td><td>115.1億円</td><td>72.4億円</td></tr><tr><td>退職給付引当預金</td><td>0.4億円</td><td>0.5億円</td><td>0.1億円</td></tr><tr><td>合計</td><td>43.1億円</td><td>115.6億円</td><td>72.5億円</td></tr></table>				項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額	未払資金等	42.7億円	115.1億円	72.4億円	退職給付引当預金	0.4億円	0.5億円	0.1億円	合計	43.1億円	115.6億円	72.5億円																												
項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額																																																				
未払資金等	42.7億円	115.1億円	72.4億円																																																				
退職給付引当預金	0.4億円	0.5億円	0.1億円																																																				
合計	43.1億円	115.6億円	72.5億円																																																				
流 動 資 産 合 計	4,311,746	11,769,623	7,457,876	3 賞 与 引 当 金	15,776	20,451	4,675	2 そ の 他 の 流 動 資 産 デジタル庁からの委託費の未収分																																															
II 固 定 資 産				4 その他の流動負債	3,095	6,192	3,097	II 固 定 資 産																																															
1 有 形 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計	4,287,943	11,742,279	7,454,336	2 無 形 固 定 資 産																																															
工 具 器 具 備 品	779,010	779,010	－	II 固 定 負 債				(1) ソフトウェア オンライン資格確認等システムの増																																															
減価償却累計額	▲ 339,321	▲ 472,463	▲ 133,142	退 職 給 付 引 当 金	42,817	58,178	15,361	<table><tr><th>項目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>差引増減(▲)額</th></tr><tr><td>オンライン資格確認等システム</td><td>52.8億円</td><td>80.7億円</td><td>27.9億円</td></tr><tr><td>中間サーバー等</td><td>16.1億円</td><td>23.8億円</td><td>7.7億円</td></tr><tr><td>電子処方箋管理サービス</td><td>19.7億円</td><td>16.0億円</td><td>▲3.7億円</td></tr><tr><td>診療情報管理機能</td><td>3.0億円</td><td>2.7億円</td><td>▲0.3億円</td></tr><tr><td>合計</td><td>91.6億円</td><td>123.2億円</td><td>31.7億円</td></tr></table>				項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム	52.8億円	80.7億円	27.9億円	中間サーバー等	16.1億円	23.8億円	7.7億円	電子処方箋管理サービス	19.7億円	16.0億円	▲3.7億円	診療情報管理機能	3.0億円	2.7億円	▲0.3億円	合計	91.6億円	123.2億円	31.7億円																				
項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額																																																				
オンライン資格確認等システム	52.8億円	80.7億円	27.9億円																																																				
中間サーバー等	16.1億円	23.8億円	7.7億円																																																				
電子処方箋管理サービス	19.7億円	16.0億円	▲3.7億円																																																				
診療情報管理機能	3.0億円	2.7億円	▲0.3億円																																																				
合計	91.6億円	123.2億円	31.7億円																																																				
有 形 固 定 資 産 合 計	439,688	306,546	▲ 133,142	固 定 負 債 合 計	42,817	58,178	15,361	(2) ソフトウェア 電子カルテ情報交換サービス等に係る開発中のソフトウェアの増																																															
2 無 形 固 定 資 産				負 債 合 計	4,330,760	11,800,458	7,469,697	<table><tr><th>項目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>差引増減(▲)額</th></tr><tr><td>オンライン資格確認等システム</td><td>41.0億円</td><td>2.3億円</td><td>▲18.0億円</td></tr><tr><td>救急時医療情報閲覧機能</td><td>－</td><td>1.0億円</td><td>1.0億円</td></tr><tr><td>電子カルテ情報交換サービスに係るシステム改修</td><td>－</td><td>9.8億円</td><td>9.8億円</td></tr><tr><td>保険証廃止に伴う資格確認書発行のためのシステム開発</td><td>－</td><td>1.6億円</td><td>1.6億円</td></tr><tr><td>診療報酬改定DX対応</td><td>－</td><td>2.2億円</td><td>2.2億円</td></tr><tr><td>医療扶助のオンライン資格確認導入</td><td>10.3億円</td><td>－</td><td>▲10.3億円</td></tr><tr><td>事業主健診情報の活用に向けたシステム改修</td><td>1.5億円</td><td>－</td><td>▲1.5億円</td></tr><tr><td>診療情報管理機能</td><td>0.4億円</td><td>－</td><td>▲0.4億円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16.4億円</td><td>16.9億円</td><td>0.5億円</td></tr></table>				項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額	オンライン資格確認等システム	41.0億円	2.3億円	▲18.0億円	救急時医療情報閲覧機能	－	1.0億円	1.0億円	電子カルテ情報交換サービスに係るシステム改修	－	9.8億円	9.8億円	保険証廃止に伴う資格確認書発行のためのシステム開発	－	1.6億円	1.6億円	診療報酬改定DX対応	－	2.2億円	2.2億円	医療扶助のオンライン資格確認導入	10.3億円	－	▲10.3億円	事業主健診情報の活用に向けたシステム改修	1.5億円	－	▲1.5億円	診療情報管理機能	0.4億円	－	▲0.4億円	合計	16.4億円	16.9億円	0.5億円				
項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額																																																				
オンライン資格確認等システム	41.0億円	2.3億円	▲18.0億円																																																				
救急時医療情報閲覧機能	－	1.0億円	1.0億円																																																				
電子カルテ情報交換サービスに係るシステム改修	－	9.8億円	9.8億円																																																				
保険証廃止に伴う資格確認書発行のためのシステム開発	－	1.6億円	1.6億円																																																				
診療報酬改定DX対応	－	2.2億円	2.2億円																																																				
医療扶助のオンライン資格確認導入	10.3億円	－	▲10.3億円																																																				
事業主健診情報の活用に向けたシステム改修	1.5億円	－	▲1.5億円																																																				
診療情報管理機能	0.4億円	－	▲0.4億円																																																				
合計	16.4億円	16.9億円	0.5億円																																																				
(1) ソフトウェア	9,155,854	12,321,225	3,165,371	(資 本 の 部)				(負 債 の 部)																																															
(2) ソフトウェア仮勘定	1,638,124	1,691,005	52,880	利 益 剰 余 金				I 流 動 負 債																																															
無 形 固 定 資 産 合 計	10,793,978	14,012,231	3,218,252	1 任 意 積 立 金				1 未 払 金 資格確認機能の拡充に係る未払債務の増																																															
3 投資その他の資産				別 途 積 立 金	9,649,515	11,217,894	1,568,379	<table><tr><th>項目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>差引増減(▲)額</th></tr><tr><td>資格確認機能の拡充</td><td>19.2億円</td><td>67.3億円</td><td>48.1億円</td></tr><tr><td>中間サーバー加入者情報の正確性の確保</td><td>－</td><td>14.5億円</td><td>14.5億円</td></tr><tr><td>資格確認書の切れ目ない交付に向けた対応</td><td>－</td><td>0.6億円</td><td>0.6億円</td></tr><tr><td>保健医療情報提供の充実</td><td>3.9億円</td><td>4.1億円</td><td>0.3億円</td></tr><tr><td>診療情報改定DX対応</td><td>0.2億円</td><td>8.5億円</td><td>8.3億円</td></tr><tr><td>電子カルテ情報交換サービス</td><td>0.4億円</td><td>19.7億円</td><td>19.3億円</td></tr><tr><td>電子処方箋の仕組みの構築</td><td>18.1億円</td><td>－</td><td>▲18.1億円</td></tr><tr><td>中間サーバー改修 等</td><td>0.3億円</td><td>0.7億円</td><td>0.4億円</td></tr><tr><td>超過勤務手当、その他の業務経費等</td><td>0.5億円</td><td>1.8億円</td><td>1.3億円</td></tr><tr><td>合計</td><td>42.7億円</td><td>117.2億円</td><td>74.5億円</td></tr></table>				項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額	資格確認機能の拡充	19.2億円	67.3億円	48.1億円	中間サーバー加入者情報の正確性の確保	－	14.5億円	14.5億円	資格確認書の切れ目ない交付に向けた対応	－	0.6億円	0.6億円	保健医療情報提供の充実	3.9億円	4.1億円	0.3億円	診療情報改定DX対応	0.2億円	8.5億円	8.3億円	電子カルテ情報交換サービス	0.4億円	19.7億円	19.3億円	電子処方箋の仕組みの構築	18.1億円	－	▲18.1億円	中間サーバー改修 等	0.3億円	0.7億円	0.4億円	超過勤務手当、その他の業務経費等	0.5億円	1.8億円	1.3億円	合計	42.7億円	117.2億円	74.5億円
項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額																																																				
資格確認機能の拡充	19.2億円	67.3億円	48.1億円																																																				
中間サーバー加入者情報の正確性の確保	－	14.5億円	14.5億円																																																				
資格確認書の切れ目ない交付に向けた対応	－	0.6億円	0.6億円																																																				
保健医療情報提供の充実	3.9億円	4.1億円	0.3億円																																																				
診療情報改定DX対応	0.2億円	8.5億円	8.3億円																																																				
電子カルテ情報交換サービス	0.4億円	19.7億円	19.3億円																																																				
電子処方箋の仕組みの構築	18.1億円	－	▲18.1億円																																																				
中間サーバー改修 等	0.3億円	0.7億円	0.4億円																																																				
超過勤務手当、その他の業務経費等	0.5億円	1.8億円	1.3億円																																																				
合計	42.7億円	117.2億円	74.5億円																																																				
前 払 年 金 費 用	3,241	2,806	▲ 434	2 当 期 未 処 分 利 益	1,568,379	3,072,854	1,504,475																																																
投資その他の資産合計	3,241	2,806	▲ 434	利 益 剰 余 金 合 計	11,217,894	14,290,749	3,072,854																																																
固 定 資 産 合 計	11,236,909	14,321,583	3,084,674	資 本 合 計	11,217,894	14,290,749	3,072,854																																																
資 産 合 計	15,548,655	26,091,207	10,542,551	負 債 ・ 資 本 合 計	15,548,655	26,091,207	10,542,551																																																

保健医療情報会計情報分析活用勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 （自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）		② 令和5事業年度 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔 経 常 損 益 の 部 〕							【事業概要】 令和5年度は厚生労働省からの委託により、以下の業務を実施 ・ N D B 関連業務 N D B データの情報分析・提供等の支援及びレセプト情報等の利活用を推進 H I C システム（研究者等がインターネット回線を通して接続する分析環境）の運用 ・ 健康スコアリングレポートの作成 保険者・事業主単位に令和4年度実績に基づく健康スコアリングレポートを作成 ・ データヘルス・ポータルサイトの運用及び改修 データヘルス計画・実績報告の収集、健康スコアリングレポート提供のためにデータヘルス・ポータルサイトを運用
（ 業 務 損 益 の 部 ）							
I 業 務 収 益							
1 医 療 費 適 正 化 対 策 推 進 関連事業収入	1,288,829		2,034,039		745,210		
2 保 険 者 等 委 託 費 収 入	—		6,151		6,151		
3 補 助 金 収 入	20,000	1,308,829	50,000	2,090,190	30,000	781,361	
II 業 務 費 用							
1 給 与 手 当	61,860		61,381		▲ 479		
2 賞 与	19,358		13,269		▲ 6,088		
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,833		7,198		365		
4 退 職 給 付 費 用	5,652		5,621		▲ 31		
5 法 定 福 利 費	13,004		12,148		▲ 855		
6 保 守 料	777,038		946,487		169,449		
7 委 託 費	161,864		206,729		44,865		
8 修 繕 費	172,478		91,246		▲ 81,231		
9 補 助 金 事 業 経 費	18,181		14,410		▲ 3,771		
10 そ の 他 の 業 務 費 用	30,811	1,267,082	19,643	1,378,136	▲ 11,168	111,053	
業 務 利 益		41,746		712,054		670,308	
（ 業 務 外 損 益 の 部 ）							
業 務 外 収 益							
受 取 利 息	—	—	0	0	0	0	
経 常 利 益		41,746		712,054		670,308	
当 期 純 利 益		41,746		712,054		670,308	
当 期 未 処 分 利 益		41,746		712,054		670,308	
(注) 当期末処分利益712,054千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第1項の規定により積立金として積み立てることとする。							

保健医療情報会計情報分析活用勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項																											
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)																												
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)																											
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				I 流 動 資 産																											
1 現 金 及 び 預 金	707,834	1,047,533	339,699	1 未 払 金	1,034,136	1,654,556	620,419	1 現 金 及 び 預 金 年度末時点の未払資金及び剰余金等																											
2 未 収 入 金	393,816	1,065,805	671,989	2 未 払 消 費 税 等	17,538	48,025	30,487	<table><tr><th>項目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>差引増減(▲)額</th></tr><tr><td>未払資金等</td><td>6.6億円</td><td>6.4億円</td><td>▲0.2億円</td></tr><tr><td>別途積立預金</td><td>0.0億円</td><td>0.4億円</td><td>0.4億円</td></tr><tr><td>退職給付引当預金</td><td>0.1億円</td><td>0.1億円</td><td>0.0億円</td></tr><tr><td>剰余金</td><td>0.4億円</td><td>3.6億円</td><td>3.1億円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7.1億円</td><td>10.5億円</td><td>3.4億円</td></tr></table>				項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額	未払資金等	6.6億円	6.4億円	▲0.2億円	別途積立預金	0.0億円	0.4億円	0.4億円	退職給付引当預金	0.1億円	0.1億円	0.0億円	剰余金	0.4億円	3.6億円	3.1億円	合計	7.1億円	10.5億円	3.4億円
項目	R4年度	R5年度	差引増減(▲)額																																
未払資金等	6.6億円	6.4億円	▲0.2億円																																
別途積立預金	0.0億円	0.4億円	0.4億円																																
退職給付引当預金	0.1億円	0.1億円	0.0億円																																
剰余金	0.4億円	3.6億円	3.1億円																																
合計	7.1億円	10.5億円	3.4億円																																
流 動 資 産 合 計	1,101,650	2,113,339	1,011,688	3 賞 与 引 当 金	6,833	7,198	365																												
				4 その他の流動負債	2,037	1,630	▲ 406																												
				流 動 負 債 合 計	1,060,545	1,711,410	650,864																												
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債				※ 別途積立預金は前年度の剰余金である。																											
1 有 形 固 定 資 産				退 職 給 付 引 当 金	5,219	9,901	4,682	2 未 収 入 金 厚生労働省及び保険者からの委託費収入の未収債権等																											
(1) 建物付属設備	1,862	1,862	－	固 定 負 債 合 計	5,219	9,901	4,682	II 固 定 資 産																											
減価償却累計額	▲ 9	▲ 119	▲ 110					2 無 形 固 定 資 産																											
	1,853	1,742	▲ 110	負 債 合 計	1,065,765	1,721,312	655,547	(1) ソ フ ト ウ ェ ア 健康スコアリングレポートの改修																											
(2) 工具器具備品	4,096	4,096	－					(2) ソフトウェア仮勘定 訪問看護レセプト電子化及び死亡票の連結対応に伴うNDB・HICシステム改修																											
減価償却累計額	▲ 62	▲ 810	▲ 748	(資 本 の 部)				(負 債 の 部)																											
	4,034	3,285	▲ 748	利 益 剰 余 金				I 流 動 負 債																											
有 形 固 定 資 産 合 計	5,887	5,028	▲ 859	1 任 意 積 立 金	26	41,772	41,746	1 未 払 金 年度内に確定したシステム改修経費等の増																											
2 無 形 固 定 資 産				別 途 積 立 金	41,746	712,054	670,308	2 未 払 消 費 税 等 収入増に伴う納付消費税額の増																											
(1) ソフトウェア	－	57,800	57,800	2 当 期 未 処 分 利 益	41,772	753,827	712,054	3 賞 与 引 当 金 令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月に発生する支払債務																											
(2) ソフトウェア仮勘定	－	298,971	298,971	利 益 剰 余 金 合 計	41,772	753,827	712,054	4 そ の 他 の 流 動 負 債 賞与引当金に計上した令和6年6月期末・勤勉手当支払債務の法定福利費に係る未払費用等																											
無 形 固 定 資 産 合 計	－	356,771	356,771	資 本 合 計	41,772	753,827	712,054	II 固 定 負 債																											
固 定 資 産 合 計	5,887	361,800	355,912					退 職 給 付 引 当 金 令和6年3月末日における退職給付債務見込額																											
資 産 合 計	1,107,537	2,475,139	1,367,601	負債・資本合計	1,107,537	2,475,139	1,367,601																												

保健医療情報会計 情報基盤運用勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和4事業年度	令和5事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	16.8	16.7	▲0.1
負担金収入	16.8	16.7	▲0.1
II 業務費用	21.9	23.9	2.0
1 給与費関係	2.4	2.6	0.2
2 退職給付費用	0.2	0.2	0.0
3 法定福利費	0.4	0.4	0.0
4 保守料	12.3	14.2	1.9
5 委託費	2.6	2.3	▲0.3
6 修繕費	2.4	2.6	0.2
7 共同運営調整金支出	1.0	1.1	0.1
8 その他の業務費用	0.8	0.6	▲0.1
業務損失	5.1	7.2	2.1
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.0	▲0.0
経常損失	5.1	7.2	2.1
当期純損失	5.1	7.2	2.1
当期末処理損失	5.1	7.2	2.1

・ オン資格導入義務化に伴うNW帯域増強及び診療情報管理機能の保守満年度化等により業務費用が2億円増加
・ システム機器更新積立預金及び令和3年度剰余金の受入による運営負担金の単価抑制により、負担金収入が業務費用を下回るため、当期純損失は7.2億円

保健医療情報会計 情報基盤運用勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	38.5	32.8	▲5.8
1 現金及び預金	37.4	31.5	▲5.9
2 未収負担金	1.1	1.0	▲0.0
3 その他の流動資産	0.1	0.3	0.2
II 固定資産	0.6	0.5	▲0.1
1 有形固定資産	0.0	0.0	▲0.0
2 無形固定資産	0.4	0.3	▲0.1
3 投資その他の資産	0.2	0.2	▲0.0
資産合計	39.1	33.3	▲5.8

負債の部

区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	5.0	6.3	1.3
1 未払金	4.7	6.0	1.3
2 賞与引当金	0.2	0.2	▲0.0
3 その他の流動負債	0.0	0.1	0.0
II 固定負債	0.9	1.0	0.1
退職給付引当金	0.9	1.0	0.1
負債合計	5.9	7.3	1.4

資本の部

区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	33.3	26.1	▲7.2
資本合計	33.3	26.1	▲7.2
負債・資本合計	39.1	33.3	▲5.8

オンライン資格確認の運営負担金単価抑制によるシステム機器更新積立預金の取崩し等により、現預金（流動資産）が減少

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和4事業年度	令和5事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	60.1	140.2	80.0
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	53.8	103.0	49.2
2 地域診療情報連携推進費補助金収入	6.0	26.8	20.8
3 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金収入	0.3	8.0	7.6
4 その他の業務収益	－	2.4	2.4
II 業務費用	44.4	109.4	65.0
1 給与費関係	1.4	2.6	1.2
2 退職給付費用	0.1	0.2	0.1
3 法定福利費	0.2	0.4	0.2
4 委託費	8.1	17.4	9.3
5 修繕費	2.2	11.5	9.3
6 租税公課	4.8	8.7	3.9
7 減価償却費	20.8	26.9	6.1
8 補助金精算返納金	5.7	39.2	33.5
9 その他の業務費用	1.2	2.6	1.4
業務利益	15.7	30.7	15.0
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.0	0.0
経常利益	15.7	30.7	15.0
当期純利益	15.7	30.7	15.0
当期末処分利益	15.7	30.7	15.0

・電子カルテ情報交換サービスに係るシステム開発及びオンライン資格確認機能拡充等の資産計上により、当期純利益31億円を計上
・当期純利益は、翌年度以降の減価償却費として費用処理していく仕組み

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部				負債の部			
区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額	区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	43.1	117.7	74.6	I 流動負債	42.9	117.4	74.5
1 現金及び預金	43.1	115.6	72.5	1 未払金	42.7	117.2	74.5
2 その他の流動資産	0.0	2.1	2.1	2 未払消費税等	－	0.0	0.0
II 固定資産	112.4	143.2	30.8	3 賞与引当金	0.2	0.2	0.0
1 有形固定資産	4.4	3.1	▲1.3	4 その他の流動負債	0.0	0.1	0.0
2 無形固定資産	107.9	140.1	32.2	II 固定負債	0.4	0.6	0.2
3 投資その他の資産	0.0	0.0	▲0.0	退職給付引当金	0.4	0.6	0.2
資産合計	155.5	260.9	105.4	負債合計	43.3	118.0	74.7
				資本の部			
				区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
				利益剰余金	112.2	142.9	30.7
				資本合計	112.2	142.9	30.7
				負債・資本合計	155.5	260.9	105.4

電子カルテ情報交換サービスに係るシステム開発及びオンライン資格確認機能拡充等に係る現預金（未払資金）及び未払金が増加、当該システム開発等に伴うソフトウェア（仮勘定含む）計上により無形固定資産が増加

保健医療情報会計 情報分析活用勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和4事業年度	令和5事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	13.1	20.9	7.8
1 医療費適正化対策推進関連事業収入 (委託費収入)	12.9	20.3	7.5
2 保険者等委託費収入	－	0.1	0.1
3 補助金収入	0.2	0.5	0.3
II 業務費用	12.7	13.8	1.1
1 給与費関係	0.9	0.8	▲0.1
2 退職給付費用	0.1	0.1	▲0.0
3 法定福利費	0.1	0.1	▲0.0
4 保守料	7.8	9.5	1.7
5 委託費	1.6	2.1	0.4
6 修繕費	1.7	0.9	▲0.8
7 補助金事業経費	0.2	0.1	▲0.0
8 その他の業務費用	0.3	0.2	▲0.1
業務利益	0.4	7.1	6.7
業務外損益			
業務外収益	－	0.0	0.0
経常利益	0.4	7.1	6.7
当期純利益	0.4	7.1	6.7
当期末処分利益	0.4	7.1	6.7

NDB・HICシステム改修経費に係る固定資産への計上及び収支剰余金の発生による当期純利益7.1億円を計上

保健医療情報会計 情報分析活用勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部				負債の部			
区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額	区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	11.0	21.1	10.1	I 流動負債	10.6	17.1	6.5
1 現金及び預金	7.1	10.5	3.4	1 未払金	10.3	16.5	6.2
2 未収入金	3.9	10.7	6.7	2 未払消費税等	0.2	0.5	0.3
II 固定資産	0.1	3.6	3.6	3 賞与引当金	0.1	0.1	0.0
1 有形固定資産	0.1	0.1	▲0.0	4 その他の流動 負債	0.0	0.0	▲0.0
2 無形固定資産	－	3.6	3.6	II 固定負債	0.1	0.1	0.0
				退職給付引当金	0.1	0.1	0.0
資産合計	11.1	24.8	13.7	負債合計	10.7	17.2	6.6
				資本の部			
				区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
				利益剰余金	0.4	7.5	7.1
				資本合計	0.4	7.5	7.1
				負債・資本合計	11.1	24.8	13.7

・NDB及び健康スコアリングの委託費に係る厚生労働省への請求サイクルに伴い、4月に収納する未収入金を計上
・NDB運用保守経費等システムベンダへの未払金が増加

令和5年度 保健医療情報会計情報基盤運用勘定収入支出内訳

(収入の部)				(単位：億円)											
事 項 科 目	予算額	決算額	差引増（▲）減額	主な増減要素											
(款・項) 負担金収入	18.4	18.4	0.0	【負担金収入内訳】											
(目) 協会けんぽ負担金収入	9.5	9.5	0.0												
(目) 健保組合負担金収入	6.6	6.6	0.0												
(目) 共済組合負担金収入	2.3	2.3	▲ 0.0												
(款・項) 受入金	11.1	11.1	▲ 0.0												
(目) 別途積立預金からの受入金	5.8	5.8	▲ 0.0												
(目) システム機器更新等経費 積立預金からの受入金	5.4	5.4	—												
(款・項) 雑収入	0.0	0.3	0.3	【雑収入】 還付消費税											
収入合計	29.5	29.8	0.3												

(単位: 億円)			
中間サーバー	予算	決算	差引増減額
協会けんぽ	3.4	3.4	0.0
健保組合	2.4	2.4	0.0
共済組合等	1.0	1.0	▲0.0
合計	6.9	6.9	0.0

(単位: 億円)			
オン資	予算	決算	差引増減額
協会けんぽ	6.0	6.0	0.0
健保組合	4.2	4.2	0.0
共済組合等	1.3	1.3	▲0.0
合計	11.5	11.5	0.0

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

(支出の部)				(単位：億円)
事 項 科 目	予算額	決算額	差引増（▲）減額	主な増減要素
（款）業務取扱費	27.4	24.6	▲ 2.8	【給与諸費 ▲0.1億円】 ・支給単価差 ▲0.1億円 【一般業務経費 ▲2.8億円】 ・システム改修経費の見積精査等による減 ▲1.9億円 ・ネットワーク費用（帯域）の縮小 ▲0.3億円 （マイナ保険証を使用したオンライン資格確認の利用率の低調） ・中間サーバー保守運用の減 ▲0.1億円 （クラウド利用環境における最適化） ・レセプト振替運用保守の減 ▲0.1億円 （ペンダーの保守体制の効率化） ・その他の業務運営経費の減（臨時職員経費等） ▲0.3億円 【共同運営調整金】 医療保険情報提供等実施機関（支払基金・国保中央会）が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額 【予備費】 予備費不使用
（項）事務取扱費	27.4	24.6	▲ 2.8	
・ 給 与 諸 費	3.0	3.0	▲ 0.1	
・ 業 務 経 費	24.4	21.6	▲ 2.8	
＜内訳＞ [一般業務経費]	24.3	21.5	▲ 2.8	
[退職給付引当預金への繰入]	0.1	0.1	▲ 0.0	
（款・項）共同運営調整金	1.1	1.1	—	
（款・項）予備費	1.0	—	▲ 1.0	
支出合計	29.5	25.7	▲ 3.8	

※ 各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

A 収入合計	29.8
B 支出合計	25.7
A-B 収支差	4.1

※ 収支剰余は別途積立預金へ（協会けんぽ及び健保組合 3.6億円 共済組合等 0.4億円）

令和5年度 保健医療情報会計情報基盤整備勘定収入支出内訳

(収入の部)				(単位：億円)	
事 項 科 目	予算額	決算額	差引増 (▲) 減額	主な増減要素	
(款) 補助金収入	145.0	138.3	▲ 6.7	【補助金収入(▲6.7億円)】	
(項) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	105.7	103.0	▲ 2.7	① オンライン資格確認の用途拡大【当初交付予定額 66.9億円⇒66.9億円(±0)】 訪問診療、オンライン診療、柔整・あはき施術所、職域診療所、マイナンバーカードのスマホ搭載におけるオンライン資格確認対応	
(目) オンライン資格確認等システム等整備事業	66.9	66.9	—	② 医療扶助オンライン資格確認導入【当初交付予定額 30.0億円⇒30.0億円(±0)】 生活保護制度の医療扶助におけるオンライン資格確認対応	
(目) 医療扶助のオンライン資格確認導入事業	30.0	30.0	—	③ マイナンバーカードの自衛官診療証化【当初交付予定額 0.3億円⇒-(▲0.3億円)】 自衛官診療証におけるオンライン資格確認対応	
(目) マイナンバーカードの自衛官診療証化に関する経費	0.3	—	▲ 0.3	④ 事業主健診情報の提供【当初交付予定額 3.3億円⇒2.2億円(▲1.2億円)】 事業主健診情報(40歳未満)を自身の保健医療情報として閲覧可能とする仕組みの構築	
(目) 事業主健診情報活用関係システム改修事業費	3.3	2.2	▲ 1.2	⑤ 新G-Net移行に伴う中間サーバー改修【当初交付予定額 1.2億円⇒0.02億円(▲1.2億円)】 新G-Netへの移行に伴う中間サーバーの設定変更作業	
(目) 新G-Netへの移行に伴う医療保険者等中間サーバー改修	1.2	0.0	▲ 1.2	⑥ 中間サーバー加入者情報の正確性確保【当初交付予定額 2.0億円⇒2.0億円(±0)】 中間サーバーの全加入者情報をJ-LIS照会により住民基本台帳と突合	
(目) 訪問診療等におけるオンライン資格確認等の導入に係る財政支援事業	2.0	2.0	—	⑦ 資格確認書の切れ目のない交付に向けた対応【当初交付予定額 2.0億円⇒2.0億円(±0)】 本人の申請によらず資格確認書の交付を可能とするためのシステム改修	
(目) マイナンバーカード健康保険証一体化システム改修等事業	2.0	2.0	—	⑧ 電子カルテ情報交換サービス【当初交付予定額 23.2億円⇒23.2億円(±0)】 電子カルテ情報を共有・交換できる仕組みの構築	
(項) 地域診療情報連携推進費補助金	26.8	26.8	—	⑨ 災害・救急時の閲覧対応【当初交付予定額 3.6億円⇒3.6億円(±0)】 災害・救急時に本人確認のみで情報閲覧可能な仕組みの構築	
(目) 全国医療情報プラットフォーム開発事業	23.2	23.2	—	⑩ 予防接種事務デジタル化【当初交付予定額 4.5億円⇒0.5億円(▲4.0億円)】 予防接種におけるマイナンバーカードによる資格確認の導入、予防接種データベースとNDBとの連結に関する要件定義	
(目) 保健医療情報拡充システム開発事業	3.6	3.6	—	⑪ 診療報酬改定DX対応【当初交付予定額 8.0億円⇒8.0億円(±0)】 診療報酬改定DXに係る共通算定モジュールの開発	
(項) 予防接種対策費補助金	4.5	0.5	▲ 4.0	⑫ 公費・地方単独公費、予防接種、母子保健の先行実施【当初交付予定額 2.0億円⇒2.0億円(▲0.0億円)】 マイナンバーカードの公費負担・地方単独受給者証、予防接種券及び母子保健受診券利用に係るオンライン資格確認システム改修	
(目) 予防接種事務デジタル化等事業	4.5	0.5	▲ 4.0		
(項) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	8.0	8.0	—		
(目) 診療報酬改定D X 対応	8.0	8.0	—		
(款・項) デジタル社会形成推進費収入	2.0	2.0	▲ 0.0		
(款・項) 雑収入	0.0	0.0	▲ 0.0		
収入合計	147.0	140.4	▲ 6.7		

※ 各金額にあっては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

(支出の部)				(単位：億円)	
事 項 科 目	予算額	決算額	差引増 (▲) 減額	主な増減要素	
(款) 業務取扱費	145.0	99.1	▲ 45.9	【支出の減額内訳 ▲45.9億円】	
(項) 事務取扱費	145.0	99.1	▲ 45.9		
・ 給 与 諸 費	3.7	2.9	▲ 0.8		
・ 業 務 経 費	141.3	96.2	▲ 45.2		
<内訳> [一般業務経費]	141.2	96.0	▲ 45.2		
[退職給付引当預金への繰入]	0.1	0.1	▲ 0.0		
(款・項) デジタル社会形成推進費経費	2.0	2.0	▲ 0.0		
(款・項) 予備費	0.0	—	▲ 0.0		
支出合計	147.0	101.1	▲ 45.9		

	① 予算額	② 交付額	③ 差額 (②-①)	差額理由
① オンライン資格確認の用途拡大	66.9	66.9	-	【全額交付】
② 医療扶助オンライン資格確認導入	30.0	30.0	-	【全額交付】
③ マイナンバーカードの自衛官診療証化	0.3	-	▲ 0.3	開発要件未確定のため未実施
④ 事業主健診情報の提供	3.3	2.2	▲ 1.2	開発規模の縮小
⑤ 新G-Net移行に伴う中間サーバー改修	1.2	0.0	▲ 1.2	開発規模の縮小
⑥ 中間サーバー加入者情報の正確性確保	2.0	2.0	-	【全額交付】
⑦ 資格確認書の切れ目のない交付に向けた対応	2.0	2.0	-	【全額交付】
⑧ 電子カルテ情報交換サービス	23.2	23.2	-	【全額交付】
⑨ 災害・救急時の閲覧対応	3.6	3.6	-	【全額交付】
⑩ 予防接種事務デジタル化	4.5	0.5	▲ 4.0	開発要件変更のため、人件費のみ交付
⑪ 診療報酬改定DX対応	8.0	8.0	-	【全額交付】
⑫ 公費・地方単独公費、予防接種、母子保健の先行実施	2.0	2.0	▲ 0.0	予算額と契約額の差
計	147.0	140.4	▲ 6.7	

※ 給与諸費▲0.8億円(予算31人→28人(▲3人))含む

④ 決算額	⑤ 差額 (④-③)	差額理由
45.9	▲ 21.0	ソフトウェア更新による開発期間の短縮見込額の繰上
25.7	▲ 4.3	開発規模の縮小
-	-	-
2.1	▲ 0.0	-
0.0	-	-
0.7	▲ 1.3	照会件数の実績との乖離
2.0	▲ 0.0	-
14.8	▲ 8.4	入札効果他案件との同時調達
2.0	▲ 1.6	-
0.4	▲ 0.1	他案件で実施
5.5	▲ 2.5	開発期間の短縮
2.0	-	
101.1	※ ▲ 39.2	

※ 各金額にあっては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

A 収入合計	140.4
B 支出合計	101.1
A-B 収支差	39.2

※ 収支剰余：39.2億円は国庫へ返還

令和5年度 保健医療情報会計情報分析活用勘定収入支出内訳

(収入の部)

(単位：億円)

事 項 科 目	予算額	決算額	差引増 (▲) 減額	主な増減要素
(款) 委託費収入	22. 8	22. 4	▲ 0. 4	【事業の概要】 令和5年度は厚生労働省からの委託により、以下の業務を実施した。 ・ NDB関連業務の実施 NDBデータの情報分析・提供等の支援及びレセプト情報等の利活用を推進 ・ 健康スコアリングレポートの作成 保険者・事業主単位に令和4年度実績に基づく健康スコアリングレポートを作成 ・ データヘルス・ポータルサイトの運用及び改修 データヘルス計画・実績報告の収集、健康スコアリングレポート提供のためにデータヘルス・ポータルサイトを運用
(項・目) 医療費適正化対策 推進関連事業収入	22. 7	22. 4	▲ 0. 3	
(項・目) 保険者等委託費収入	0. 1	0. 1	▲ 0. 1	
(款) 補助金収入	0. 5	0. 5	—	
(項) 高齢者医療運営円滑化等補助金	0. 5	0. 5	—	
(目) レセプト情報等活用 データヘルス推進事業	0. 5	0. 5	—	
(款・項) 受入金	0. 0	0. 0	▲ 0. 0	
(款・項) 雑収入	0. 0	0. 0	▲ 0. 0	
収入合計	23. 3	22. 9	▲ 0. 4	

※ 各金額にあっては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

(支出の部)

(単位：億円)

事 項 科 目	予算額	決算額	差引増 (▲) 減額	主な増減要素																																																
(款) 業務取扱費	22. 8	18. 9	▲ 4. 0	【給与諸費 ▲0.1億】 ・ 支給単価差 ▲0.1億円 【一般業務経費 ▲3.8億円】 ・ 委託内容の見直し (NDB・HICシステム改修から帳票作成業務委託へ) ▲2.9億円 ・ NDB運用保守の減 (次世代DBへのID生成業務の未発生等) ▲0.8億円 ・ HICシステムの運用開始によるオンサイトリサーチセンター移設費の減 ▲0.3億円 ・ 業務の追加による増 (HICシステムの追加業務) 0.1億円 【支出の減額内訳 ▲3.6億円】 <table><tr><th></th><th>①予算額</th><th>②受領額</th><th>③差額 (②-①)</th><th>差額理由</th><th>④決算額</th><th>⑤差額 (④-②)</th><th>差額理由</th></tr><tr><td>① NDB</td><td>21.0</td><td>20.7</td><td>▲0.3</td><td>基金委託費以外の減</td><td>17.1</td><td>▲3.5</td><td>委託内容の見直し 業務の見直しに伴う減</td></tr><tr><td>② 健康スコアリングレポート</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>-</td><td>【全額交付】</td><td>0.5</td><td>0.0</td><td>-</td></tr><tr><td>③ データヘルス・ポータルサイト</td><td>1.2</td><td>1.2</td><td>-</td><td>【全額交付】</td><td>1.1</td><td>▲0.1</td><td>保守工数の減</td></tr><tr><td>④ 共済組合等システム改修</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>▲0.1</td><td>仕様変更による減</td><td>0.1</td><td>▲0.0</td><td>-</td></tr><tr><td>計</td><td>22.8</td><td>22.4</td><td>▲0.4</td><td></td><td>18.9</td><td>※ ▲3.6</td><td></td></tr></table> ※ 給与諸費▲0.1億円含む		①予算額	②受領額	③差額 (②-①)	差額理由	④決算額	⑤差額 (④-②)	差額理由	① NDB	21.0	20.7	▲0.3	基金委託費以外の減	17.1	▲3.5	委託内容の見直し 業務の見直しに伴う減	② 健康スコアリングレポート	0.5	0.5	-	【全額交付】	0.5	0.0	-	③ データヘルス・ポータルサイト	1.2	1.2	-	【全額交付】	1.1	▲0.1	保守工数の減	④ 共済組合等システム改修	0.1	0.1	▲0.1	仕様変更による減	0.1	▲0.0	-	計	22.8	22.4	▲0.4		18.9	※ ▲3.6	
	①予算額	②受領額	③差額 (②-①)		差額理由	④決算額	⑤差額 (④-②)	差額理由																																												
① NDB	21.0	20.7	▲0.3		基金委託費以外の減	17.1	▲3.5	委託内容の見直し 業務の見直しに伴う減																																												
② 健康スコアリングレポート	0.5	0.5	-		【全額交付】	0.5	0.0	-																																												
③ データヘルス・ポータルサイト	1.2	1.2	-		【全額交付】	1.1	▲0.1	保守工数の減																																												
④ 共済組合等システム改修	0.1	0.1	▲0.1		仕様変更による減	0.1	▲0.0	-																																												
計	22.8	22.4	▲0.4		18.9	※ ▲3.6																																														
(項) 事務取扱費	22. 8	18. 9	▲ 4. 0																																																	
・ 給 与 諸 費	1. 0	0. 9	▲ 0. 1																																																	
・ 業 務 経 費	21. 8	17. 9	▲ 3. 8																																																	
<内訳> [一般業務経費]	21. 7	17. 9	▲ 3. 8																																																	
[退職給付引当預金への繰入]	0. 0	0. 0	▲ 0. 0																																																	
(款) 補助金事業経費	0. 5	0. 5	—																																																	
(款・項) 予備費	0. 0	—	▲ 0. 0																																																	
支出合計	23. 3	19. 4	▲ 4. 0																																																	

※ 各金額にあっては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

A 収入合計	22. 9
B 支出合計	19. 4
A-B 収支差	3. 6

※ 収支剰余：3.6億円は別途積立預金へ

中間サーバー・オンライン資格確認管理業務の運営（委託事業）

決算の概況

○ 運営費用は保険者からの運営負担金により賄う（国保との共同運営）

運営負担金単価（加入者1人当り月額）

中間サーバー	R5年度	対前年比	オンライン資格確認	R5年度	対前年比
協会けんぽ・健保組合	0.71円	+0.07円	協会けんぽ・健保組合	1.24円	▲0.07円
共済組合等	0.96円	+0.05円	共済組合等	1.24円	▲0.07円

○ 令和5年度の収入は、保険者からの運営負担金収入18.4億円に加え、運営負担金の抑制に充てるシステム機器更新積立預金5.4億円及び令和3年度収支剰余金5.8億円を合わせて29.8億円

○ 支出面では、システム改修の減▲1.9億円（バージョンアップ計画見直し、見積精査による減等）、マイナ保険証利用率の低調に伴うネットワーク帯域縮小による減▲0.3億円、システム運用保守等業務運営経費の減▲0.5億円により、業務経費が▲2.8億円低減

収入額29.8億円に対し、業務経費の減▲2.8億円及び予備費未使用▲1.0億円により支出額が25.7億円となり、**収支剰余金は4.1億円**（令和7年度の単価抑制に活用）

保健医療情報会計 情報基盤運用勘定【収入支出予算と決算内訳】

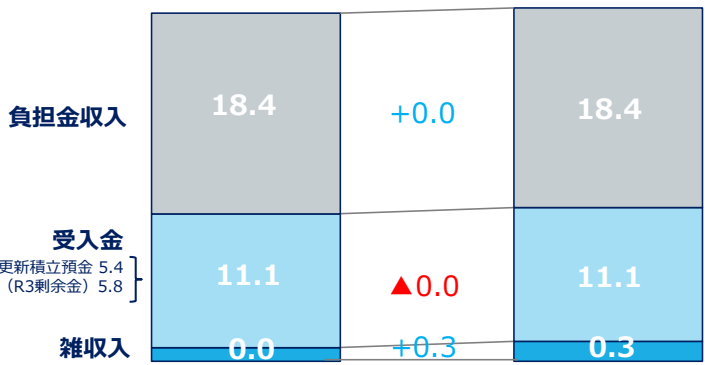
単位：億円

収入

予算 29.5
決算 29.8

+0.3

○ 収支剰余4.1億円
（収入29.8億円－支出25.7億円）



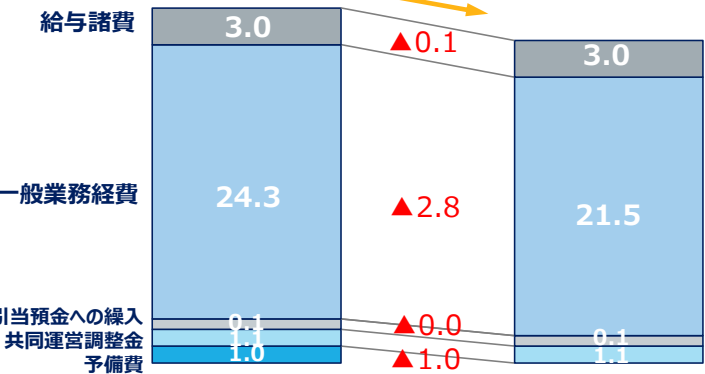
○ 保険者からの運営負担金収入18.4億円
○ 運営負担金単価抑制に充てるシステム機器更新積立預金[※]5.4億円及び令和3年度剰余金5.8億円を受入

※ 中間サーバー運用開始当初から積立ってきたシステム機器更新積立預金34.3億円については、令和2年6月の中間サーバークラウド移行に伴い、令和3年度以降の運営負担金単価抑制に活用することとして、令和8年度まで毎年5.4億円を受入（5年度末残高：18.2億円）

支出

29.5
25.7

▲3.8



○ 給与諸費の減▲0.1億円（支給単価差）

○ 一般業務経費の低減▲2.8億円
・システム改修経費の減 ▲1.9億円
（バージョンアップ計画見直しによる減▲0.6億円、見積精査による減▲0.4億円等）
・マイナ保険証利用率低調に伴うNW帯域の縮小 ▲0.3億円
・業務運営経費（システム運用保守、臨職経費等）の減 ▲0.5億円

資格確認機能の拡充、保健医療情報提供及び電子カルテ情報交換サービス等の開発
(補助金・委託事業)

決算の概況（執行状況）

令和5年度において資格確認機能の拡充、保健医療情報提供の充実、診療報酬改定DX及び電子カルテ情報交換サービス等の開発に係る補助金事業（交付額138.3億円）に加え、マイナンバーカードの公費負担受給者証等への利用に関するデジタル庁からの委託事業（委託費収入2.0億円）を実施

1. 補助金事業

(単位：億円)

内訳	収入 予算 a	交付額 b	収入差額 b-a	交付額減額理由	支出額 c	交付額からの 支出減 c-b	交付額からの減額理由
① 資格確認機能の拡充 (1) オンライン資格確認の用途拡大 (訪問診療、療養病床、在宅医療、スマホ搭載) (2) 医療扶助オンライン資格確認導入 (3) マイナンバーカードの自衛官診療証化	80.1 (49.8) (30.0) (0.3)	79.8 (49.8) (30.0) (-)	▲0.3 (-) (-) (▲0.3)	(1) - (2) - (3) 開発要件未確定のため交付なし	56.7 (31.0) (25.7) (-)	▲23.1 (▲18.8) (▲4.3) (-)	(1) スマホ対応開発スケジュール 変更(R6年度開発へ)等 (2) 精緻化による開発規模縮小 (3) 事業の未実施
② 中間サーバ加入者情報の正確性 確保 中間サーバの全加入者情報をJ-LIS照会 により住民基本台帳と突合	19.1	19.1	-		15.6	▲3.5	J-LIS照会業務の開発・作業規模 の縮小
③ 資格確認書の切れ目のない交付 に向けた対応 本人申請によらず資格確認書の交付を 可能とするためのシステム改修	2.0	2.0	-		2.0	▲0.0	
④ 保健医療情報提供の充実 (1) 事業主健診情報の提供 (2) 災害・救急時の閲覧対応 (3) 予防接種事務デジタル化	11.4 (3.3) (3.6) (4.5)	6.3 (2.2) (3.6) (0.5)	▲5.1 (▲1.2) (-) (▲4.0)	(1) 開発規模縮小 (2) - (3) PMHとの同時開発による減	4.5 (2.1) (2.0) (0.4)	▲1.7 (▲0.0) (▲1.6) (▲0.1)	(1) - (2) 開発スケジュールの変更 (3) 経常経費の減

決算の概況（執行状況）

1. 補助金事業

(単位：億円)

内訳	収入 予算 a	交付額 b	収入差額 b-a	交付額減額理由	支出額 c	交付額からの 支出減 c-b	交付額からの減額理由
⑤ 診療報酬改定DX対応 共通算定モジュールの開発	8.0	8.0	-		5.5	▲2.5	開発スケジュール変更
⑥ 電子カルテ情報交換サービス 電子カルテ情報を共有・交換できる 仕組みの構築	23.2	23.2	-		14.8	▲8.4	・入札効果 ・他案件同時調達による減
⑦ 新G-Net移行に伴う 中間サーバ改修 新G-Netへの移行に伴う中間サーバ の設定変更作業	1.2	0.0	▲1.2	開発方針変更による開発規模の 縮小	0.0	0.0	
	145.0	138.3	▲6.7		99.1	※ ▲39.2	(支出減 ア+イ=▲45.9)

※ 給与諸費▲0.8億円を含む

2. 委託事業

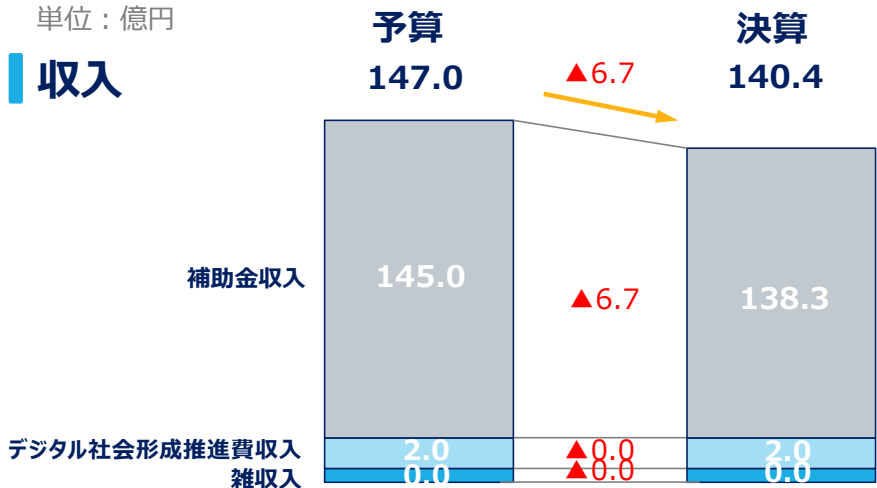
内訳	収入 予算 a	収入額 b	増減額 b-a	減額理由	支出額 c	収入額 からの支出減 c-b	委託費収入額からの 減額理由
⑧ 公費・地単公費、予防接種・ 母子保健の先行実施 マイナンバーカードの公費負担・地単受給者 証、予防接種券及び母子保健受診券利用	2.0	2.0	▲0.0		2.0	-	

収入額140.4億円（補助金138.3億円、委託費2.0億円）に対し、交付額からの支出減
▲39.2億円により支出額が101.1億円となり、**収支剰余金は39.2億円（国庫に返還）**

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

収入



○ 収支剰余39.2億円
(収入140.4億円－支出101.1億円)

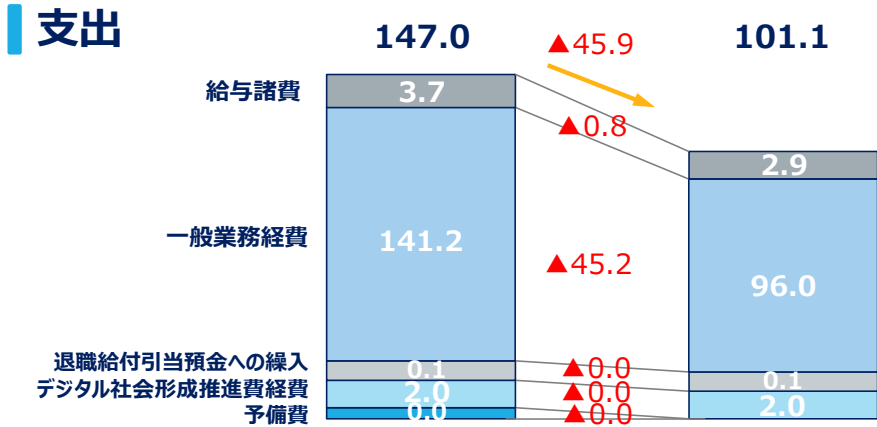
【補助金収入減（交付額減額）▲6.7億円】

- ① 資格確認機能の拡充
【予算 80.1→ 交付 79.8 (▲0.3)】
- ② 中間サーバ加入者情報の正確性確保
【予算 19.1→ 交付 19.1 (-)】
- ③ 資格確認書の切れ目のない交付に向けた対応
【予算 2.0→ 交付 2.0 (-)】
- ④ 保健医療情報提供の充実
【予算 11.4→ 交付 6.3 (▲5.1)】
- ⑤ 診療報酬改定DX対応
【予算 8.0→ 交付 8.0 (-)】
- ⑥ 電子カルテ情報交換サービス
【予算 23.2→ 交付 23.2 (-)】
- ⑦ 新G-Net移行に伴う中間サーバ改修
【予算 1.2→ 交付 0.0 (▲1.2)】

【委託費収入（収入減額）▲0.0億円】

デジタル社会形成推進費収入
【予算 2.0→ 収入 2.0 (▲0.0)】

支出



【交付額減額による支出の減▲6.7億円】

【交付額からの支出減 ▲39.2億円※】

- ① 資格確認機能の拡充 ▲23.1
 - ② 中間サーバ加入者情報の正確性確保 ▲3.5
 - ④ 保健医療情報提供の充実 ▲1.7
 - ⑤ 診療報酬改定DX対応 ▲2.5
 - ⑥ 電子カルテ情報交換サービス ▲8.4
- ※ 給与諸費▲0.8億円を含む

総支出減▲45.9億円

健康スコアリングレポートの作成、データヘルスポータルサイトの運用、NDB関連業務
(委託・補助金事業)

決算の概況

- 収入は、NDB運用等（改修経費含む）に係る厚生労働省からの委託費収入22.4億円※、健康スコアリング及びデータヘルスポータルサイトの改修に係る補助金0.5億円を合わせた22.9億円を収入計上

※ 国保組合及び共済組合からのデータヘルスポータルサイト等の改修に係る委託費収入0.1億円を含む

- 支出は、NDB・HICシステムの運用保守費用の減※¹（▲0.8億円）及び改修規模縮小による経費の減※²（▲2.9億円）等により、支出総額が19.4億円

※¹ 認定事業者保有DBとの連結に必要なID生成業務の発生がなかったことによる減等

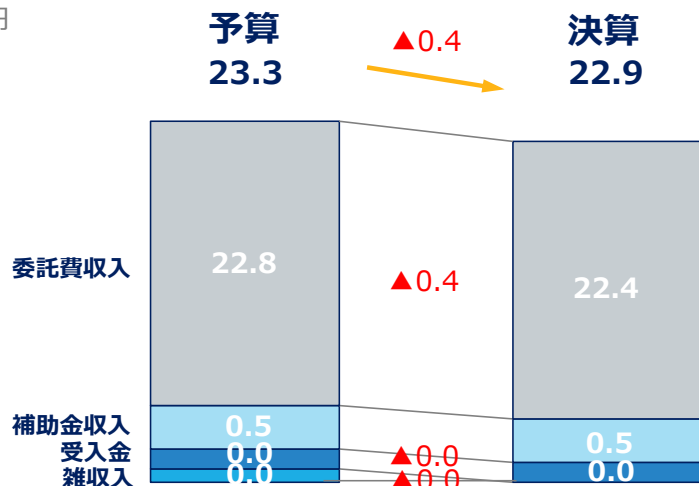
※² 当初予定の帳票出力に係るアプリ改修をNDBデータ抽出業者への外部委託へ変更したことによるもの

収入額22.9億円に対し、システム運用保守及び改修費用等の減▲4.0億円により支出額が19.4億円となり、**収支剰余金は3.6億円**（令和7年度予算に受入れ）

保健医療情報会計 情報分析活用勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

収入

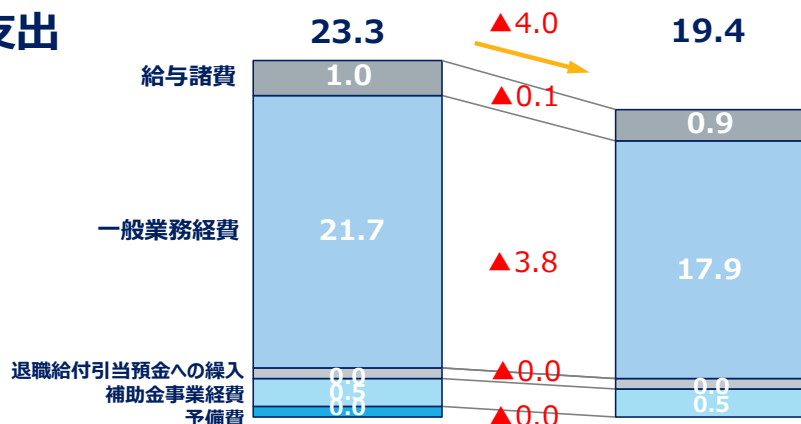


○ 収支剰余3.6億円
(収入22.9億円－支出19.4億円)

【厚生労働省からの委託費収入の減 ▲0.4億円】

- 委託費収入 22.4億円
(委託内容の変更による減 ▲0.4)
- 補助金収入 0.5億円

支出



【システム運用保守及び改修費用等の減 ▲4.0億円】

- NDB・HICシステム運用保守費用及び改修費用の低減

前期高齢者特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日 〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 前期高齢者納付金収入	3,533,794,365		3,590,702,684		56,908,319		前期高齢者納付金収入 令和5年度概算前期高齢者納付金、令和3年度納付金精算額及び調整金額の合計額
2 前期高齢者特別負担調整交付金収入	9,999,993		9,999,984		▲ 9		前期高齢者特別負担調整交付金収入 国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金の額
3 前期高齢者関係事務費拠出金収入	349,404		343,962		▲ 5,442		前期高齢者関係事務費拠出金収入 前期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
4 前期高齢者交付金精算返還金	354,746	3,544,498,510	118,260	3,601,164,891	▲ 236,485	56,666,381	前期高齢者交付金精算返還金 令和3年度前期高齢者交付金の確定に伴う保険者からの返還額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 前期高齢者交付金	3,545,038,062		3,601,758,808		56,720,746		前期高齢者交付金 令和5年度概算前期高齢者交付金、令和3年度交付金精算額及び調整金額の合計額
2 事務費勘定へ繰入	349,404		343,962		▲ 5,442		事務費勘定へ繰入 前期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 前期高齢者納付金精算返還金	1,539,054	3,546,926,521	944,566	3,603,047,337	▲ 594,488	56,120,815	前期高齢者納付金精算返還金 令和3年度前期高齢者納付金の確定に伴い、保険者へ還付した額
業務損失		2,428,011		1,882,445		▲ 545,565	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
1 受取利息	405		1,039		633		受取利息 普通預金利息・定期預金利息
2 有価証券利息	599	1,005	-	1,039	▲ 599	33	
経常損失		2,427,005		1,881,405		▲ 545,599	
当期純損失		2,427,005		1,881,405		▲ 545,599	別途積立金取崩額 令和3年度納付金精算額及び調整金額(▲638億円)から交付金精算額及び調整金額(▲666億円)を差引いた額
別途積立金取崩額		3,242,990		2,765,245		▲ 477,745	
当期未処分利益		815,985		883,839		67,853	(注) 当期末処分利益883,839千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

前期高齢者特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ 流 動 資 産 現金及び預金 普通預金 未収前期高齢者納付金 納付期限未到来の令和5年度第12期分(令和6年4月5日納期)前期高齢者納付金等のうちの未収分 未収前期高齢者関係事務費拠出金 納付期限未到来の令和5年度第12期分(令和6年4月5日納期)前期高齢者関係事務費拠出金のうちの未収分
流 動 資 産				流 動 負 債				
1 現 金 及 び 預 金	31,789,548	17,590,837	▲ 14,198,711	未 払 前 期 高 齢 者 交 付 金	295,425,049	300,153,710	4,728,660	
2 未 収 前 期 高 齢 者 納 付 金	274,071,278	291,122,055	17,050,777	流 動 負 債 合 計	295,425,049	300,153,710	4,728,660	
3 未収前期高齢者関係事務費拠出金	27,321	27,396	75	負 債 合 計	295,425,049	300,153,710	4,728,660	
4 未 収 前 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金	4,588	－	▲ 4,588					
5 未 収 収 益	297	－	▲ 297					
流 動 資 産 合 計	305,893,033	308,740,288	2,847,254	(資 本 の 部)				
				利 益 剰 余 金				
				1 別 途 積 立 金	9,651,998	7,702,738	▲ 1,949,259	
				2 当 期 未 処 分 利 益	815,985	883,839	67,853	
				利 益 剰 余 金 合 計	10,467,983	8,586,578	▲ 1,881,405	
				資 本 合 計	10,467,983	8,586,578	▲ 1,881,405	
資 産 合 計	305,893,033	308,740,288	2,847,254	負 債 ・ 資 本 合 計	305,893,033	308,740,288	2,847,254	

前期高齢者特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和4年4月 1日 〕 至 令和5年3月31日 〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和5年4月 1日 〕 至 令和6年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
〔 経 常 損 益 の 部 〕	千円	千円	千円	千円	千円	千円	〔 経 常 損 益 の 部 〕 （ 業 務 損 益 の 部 ） ○ I 業 務 収 益 （ 事 業 費 勘 定 からの 受 入 ） 前期高齢者関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ ○ II 業 務 費 用 （ 給 与 手 当 ） 職員に対して支給する給料及び諸手当等 （ 賞 与 ） 職員に対して支給する賞与 （ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 ） 令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月までの費用 （ 退 職 給 付 用 費 ） 職員の将来の退職手当及び年金の費用 （ 法 定 福 利 費 ） 事業主が負担する健康保険料等 （ 使 用 料 及 び 賃 借 ） 事務所借上料 （ 委 託 費 ） 納付金及び交付金算定の機械処理経費等 （ 減 価 償 却 費 ） 工具器具備品に係る減価償却額 （ そ の 他 の 業 務 費 用 ） 租税公課等 （ 業 務 外 損 益 の 部 ） ○ 業 務 外 収 益 （ 受 取 利 息 ） 預金から生じた受取利息 （ 有 価 証 券 利 ） 譲渡性預金から生じた受取利息 	

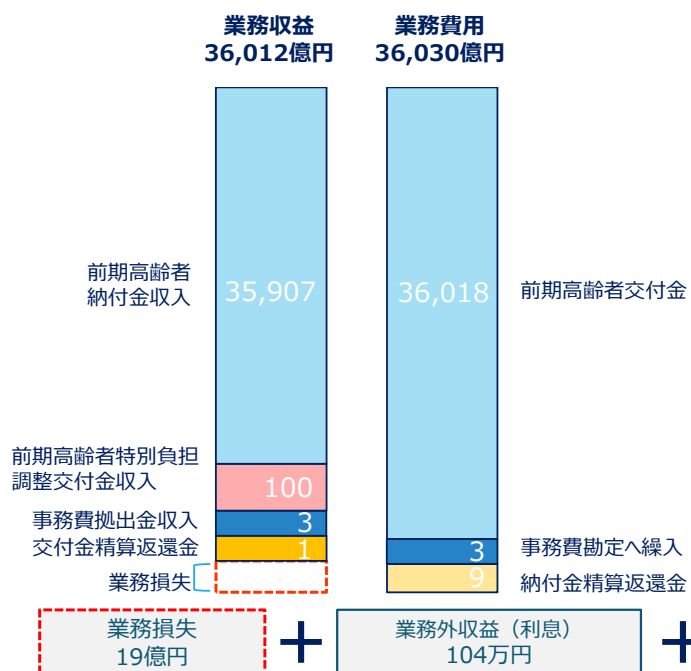
前期高齢者特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ I 流 動 資 産 未 収 入 金 消費税等還付金等 ○ II 固 定 資 産 前 払 年 金 費 用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用 (負 債 の 部) ○ I 流 動 負 債 未 払 金 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの 未 払 費 用 賞与引当金に計上した令和6年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費 預 り 金 職員の所得税及び住民税等 賞 与 引 当 金 令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月に発生する支払債務 ○ II 固 定 負 債 退 職 給 付 引 当 金 令和6年3月末日における退職給付債務	現金及び預金 7百万円 退職給付引当預金への繰入による増 前 払 年 金 費 用 ▲3百万円 退職給付債務の減による減 未 払 金 ▲2百万円 未払いとなった管理諸費の減 賞 与 引 当 金 ▲1百万円 令和6年度の予算定員1名減による賞与予算額の減 退 職 給 付 引 当 金 9百万円 退職給付債務の増
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債					
1 現金及び預金	303,943	311,016	7,073	1 未払金	11,349	9,050	▲ 2,298		
2 未収入金	282	-	▲ 282	2 未払費用	2,633	2,578	▲ 55		
				3 預り金	1,218	1,560	341		
				4 賞与引当金	18,041	16,744	▲ 1,297		
流動資産合計	304,225	311,016	6,791	流動負債合計	33,242	29,933	▲ 3,309		
II 固定資産				II 固定負債					
1 有形固定資産				退職給付引当金	195,595	205,208	9,612		
工具器具備品	4,724	4,724	-						
減価償却累計額	▲ 3,472	▲ 4,252	▲ 779	固定負債合計	195,595	205,208	9,612		
有形固定資産合計	1,252	472	▲ 779	負債合計	228,838	235,141	6,302		
2 投資その他の資産				(資本の部)					
前払年金費用	7,224	4,210	▲ 3,013	利益剰余金					
				1 別途積立金	73,336	83,863	10,526		
投資その他の資産合計	7,224	4,210	▲ 3,013	2 当期末処分利益 (▲当期末処理損失)	10,526	▲ 3,304	▲ 13,830		
固定資産合計	8,476	4,683	▲ 3,792	利益剰余金合計	83,863	80,559	▲ 3,304		
				資本合計	83,863	80,559	▲ 3,304		
資産合計	312,701	315,700	2,998	負債・資本合計	312,701	315,700	2,998		

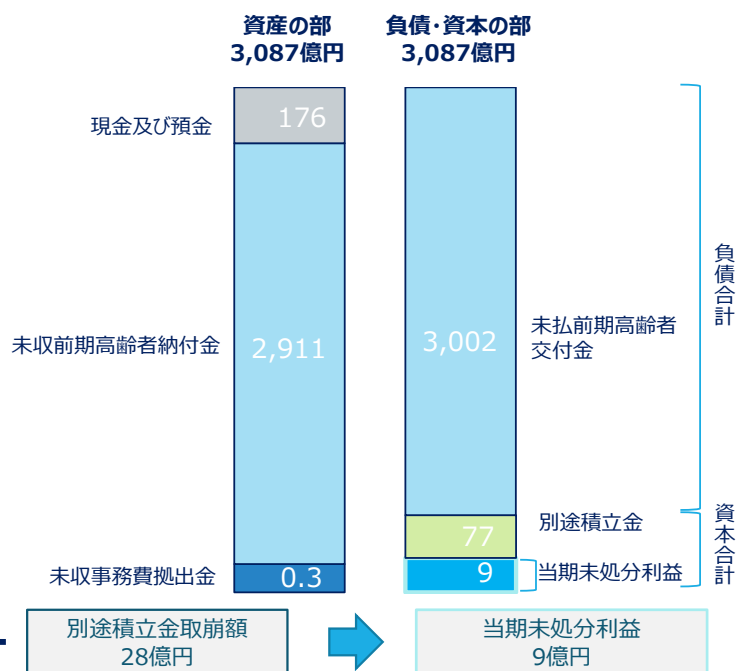
前期高齢者特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表



※令和3年度納付金精算額及び調整金額から交付金精算額及び調整金額を差し引いた額

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

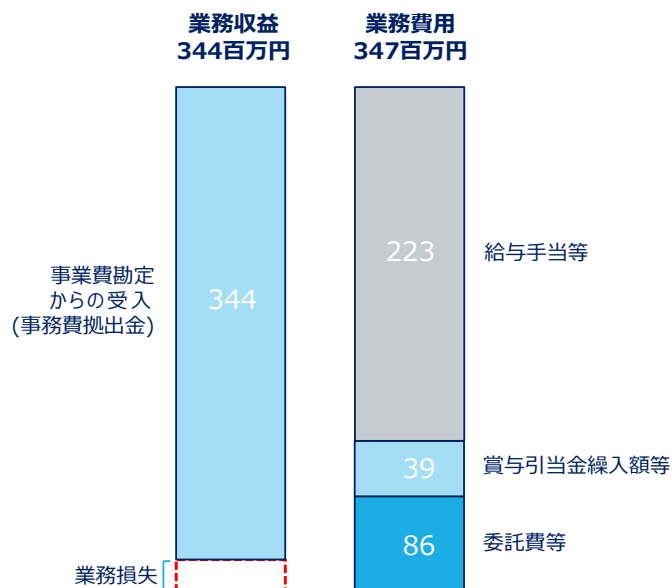
（注） 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

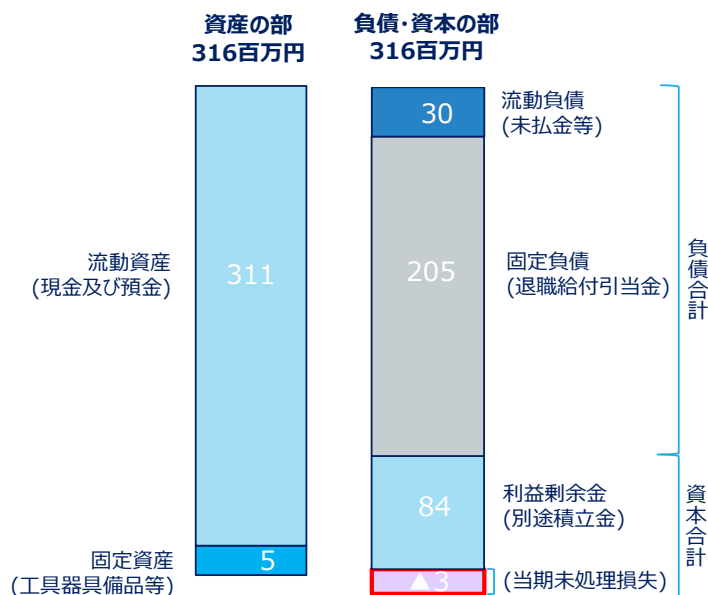
前期高齢者特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第2項」の規定により積立金を減額して整理

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

前期高齢者特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

予算

決算

① - ② = 収支差 9億円

39,031億円

▲2,992億円

36,039億円 ①

前期高齢者納付金収入 3兆5,899億円

R5 概算納付金額 3兆5,177億円
R3 納付金精算額等 722億円
R3 納付金精算額・調整金額 638億円
R3 特別負担調整交付金精算額 74億円
R3 納付金精算返還金 9億円

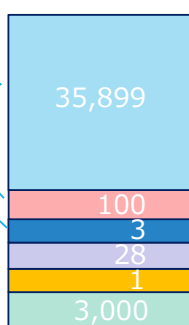
前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

雑収入

借入金



▲3,000

※借入れ実績なし

前期高齢者納付金収入 3兆5,907億円

R5 概算納付金額 3兆5,177億円
R5 新設保険者分概算納付金額 8億円
R3 納付金精算額等 722億円
R3 納付金精算額・調整金額 638億円
R3 特別負担調整交付金精算額 74億円
R3 納付金精算返還金 9億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

R3 納付金精算額・調整金額から
R3 交付金精算額・調整金額を差引いた額

雑収入

利子収入 104万円
R3 交付金精算返還金 1億円

支出

39,031億円

▲3,001億円

36,030億円 ②

前期高齢者交付金 3兆6,018億円

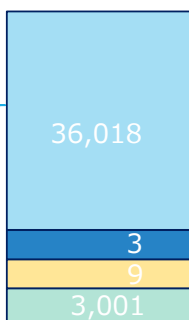
R5 概算交付金額 3兆5,350億円
R3 交付金精算額等 667億円
R3 交付金精算額・調整金額 666億円
R3 交付金精算返還金 1億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

R3 納付金精算返還金

予備費



▲3,001

前期高齢者交付金 3兆6,018億円

R5 概算交付金額 3兆5,350億円
R3 交付金精算額等 667億円
R3 交付金精算額・調整金額 666億円
R3 交付金精算返還金 1億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

R3 納付金精算返還金 9億円

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

前期高齢者特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

() 内数値は対予算差

収入

予算

決算

① - ② = 収支差 22百万円

368百万円

3百万円

371百万円 ①

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

受入金及び雑収入



+4

事業費勘定からの受入 (+ 4)

加入者数の増
事務費単価 3円30銭
加入者数※ 104,233千人 (+1,066千人)
(※ 医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象)

27

支出

368百万円

▲18百万円

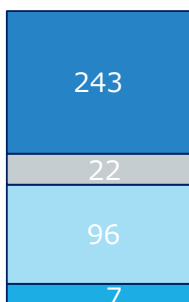
350百万円 ②

職員諸給与

退職給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費



▲11

▲7

システム関連経費

その他経常経費

(▲ 6)

(▲ 5)

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日 〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業 務 収 益							○ I 業務収益
1 後期高齢者支援金収入	6,369,575,067		6,884,616,840		515,041,773		後期高齢者支援金収入 令和5年度概算後期高齢者支援金、令和3年度支援金精算額及び調整金額の合計額
2 後期高齢者関係事務費提出金収入	412,932		406,500		▲ 6,432		後期高齢者関係事務費提出金収入 後期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費提出金の額
3 後期高齢者交付金精算返還金	93,145,430		22,111,127		▲ 71,034,302		後期高齢者交付金精算返還金 令和4年度後期高齢者交付金の確定に伴う広域連合からの返還額
4 拠出金事業費返還金	98,962	6,463,232,392	11,827	6,907,146,297	▲ 87,134	443,913,905	拠出金事業費返還金 老人保健施設等の整備事業に対して助成金の交付を受けた医療法人等が、事業の廃止、施設の売却などの理由により整備財産の処分を行う場合に発生する助成金の返還決定額
II 業 務 費 用							○ II 業務費用
1 後期高齢者交付金	6,735,479,524		7,114,442,633		378,963,109		後期高齢者交付金 令和5年度概算後期高齢者交付金及び令和4年度追加交付の額
2 事務費勘定へ繰入	412,932		586,019		173,086		事務費勘定へ繰入 後期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 後期高齢者支援金精算返還金	111,306	6,736,003,763	1,733	7,115,030,386	▲ 109,572	379,026,623	後期高齢者支援金精算返還金 令和3年度後期高齢者支援金の確定に伴い、保険者に還付した額
業 務 損 失		272,771,370		207,884,088		▲ 64,887,282	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業 務 外 収 益							○ 業務外収益
1 受 取 利 息	22,770		8,099		▲ 14,671		受 取 利 息 普通預金及び定期預金利息
2 有価証券利息	36,196		59		▲ 36,137		有 価 証 券 利 息 譲渡性預金利息
3 延滞金収入	620		509		▲ 111		延 滞 金 収 入 拠出金事業費返還金に係る延滞金
4 貸倒引当金戻入	-	59,587	617	9,285	617	▲ 50,302	貸 倒 引 当 金 戻 入 前年度に計上した貸倒引当金のうちの一部が返還された額
経 常 損 失		272,711,783		207,874,803		▲ 64,836,979	
当 期 純 損 失		272,711,783		207,874,803		▲ 64,836,979	
別 途 積 立 金 取 崩 額		562,727,261		349,260,647		▲ 213,466,614	別途積立金取崩額 令和3年度支援金精算額(概算支援金の額から確定支援金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額
当 期 未 処 分 利 益		290,015,478		141,385,844		▲ 148,629,634	

(注) 当期末処分利益141,385,844千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)		② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)		③ 差引増(▲)減額 (② − ①)	区 分	② 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②−①)	
(資 産 の 部)		千円		千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資産の部)
I 流 動 資 産						流 動 負 債				○ 流 動 資 産
1 現 金 及 び 預 金		630,205,433		439,630,461	▲ 190,574,971	1 未 払 後 期 高 齢 者 交 付 金	538,997,481	574,867,323	35,869,842	現 金 及 び 預 金 普通預金
2 有 価 証 券		13,585,270		-	▲ 13,585,270	2 そ の 他 の 未 払 金	16,926,413	27,970,916	11,044,502	未 収 後 期 高 齢 者 支 援 金 納付期限未到来の令和5年度第12期分(令和6年4月5日納期)後期高齢者支援金のうちの未収分
3 未 収 後 期 高 齢 者 支 援 金		475,438,521		518,672,997	43,234,476	流 動 負 債 合 計	555,923,894	602,838,239	46,914,344	未 収 後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金 納付期限未到来の令和5年度第12期分(令和6年4月5日納期)後期高齢者関係事務費拠出金のうちの未収分
4 未 収 後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金		30,763		30,409	▲ 354	負 債 合 計	555,923,894	602,838,239	46,914,344	
5 未 収 拠 出 金 事 業 費 返 還 金		17,647		-	▲ 17,647					
6 未 収 延 滞 金		620		-	▲ 620					
7 未 収 収 益		16,071		-	▲ 16,071					
流 動 資 産 合 計		1,119,294,326		958,333,867	▲ 160,960,459	(資 本 の 部)				○ 固 定 資 産
II 固 定 資 産						利 益 剰 余 金				破 産 更 生 債 権 等 経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権
投資その他の資産						1 別 途 積 立 金	273,354,953	214,109,784	▲ 59,245,169	貸 倒 引 当 金 将来発生すると予測される貸し倒れによる損失に備えるために計上した額
破 産 更 生 債 権 等	72,121		1,726		▲ 70,394	2 当 期 未 処 分 利 益	290,015,478	141,385,844	▲ 148,629,634	(負債の部)
貸 倒 引 当 金	▲ 72,121	-	▲ 1,726	-	70,394	利 益 剰 余 金 合 計	563,370,431	355,495,628	▲ 207,874,803	○ 流 動 負 債
投資その他の資産合計		-		-	-	資 本 合 計	563,370,431	355,495,628	▲ 207,874,803	未 払 後 期 高 齢 者 交 付 金 交付日未到来の令和5年度第12期分(令和6年4月15日交付)後期高齢者交付
固 定 資 産 合 計		-		-	-					そ の 他 の 未 払 金 令和6年3月29日(年度末営業日)に入金された令和5年度12期分前期高齢者納付金等(令和6年4月1日移し替え分)
資 産 合 計		1,119,294,326		958,333,867	▲ 160,960,459	負 債 ・ 資 本 合 計	1,119,294,326	958,333,867	▲ 160,960,459	

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日〕		② 令和5事業年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕								
(業務損益の部)								
I 業 務 収 益							○ I 業 務 収 益	
事業費勘定からの受入	412,932	412,932	586,019	586,019	173,086	173,086	事業費勘定からの受入 後期高齢者医療関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	事業費勘定からの受入 173百万円 老人保健特別会計拠出金事業費勘定から承継した別途積立金からの受入による増
II 業 務 費 用							○ II 業 務 費 用	
役員報酬	10,974		12,117		1,143		役員報酬 常勤役員に対して支給する手当	役員報酬 1百万円 支弁となる役員の変更による増
給与手当	127,462		130,754		3,291		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当 3百万円 給与改定の影響による増
賞与	28,484		32,061		3,576		賞与 役職員に対して支給する賞与	賞与 3百万円 期末手当支給月数の変更による増
賞与引当金繰入額	16,450		16,545		95		賞与引当金繰入額 令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月までの費用	
退職給付費用	31,359		35,623		4,263		退職給付費用 役職員の将来の退職手当及び年金の費用	退職給付費用 4百万円 支弁となる役員の変更による増
法定福利費	28,863		30,853		1,989		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	法定福利費 1百万円 給与手当及び賞与の増による増
保守料	39,103		36,591		▲ 2,512		保守料 システム機器等の保守料	保守料 ▲2百万円 特定健診収集システムの保守料の減
委託費	42,578		42,297		▲ 281		委託費 支援金及び交付金算定の機械処理経費等	修繕費 164百万円 高齢者システムの機器更新による増
修繕費	1,657		166,329		164,672		修繕費 システム機器の更新費用等	その他の業務費用 2百万円 修繕費等の増による租税公課の増
減価償却費	704		647		▲ 56		減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額	
その他の業務費用	29,747	357,386	32,403	536,224	2,656	178,837	その他の業務費用 租税公課等	
業 務 利 益		55,546		49,794		▲ 5,751	○ 業 務 外 収 益	
(業務外損益の部)								
業務外収益							受取利息 預金から生じた受取利息	
受取利息	1		2		1		有価証券利息 譲渡性預金から生じた受取利息	
有価証券利息	11		-		▲ 11		雑収入 通勤手当戻入等	
雑収入	27	40	-	2	▲ 27	▲ 37		
経 常 利 益		55,587		49,797		▲ 5,789		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
特別損失							○ 特 別 損 失	
固定資産除却損	597	597	-	-	▲ 597	▲ 597	固定資産除却損 工具器具備品及び電話加入権の廃棄処分による除却損	
当 期 純 利 益		54,989		49,797		▲ 5,192		
前 期 繰 越 損 失		281,493		226,503		▲ 54,989		
当 期 未 処 理 損 失		226,503		176,706		▲ 49,797		

(注) 当期末処理損失176,706千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により繰越欠損金として整理することとする。
(当期末処理損失の要因については、老人保健制度から引き継いだ退職給付債務であり、令和11年度までに解消予定)

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 貸借対照表

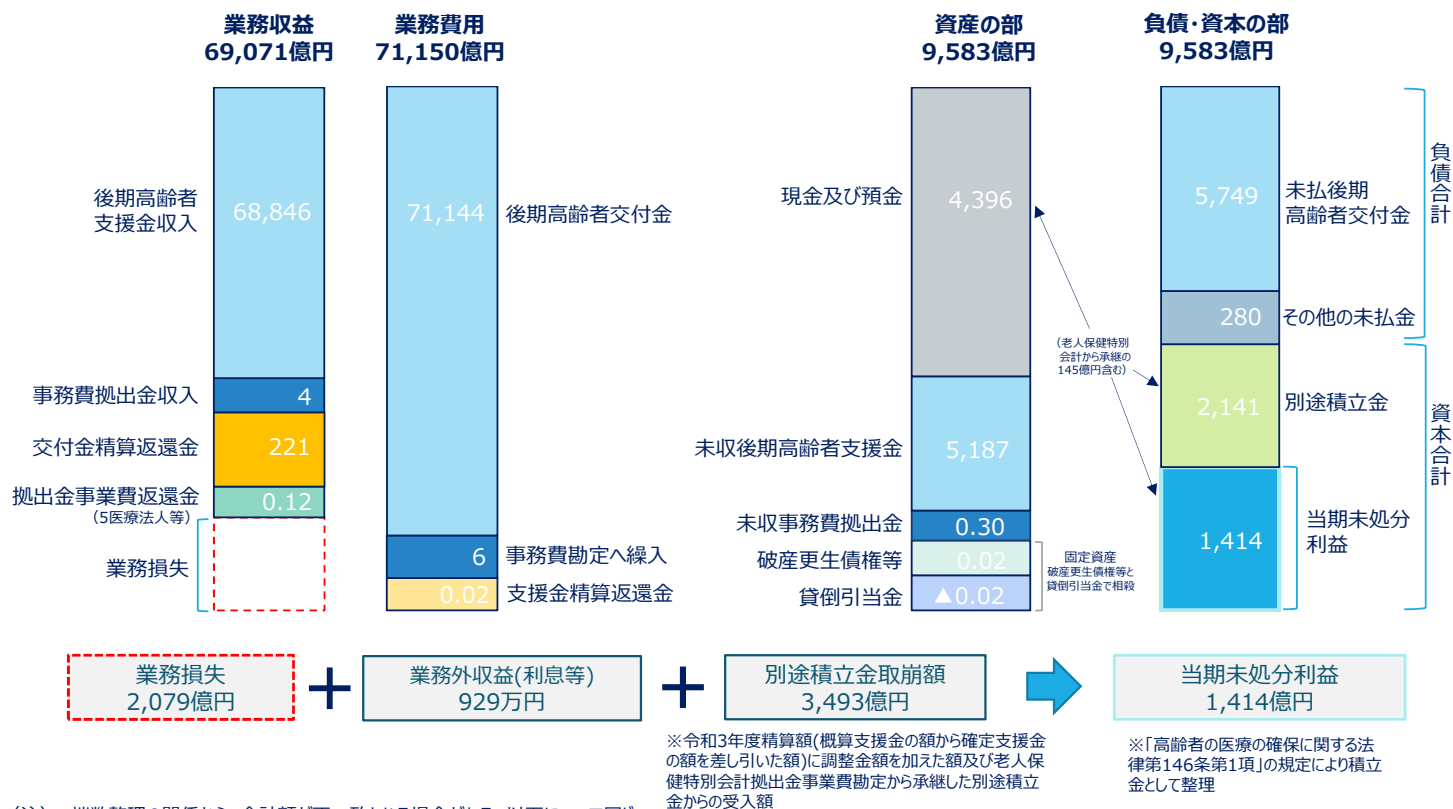
資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ I 流 動 資 産 未 収 入 金消費税等還付金等 ○ II 固 定 資 産 敷 金 ・ 保 証 金業務上の必要により賃借する建物の敷金 (負 債 の 部) ○ I 流 動 負 債 未 払 金当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの 未 払 費 用賞与引当金に計上した令和6年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費 預 り 金役職員の所得税及び住民税等 賞 与 引 当 金令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月に発生する支払債務 ○ II 固 定 負 債 退職給付引当金令和6年3月末日における退職給付債務	現金及び預金178百万円 高齢者システムの機器更新による未払金の増 未 収 入 金14百万円 消費税等還付金の増による増 未 払 金176百万円 高齢者システムの機器更新による増 退職給付引当金▲34百万円 退職給付債務の減
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債					
1 現金及び預金	259,259	437,523	178,264	1 未 払 金	14,154	190,578	176,423		
2 未 収 入 金	165	14,352	14,186	2 未 払 費 用	2,401	2,547	146		
				3 預 り 金	1,394	1,536	141		
流動資産合計	259,424	451,876	192,451	4 賞 与 引 当 金	16,450	16,545	95		
II 固 定 資 産				流動負債合計	34,400	211,207	176,806		
1 有形固定資産				II 固 定 負 債					
工具器具備品	6,555	6,555	-	退職給付引当金	487,939	453,139	▲ 34,800		
減価償却累計額	▲ 5,143	▲ 5,790	▲ 647	固定負債合計	487,939	453,139	▲ 34,800		
有形固定資産合計	1,412	764	▲ 647	負債合計	522,340	664,346	142,006		
2 投資その他の資産				(資 本 の 部)					
敷金・保証金	35,000	35,000	-	利 益 剰 余 金					
投資その他の資産合計	35,000	35,000	-	当期末処理損失	226,503	176,706	▲ 49,797		
固定資産合計	36,412	35,764	▲ 647	利益剰余金合計	▲ 226,503	▲ 176,706	49,797		
資 産 合 計	295,836	487,640	191,803	資本合計	▲ 226,503	▲ 176,706	49,797		
				負債・資本合計	295,836	487,640	191,803		

後期高齢者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

貸借対照表

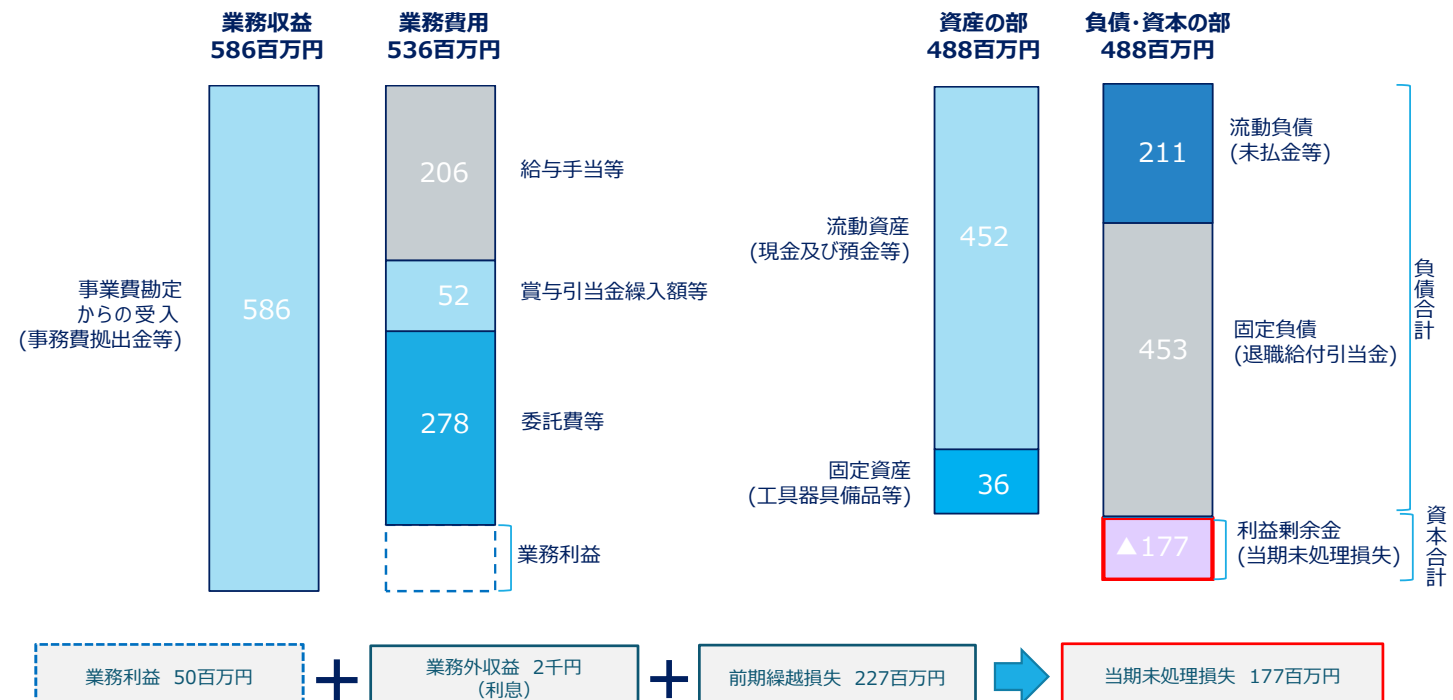


後期高齢者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書

貸借対照表



後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

予算 79,253億円 ▲6,689億円 決算 72,564億円 ①

① - ② = 収支差 1,414億円

後期高齢者支援金収入 6兆8,826億円
R5 概算支援金額 7兆2,316億円
R3 支援金精算額等 ▲3,491億円
R3 支援金精算額・調整金額 ▲3,491億円
R3 支援金精算返還金 2百万円

後期高齢者関係事務費拠出金収入
受入金 (別途積立金取崩額)
R3 支援金精算額・調整金額 3,491億円
老人保健特別会計拠出金事業費勘定から
承継した別途積立金からの受入額 2億円
雑収入 831
利子収入 4百万円
R4 交付金精算返還金 831億円
借入金 6,100

後期高齢者支援金収入 6兆8,846億円
R5 概算支援金額 7兆2,317億円
R5 新設保険者分概算支援金額 20億円
R3 支援金精算額等 ▲3,491億円
R3 支援金精算額・調整金額 ▲3,491億円
R3 支援金精算返還金 2百万円

後期高齢者関係事務費拠出金収入
受入金 (別途積立金取崩額)
R3 支援金精算額・調整金額 3,491億円
老人保健特別会計拠出金事業費勘定から
承継した別途積立金からの受入額 2億円
雑収入 221
利子収入 8百万円
延滞金収入 1百万円
R4 交付金精算返還金 221億円
拠出金事業費返還金 0.1億円

支出

予算 79,253億円 ▲8,102億円 決算 71,150億円 ②

後期高齢者交付金 7兆2,316億円
R5 概算交付金額
事務費勘定へ繰入
後期高齢者関係業務に要する事務費 4億円
老人保健特別会計拠出金事業費勘定から
承継した別途積立金からの受入額 2億円
諸支出金 6,931
R3 支援金精算返還金 2百万円
予備費 0

後期高齢者交付金 7兆1,144億円
R5 概算交付金額 7兆2,316億円
R5 変更決定額 (年4回) ▲1,217億円
R4 追加交付 45億円
事務費勘定へ繰入
後期高齢者関係業務に要する事務費 4億円
老人保健特別会計拠出金事業費勘定から
承継した別途積立金からの受入額 2億円
諸支出金 6
R3 支援金精算返還金 2百万円

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入

予算 622百万円 ▲1百万円 決算 622百万円 ①

① - ② = 収支差 45百万円

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金及び老人保健特別会
計拠出金事業費勘定から承継した別途
積立金からの受入)

受入金及び雑収入

事業費勘定からの受入 (+ 4)
加入者数の増
事務費単価 3円90銭
加入者数※ 104,233千人 (+1,066千人)
(※ 医療保険に加入している、0歳から74歳まで
の者が対象)

支出

予算 622百万円 ▲45百万円 決算 577百万円 ②

役職員諸給与
退職給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費

システム関連経費 (▲ 16)
その他経常経費 (▲ 4)

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

退職者医療特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日 〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和 5年4月 1日 至 令和 6年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕 （業務損益の部） Ⅰ 業 務 収 益							（業務損益の部） ○ Ⅰ 業 務 収 益
1 療養給付費等拠出金収入	64		2		▲ 61		療養給付費等拠出金収入 令和5年度概算療養給付費等拠出金
2 事務費拠出金収入	139,524		67,643		▲ 71,881		事務費拠出金収入 退職者医療関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
3 交付金精算返還金	3,843,627	3,983,216	487,981	555,627	▲ 3,355,645	▲ 3,427,588	交付金精算返還金 令和4年度療養給付費等交付金の確定に伴う都道府県からの返還額
Ⅱ 業 務 費 用							○ Ⅱ 業 務 費 用
1 療養給付費等交付金	54,569		21,010		▲ 33,558		療養給付費等交付金 令和5年度退職者療養給付費等概算交付金の額
2 事務費勘定へ繰入	139,524		67,643		▲ 71,881		事務費勘定へ繰入 退職者医療関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 拠出金精算返還金	7,910,787	8,104,881	3,837,940	3,926,594	▲ 4,072,846	▲ 4,178,286	拠出金精算返還金 令和3年度療養給付費等拠出金の確定に伴い、保険者に還付した額
業 務 損 失		4,121,665		3,370,966		▲ 750,698	
（業務外損益の部） 業 務 外 収 益							（業務外損益の部） ○ 業 務 外 収 益
1 受 取 利 息	3		64		61		受 取 利 息 普通預金利息・定期預金利息
2 有 価 証 券 利 息	314	318	-	64	▲ 314	▲ 253	
経 常 損 失		4,121,347		3,370,902		▲ 750,444	
当 期 純 損 失		4,121,347		3,370,902		▲ 750,444	
別 途 積 立 金 取 崩 額		7,964,777		3,842,517		▲ 4,122,259	別途積立金取崩額 令和3年度拠出金精算額（概算拠出金の額から確定拠出金の額を差し引いた額）に調整金額を加えた額
当 期 未 処 分 利 益		3,843,429		471,615		▲ 3,371,814	
							（注） 当期末処分利益471,615千円は、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）第4条の規定による改正前の国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

退職者医療特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項
区 分	①	②	③	区 分	①	②	③	
	令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	差引増(▲)減額 (②－①)		令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
(資 産 の 部)				(資 本 の 部)				(資 産 の 部) ○ 流 動 資 産 現金及び預金 普通預金
流 動 資 産				利 益 剰 余 金				
1 現 金 及 び 預 金	3,844,011	473,110	▲ 3,370,901	1 別 途 積 立 金	583	1,495	912	
2 未 収 収 益	1	-	▲ 1	2 当 期 未 処 分 利 益	3,843,429	471,615	▲ 3,371,814	
				利 益 剰 余 金 合 計	3,844,013	473,110	▲ 3,370,902	
流 動 資 産 合 計	3,844,013	473,110	▲ 3,370,902	資 本 合 計	3,844,013	473,110	▲ 3,370,902	
資 産 合 計	3,844,013	473,110	▲ 3,370,902	資 本 合 計	3,844,013	473,110	▲ 3,370,902	

退職者医療特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔自 令和4年4月 1日〕 〔至 令和5年3月31日〕		② 令和5事業年度 〔自 令和5年4月 1日〕 〔至 令和6年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕 （業務損益の部） ○ I 業務収益 （事業費勘定からの受入） 退職者医療関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ ○ II 業務費用 （給与手当） 職員に対して支給する給料及び諸手当等 （賞与） 職員に対して支給する賞与 （賞与引当金繰入額） 令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月までの費用 （退職給付費用） 職員の将来の退職手当及び年金の費用 （法定福利費） 事業主が負担する健康保険料等 （保守料） システム機器の保守料 （委託費） 拠出金及び交付金算定の機械処理経費等 （減価償却費） 工具器具備品及びソフトウェアに係る減価償却額 （その他の業務費用） 租税公課等 （業務外損益の部） ○ I 業務外収益 （受取利息） 預金から生じた受取利息 （有価証券利息） 譲渡性預金から生じた受取利息	（事業費勘定からの受入） ▲71百万円 予算定員6名減による事務費拠出金収入の減 （給与手当） ▲36百万円 予算定員6名減による減 （賞与） ▲7百万円 予算定員6名減による減 （賞与引当金繰入額） ▲1百万円 令和6年度予算定員0名による減 （法定福利費） ▲7百万円 予算定員6名減による減 （保守料） ▲1百万円 予算定員の減に伴うノートPC経費の減 （その他の業務費用） ▲6百万円 予算定員6名減による賃借料等の減
（業務損益の部） I 業務収益								
事業費勘定からの受入	139,524	139,524	67,643	67,643	▲ 71,881	▲ 71,881		
II 業務費用								
1 給与手当	51,935		14,992		▲ 36,942			
2 賞与	9,964		2,539		▲ 7,425			
3 賞与引当金繰入額	1,488		-		▲ 1,488			
4 退職給付費用	16,763		15,807		▲ 955			
5 法定福利費	9,969		2,185		▲ 7,783			
6 保守料	15,762		13,987		▲ 1,775			
7 委託費	7,495		6,854		▲ 640			
8 減価償却費	1,114		534		▲ 580			
9 その他の業務費用	11,348	125,842	4,644	61,546	▲ 6,703	▲ 64,296		
業務利益		13,682		6,097		▲ 7,585		
（業務外損益の部） 業務外収益								
1 受取利息	1		2		1			
2 有価証券利息	19	20	-	2	▲ 19	▲ 18		
経常利益		13,702		6,099		▲ 7,603		
〔特別損益の部〕 特別損失								
固定資産除却損	111	111	-	-	▲ 111	▲ 111		
当期純利益		13,591		6,099		▲ 7,492		
前期繰越損失		29,652		16,060		▲ 13,591		
当期末処理損失		16,060		9,961		▲ 6,099		

(注) 当期末処理損失9,961千円は、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）第4条の規定による改正前の国民健康保険法(昭和33年法律第192号)附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により、繰越欠損金として整理することとする。
（当期末処理損失の要因については、退職給付債務であり、令和6年度までに解消予定）

退職者医療特別会計事務費勘定 貸借対照表

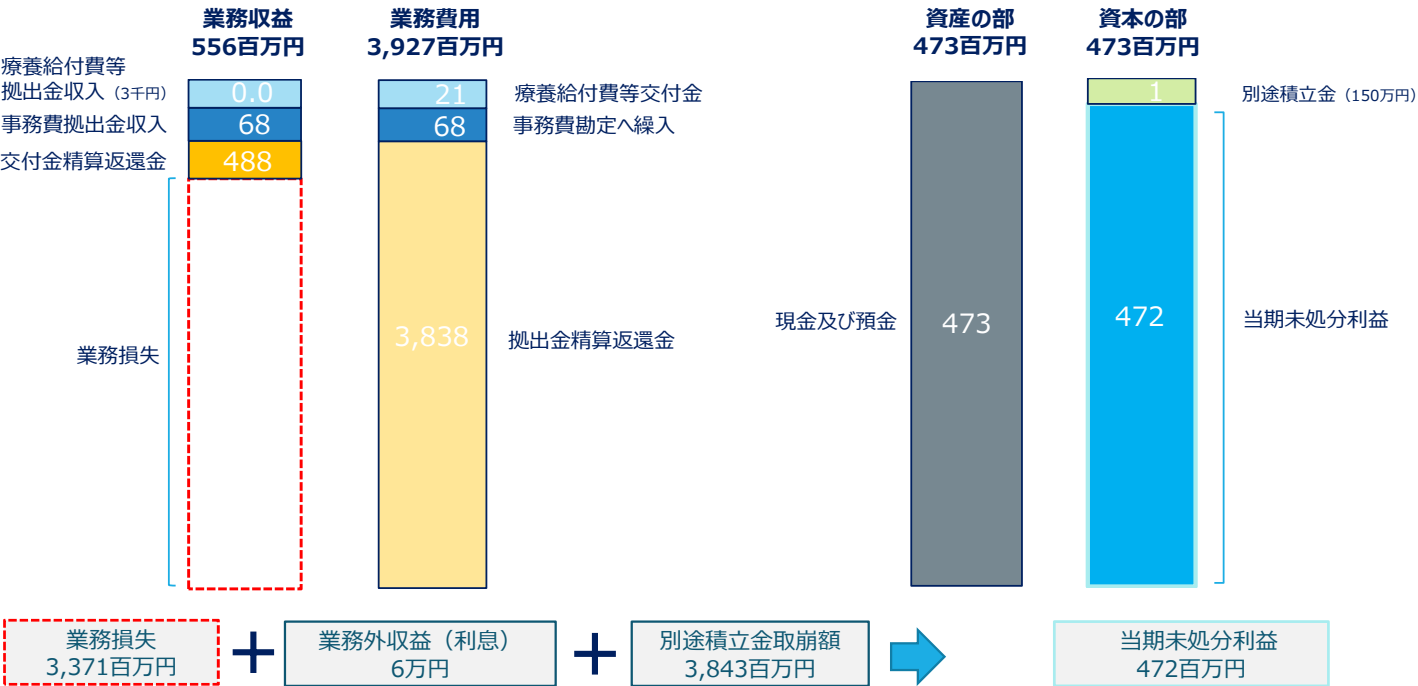
資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)				
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金	266,122	235,289	▲ 30,833	1 未 払 金	4,580	2,981	▲ 1,598	未 収 入 金	現金及び預金 ▲30百万円 退職給付引当預金の減		
2 未 収 入 金	257	1,725	1,468	2 未 払 費 用	217	-	▲ 217	消費税等還付金等			
				3 預 り 金	388	80	▲ 308		未 収 入 金	1百万円 消費税等還付金の増	
流 動 資 産 合 計	266,380	237,014	▲ 29,365	4 賞 与 引 当 金	1,488	-	▲ 1,488	○ II 固 定 資 産			
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計	6,674	3,062	▲ 3,612	(負 債 の 部)			
1 有 形 固 定 資 産				II 固 定 負 債				○ I 流 動 負 債			
工具器具備品	3,488	3,488	-	退職給付引当金	276,649	244,262	▲ 32,386	未 払 金	当年度内に役務の提供を受け支 払が終わっていないもの	未 払 金	▲1百万円 予算定員6名減による管理諸費 の減
減価償却累計額	▲ 2,988	▲ 3,139	▲ 150	固 定 負 債 合 計	276,649	244,262	▲ 32,386	未 払 費 用	賞与引当金に計上した令和6年6 月期末・勤勉手当の支払債務に 係る法定福利費	賞 与 引 当 金	▲1百万円 令和6年度予算定員0名による減
有 形 固 定 資 産 合 計	499	348	▲ 150	負 債 合 計	283,324	247,325	▲ 35,999	預 り 金	職員の所得税及び住民税等		
2 無 形 固 定 資 産				(資 本 の 部)				賞 与 引 当 金	令和6年6月期末・勤勉手当に係 る令和5年12月から令和6年3月 に発生する支払債務		
ソフトウェア	384	-	▲ 384	利 益 剰 余 金				退 職 給 付 引 当 金	令和6年3月末日における退職給 付債務	退 職 給 付 引 当 金	▲32百万円 予算定員6名減による減
無 形 固 定 資 産 合 計	384	-	▲ 384	当 期 未 処 理 損 失	16,060	9,961	▲ 6,099				
固 定 資 産 合 計	883	348	▲ 534	利 益 剰 余 金 合 計	▲ 16,060	▲ 9,961	6,099				
				資 本 合 計	▲ 16,060	▲ 9,961	6,099	○ II 固 定 負 債			
								退職給付引当金	令和6年3月末日における退職給 付債務		
資 産 合 計	267,263	237,363	▲ 29,899	負 債 ・ 資 本 合 計	267,263	237,363	▲ 29,899				

退職者医療特別会計事業費勘定

単位：百万円

損益計算書

貸借対照表



(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

※「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律第4条の規定による改正前の国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

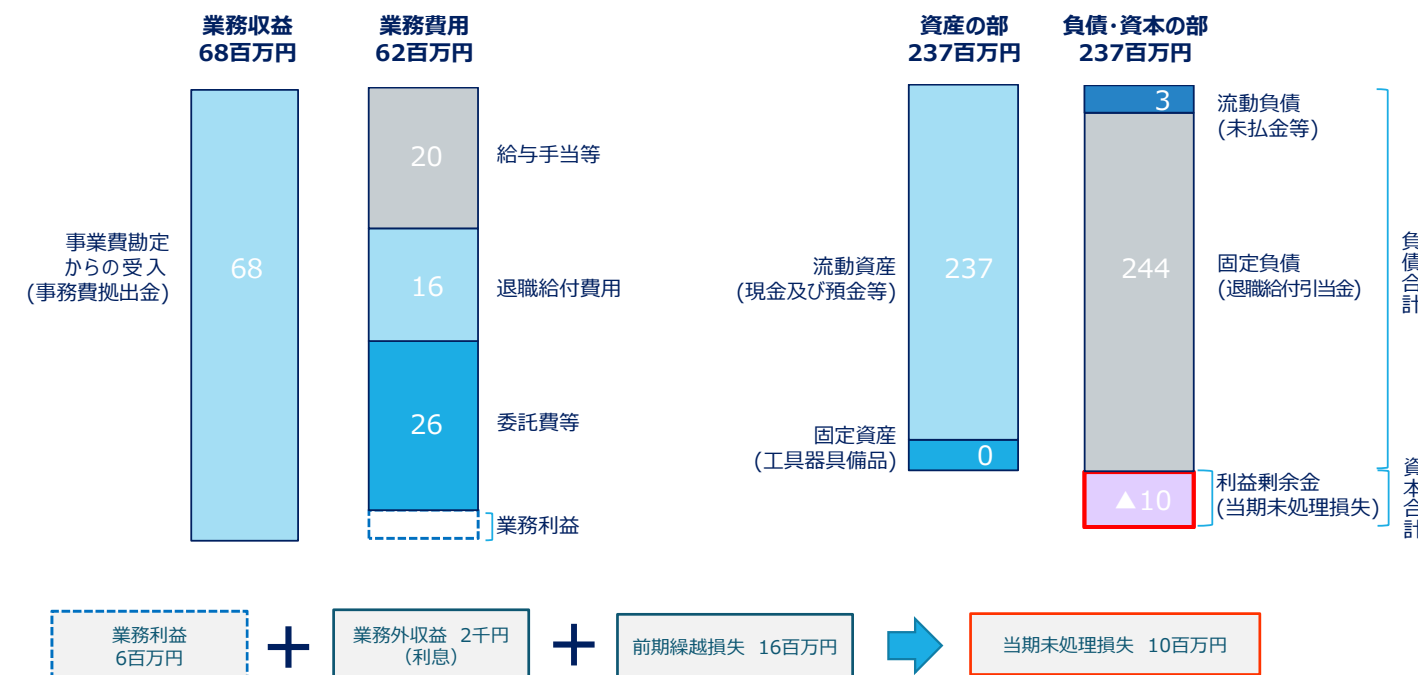
Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

退職者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書

貸借対照表



※「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律第4条の規定による改正前の国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第146条第2項」の規定により繰越欠損金として整理
〔 当期末処理損失の要因については、退職給付債務であり、令和6年度までに解消予定 〕

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

退職者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入

療養給付費等拠出金収入 2千円
R5 概算拠出金額 5百万円
R3 拠出金精算額等 ▲5百万円
R3 拠出金精算額・調整金額 ▲3,843百万円
R3 拠出金精算返還金 3,838百万円

事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

雑収入

利子収入 5万円
R4 交付金精算返還金 433百万円

予算
4,344百万円

+55百万円

決算
4,398百万円 ①

① - ② = 収支差 472百万円

療養給付費等拠出金収入 3千円

R5 概算拠出金額 5百万円
R5 新設保険者分概算拠出金額 2千円
R3 拠出金精算額等 ▲5百万円
R3 拠出金精算額・調整金額 ▲3,843百万円
R3 拠出金精算返還金 3,838百万円

事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）
R3 拠出金精算額・調整金額

雑収入

利子収入 6万円
R4 交付金精算返還金 488百万円

支出

療養給付費等交付金 11百万円
R5 概算交付金額 4百万円
R4 追加交付額 7百万円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

R3 拠出金精算返還金

予備費

4,344百万円

▲417百万円

3,927百万円 ②

療養給付費等交付金 21百万円

R5 概算交付金額 4百万円
R4 追加交付額 17百万円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

R3 拠出金精算返還金 3,838百万円

退職被保険者年度平均人数
() 内は特定健保再掲

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概算	21万人 (8千人)	5万人 (504人)	207人	49人	21人	9.7人
確定	14万人 (4千人)	2万人 (241人)	71人	34人	15人	—

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Review & Settlement Service

退職者医療特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

受入金及び雑収入

予算
86百万円

▲0百万円

決算
86百万円 ①

① - ② = 収支差 8百万円

() 内数値は対予算差

職員基本給 (▲ 1)
諸手当等 (▲ 1)

システム関連経費 (▲ 2)
その他経常経費 (▲ 2)

支出

退職給付引当預金への繰入

管理諸費

予備費

86百万円

▲8百万円

78百万円 ②

職員諸給与

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Review & Settlement Service

介護保険特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔自 令和 4年4月 1日〕 至 令和 5年3月31日〕		② 令和5事業年度 〔自 令和 5年4月 1日〕 至 令和 6年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
[経常損益の部]						
(業務損益の部) I 業 務 収 益						
1 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,077,356,646		3,140,495,390		63,138,743	
2 介護給付費交付金精算返還金	18,496,173		17,733,729		▲ 762,443	
3 地域支援事業支援交付金精算返還金	7,315,797	3,103,168,617	6,894,450	3,165,123,570	▲ 421,347	61,954,952
II 業 務 費 用						
1 介護給付費交付金	2,854,312,043		2,937,817,801		83,505,758	
2 地域支援事業支援交付金	95,633,746		96,937,998		1,304,251	
3 介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金	77,764	2,950,023,554	1,901	3,034,757,701	▲ 75,862	84,734,147
業 務 利 益		153,145,063		130,365,868		▲ 22,779,194
(業務外損益の部) 業 務 外 収 益						
1 受取利息	25,928		11,479		▲ 14,448	
2 有価証券利息	36,493		-		▲ 36,493	
3 雑収入	70,604	133,025	24,200	35,680	▲ 46,403	▲ 97,344
経 常 利 益		153,278,088		130,401,549		▲ 22,876,539
当 期 純 利 益		153,278,088		130,401,549		▲ 22,876,539
別 途 積 立 金 取 崩 額		365,033,038		426,851,176		61,818,138
当 期 未 処 分 利 益		518,311,126		557,252,725		38,941,598

(注) 当期未処分利益 557,252,725千円は、介護保険法（平成9年法律第123号）第167条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

介護保険特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部) ○流動資産 現金及び預金普通預金 未収介護給付費・地域支援事業支援納付金納付期限未到来の令和5年度第12期分(令和6年4月5日納期)介護給付費・地域支援事業支援納付金のうちの未収分 (負債の部) ○流動負債 未払介護給付費金交付日未到来の令和5年度第12期分(令和6年4月19日交付)介護給付費交付金 未払地域支援事業支援交付金交付日未到来の令和5年度第12期分(令和6年4月19日交付)地域支援事業支援交付金
流動資産				流動負債				
1 現金及び預金	780,115,111	877,315,239	97,200,127	1 未払介護給付費金	81,793,903	54,569,482	▲ 27,224,421	
2 未収介護給付費・地域支援事業支援納付金	228,414,613	235,003,387	6,588,774	2 未払地域支援事業支援金交付	6,461,219	7,070,519	609,300	
3 未収収益	2,473	-	▲ 2,473					
流動資産合計	1,008,532,198	1,112,318,626	103,786,428	流動負債合計	88,255,122	61,640,001	▲ 26,615,121	
				負債合計	88,255,122	61,640,001	▲ 26,615,121	
				(資本の部)				
				利益剰余金				
				1 別途積立金	401,965,949	493,425,899	91,459,950	
				2 当期末処分利益	518,311,126	557,252,725	38,941,598	
				利益剰余金合計	920,277,076	1,050,678,625	130,401,549	
				資本合計	920,277,076	1,050,678,625	130,401,549	
資産合計	1,008,532,198	1,112,318,626	103,786,428	負債・資本合計	1,008,532,198	1,112,318,626	103,786,428	

介護保険特別会計事務費勘定 損益計算書

[illegible]

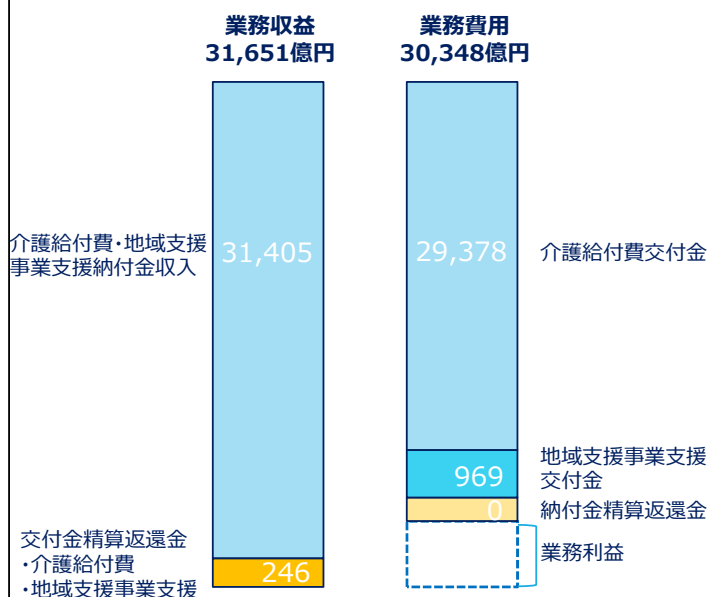
介護保険特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ I 流 動 資 産 (未 収 入 金) 労働保険料精算金 ○ II 固 定 資 産 <	

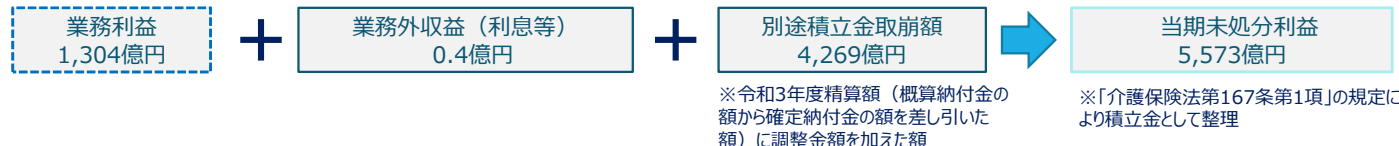
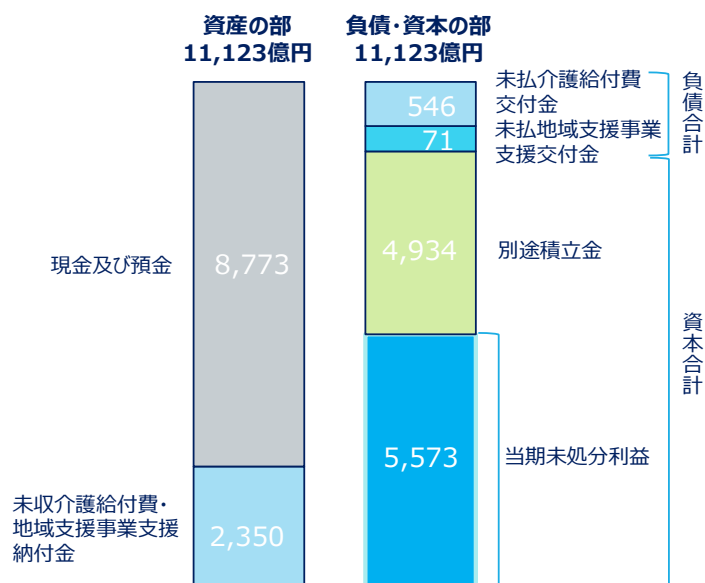
介護保険特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



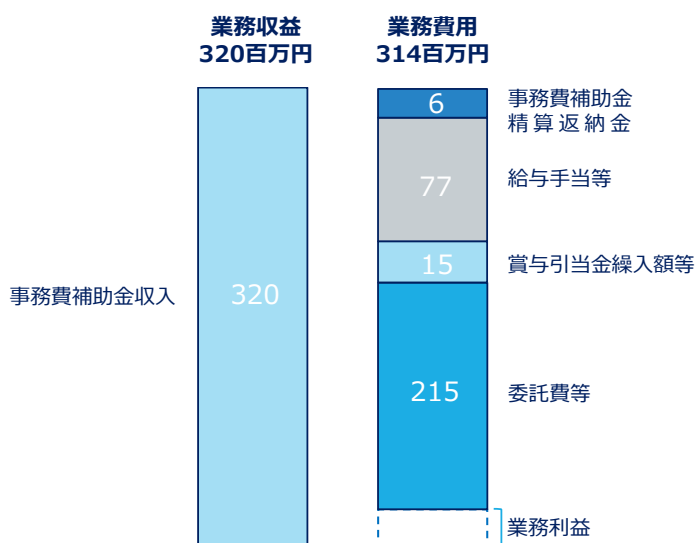
貸借対照表



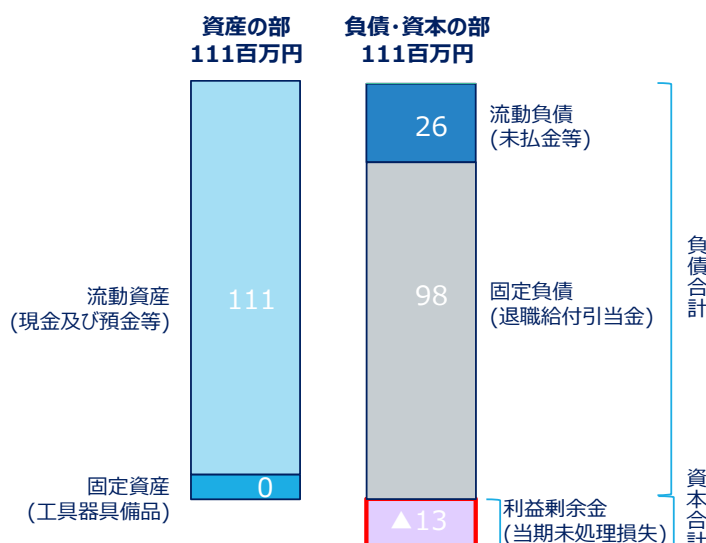
介護保険特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



介護保険特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

介護給付費・地域支援事業支援納付金収入

3兆1,402億円
R5 概算納付金額 3兆5,670億円
R3 納付金精算額等 ▲4,268億円
R3 納付金精算額・調整金額 ▲4,269億円
R3 納付金精算返還金 2百万円

受入金（別途積立金取崩額）

R3 納付金精算額・調整金額

雑収入

利子収入 0.1億円
R4 介護交付金精算返還金 122億円
R4 地域交付金精算返還金 76億円

借入金

予算

38,868億円

▲2,948億円

決算

35,920億円 ①

① - ② = 収支差 5,573億円

介護給付費・地域支援事業支援納付金収入

3兆1,405億円

R5 概算納付金額 3兆5,666億円
R5 新設保険者分概算納付金額 8億円
R3 納付金精算額等 ▲4,268億円
R3 納付金精算額・調整金額 ▲4,269億円
R3 納付金精算返還金 2百万円

受入金（別途積立金取崩額）

R3 納付金精算額・調整金額

雑収入
利子収入 0.1億円
R4 介護交付金精算返還金額 177億円
R4 地域交付金精算返還金額 69億円
過年度返還金 0.2億円

支出

介護給付費交付金

3兆4,638億円
R5 概算交付金額 3兆4,558億円
R4 追加交付額 79億円

地域支援事業支援交付金

1,114億円
R5 概算交付金額 1,112億円
R4 追加交付額 3億円

諸支出金

R3 納付金精算返還金 2百万円

予備費

38,868億円

▲8,521億円

30,348億円 ②

介護給付費交付金

2兆9,378億円

R5 概算交付金額 3兆4,558億円
R5 変更決定額 ▲5,210億円
R4 追加交付額 30億円

地域支援事業支援交付金

969億円

R5 概算交付金額 1,011億円 ※
R5 変更決定額 ▲43億円
R4 追加交付額 1億円

諸支出金

R3 納付金精算返還金 2百万円

※ 地域支援事業支援交付金の概算交付金額(1,011億円)は、市町村から厚生労働省に報告（報告期限3月15日）された額を基に決定しているため、予算額(1,112億円)より100億円減

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

介護保険特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入

介護保険業務補助金

雑収入

予算

320百万円

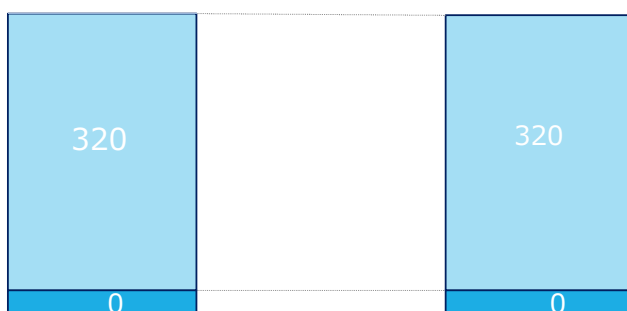
▲0百万円

決算

320百万円 ①

() 内数値は対予算差

① - ② = 収支差 6百万円



支出

職員諸給与

退職給付引当預金への繰入

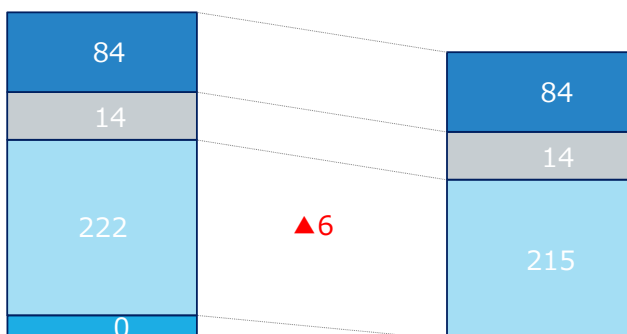
管理諸費

予備費

320百万円

▲6百万円

314百万円 ②



システム関連経費 (▲ 5)
その他経常経費 (▲ 2)

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

認可事業特別会計特定健診等決済代行事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和4年4月 1日〕 〔 至 令和5年3月31日〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和5年4月 1日〕 〔 至 令和6年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項																				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																					
〔 経 常 損 益 の 部 〕							【事業の概要】 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく事業として、保険者からの委託を受けて特定健診・保健指導の費用決済及びデータ授受等に係る代行業務を行っている。(平成20年4月から事業開始) 〔 経 常 損 益 の 部 〕 (業 務 損 益 の 部) Ⅰ 業 務 収 益 1 特定健診等費用収入 : 取扱件数の増 2 事務費収入 : 事務費単価の減 (税込:183円→154円) <table><tr><td colspan="4">「事務費収入」</td></tr><tr><td>区分</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>差引増減額</td></tr><tr><td>事務費単価(税抜き)</td><td>166.40 円</td><td>140.00 円</td><td>▲ 26.40 円</td></tr><tr><td>取 扱 件 数</td><td>1,520 千件</td><td>1,541 千件</td><td>21 千件</td></tr><tr><td>計</td><td>252,910 千円</td><td>215,837 千円</td><td>▲ 37,073 千円</td></tr></table> Ⅱ 業 務 費 用 1 特定健診等費用支出 2 給与手当 3 賞与 4 賞与引当金繰入額 6 法定福利費 配置換えによる減 8 その他の業務費用 : 保険者要望によるインボイス番号を利用した補助帳票の作成に係るシステム改修経費の増 (注) 当期末処分利益142,282千円は、次期に繰越すこととする。	「事務費収入」				区分	令和4年度	令和5年度	差引増減額	事務費単価(税抜き)	166.40 円	140.00 円	▲ 26.40 円	取 扱 件 数	1,520 千件	1,541 千件	21 千件	計	252,910 千円	215,837 千円	▲ 37,073 千円
「事務費収入」																											
区分	令和4年度	令和5年度	差引増減額																								
事務費単価(税抜き)	166.40 円	140.00 円	▲ 26.40 円																								
取 扱 件 数	1,520 千件	1,541 千件	21 千件																								
計	252,910 千円	215,837 千円	▲ 37,073 千円																								
(業 務 損 益 の 部) Ⅰ 業 務 収 益																											
1 特定健診等費用収入	11,670,160		11,851,110		180,950																						
2 事務費収入	252,910	11,923,070	215,837	12,066,948	▲ 37,073	143,877																					
Ⅱ 業 務 費 用																											
1 特定健診等費用支出	11,670,160		11,851,110		180,950																						
2 給与手当	30,041		29,254		▲ 786																						
3 賞与	6,219		6,146		▲ 72																						
4 賞与引当金繰入額	3,173		3,055		▲ 118																						
5 退職給付費用	4,291		4,327		35																						
6 法定福利費	6,260		5,880		▲ 380																						
7 減価償却費	6,829		6,829		-																						
8 その他の業務費用	166,853	11,893,829	170,553	12,077,157	3,699	183,327																					
業 務 利 益 (▲ 業 務 損 失)		29,241		▲ 10,208		▲ 39,450																					
(業 務 外 損 益 の 部) 業 務 外 収 益																											
1 受取利息	1		1		▲0																						
2 延滞金収入	0	1	-	1	▲0	▲0																					
経 常 利 益 (▲ 経 常 損 失)		29,242		▲ 10,207		▲ 39,450																					
当 期 純 利 益 (▲ 当 期 純 損 失)		29,242		▲ 10,207		▲ 39,450																					
前 期 繰 越 利 益		123,247		152,490		29,242																					
当 期 未 処 分 利 益		152,490		142,282		▲ 10,207																					

認可事業特別会計特定健診等決済代行事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項																																								
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)																																									
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) I 流 動 資 産 1 現金及び預金 「現金及び預金」 (単位:千円) <table><tr><th>項目</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>差引増減額</th></tr><tr><td>剰余金(前年度・当年度)</td><td>88,123</td><td>65,864</td><td>▲ 22,259</td></tr><tr><td>機器更新経費積立金</td><td>39,966</td><td>58,500</td><td>18,534</td></tr><tr><td>退職給付引当預金</td><td>37,424</td><td>38,103</td><td>679</td></tr><tr><td>未払資金等</td><td>4,393</td><td>15,256</td><td>10,862</td></tr><tr><td>計</td><td>169,907</td><td>177,724</td><td>7,817</td></tr></table> 2 未収特定健診等費用 : 令和6年2月実施分に係る取扱件数の増 3 未収事務費 : 事務費単価の減(税込:183円→154円) II 固 定 資 産 2 無形固定資産 ソフトウェア : 減価償却による減 (負 債 の 部) I 流 動 負 債 1 未払特定健診等費用 3 未払金 : 保険者要望によるインボイス番号を利用した補助帳票の作成に係るシステム改修の増 未払金の内訳 (単位:千円) <table><tr><th>項目</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>差引増減額</th></tr><tr><td>業務システム関連経費</td><td>12,544</td><td>25,181</td><td>12,637</td></tr><tr><td>超過勤務手当・その他業務費用</td><td>4,112</td><td>3,621</td><td>▲ 491</td></tr><tr><td>計</td><td>16,657</td><td>28,803</td><td>12,145</td></tr></table>	項目	令和4年度	令和5年度	差引増減額	剰余金(前年度・当年度)	88,123	65,864	▲ 22,259	機器更新経費積立金	39,966	58,500	18,534	退職給付引当預金	37,424	38,103	679	未払資金等	4,393	15,256	10,862	計	169,907	177,724	7,817	項目	令和4年度	令和5年度	差引増減額	業務システム関連経費	12,544	25,181	12,637	超過勤務手当・その他業務費用	4,112	3,621	▲ 491	計	16,657	28,803	12,145
項目	令和4年度	令和5年度	差引増減額																																													
剰余金(前年度・当年度)	88,123	65,864	▲ 22,259																																													
機器更新経費積立金	39,966	58,500	18,534																																													
退職給付引当預金	37,424	38,103	679																																													
未払資金等	4,393	15,256	10,862																																													
計	169,907	177,724	7,817																																													
項目	令和4年度	令和5年度	差引増減額																																													
業務システム関連経費	12,544	25,181	12,637																																													
超過勤務手当・その他業務費用	4,112	3,621	▲ 491																																													
計	16,657	28,803	12,145																																													
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債																																												
1 現金及び預金	169,907	177,724	7,817	1 未払特定健診等費用	1,026,818	1,073,068	46,249																																									
2 未収特定健診等費用	1,026,620	1,072,677	46,057	2 過請求特定健診等費用	215	520	305																																									
3 未 収 事 務 費	24,459	21,481	▲ 2,977	3 未 払 金	16,657	28,803	12,145																																									
4 過払特定健診等費用	215	520	305	4 未 払 費 用	463	470	7																																									
5 その他の未収入金	41	20	▲ 21	5 未払消費税等	9,425	4,968	▲ 4,457																																									
				6 預 り 金	254	238	▲ 16																																									
流 動 資 産 合 計	1,221,243	1,272,424	51,181	7 仮 受 金	2,223	1,952	▲ 270																																									
				8 賞 与 引 当 金	3,173	3,055	▲ 118																																									
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計	1,059,232	1,113,077	53,845																																									
1 有形固定資産																																																
工 具 器 具 備 品	301	301	-	II 固 定 負 債																																												
減価償却累計額	▲ 271	▲ 271	-	退職給付引当金	37,922	38,033	110																																									
有形固定資産合計	30	30	-																																													
				固 定 負 債 合 計	37,922	38,033	110																																									
2 無形固定資産																																																
ソ フ ト ウ ェ ア	26,747	19,918	▲ 6,829	負 債 合 計	1,097,154	1,151,111	53,956																																									
無形固定資産合計	26,747	19,918	▲ 6,829	(資本の部)																																												
				利 益 剰 余 金																																												
3 投資その他の資産				当 期 未 処 分 利 益	152,490	142,282	▲ 10,207																																									
前 払 年 金 費 用	1,623	1,020	▲ 603																																													
投資その他の資産合計	1,623	1,020	▲ 603	利 益 剰 余 金 合 計	152,490	142,282	▲ 10,207																																									
固 定 資 産 合 計	28,401	20,968	▲ 7,432	資 本 合 計	152,490	142,282	▲ 10,207																																									
資 産 合 計	1,249,644	1,293,393	43,748	負 債 ・ 資 本 合 計	1,249,644	1,293,393	43,748																																									

認可事業特別会計被扶養者情報通知經由事業費勘定 損益計算書

[illegible]

認可事業特別会計被扶養者情報通知經由事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	
流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	
1 現金及び預金	52,738	64,338	11,600	1 未 払 金	2,552	1,607	▲ 945	未 収 入 金 労働保険料精算金	現金及び預金 11百万円 安定化資金への繰入による増
2 その他の未収入金	-	3	3	2 未 払 費 用	77	86	8		
				3 未払消費税等	2,253	2,075	▲ 178		
				4 預 り 金	43	9	▲ 33		
				5 賞 与 引 当 金	533	559	26		
流 動 資 産 合 計	52,738	64,341	11,603	流 動 負 債 合 計	5,460	4,337	▲ 1,123		
				II 固 定 負 債				(負 債 の 部)	
				退職給付引当金	15,533	16,588	1,055	○ I 流 動 負 債	退職給付引当金 1百万円 退職給付債務の増
				固 定 負 債 合 計	15,533	16,588	1,055	未 払 金 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの	
				負 債 合 計	20,994	20,926	▲ 67	未 払 費 用 賞与引当金に計上した令和6年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費	
				(資 本 の 部)				未払消費税等 令和5年度消費税及び地方消費税の精算額	
				利 益 剰 余 金				預 り 金 職員の所得税及び住民税等	
				当期末処分利益	31,744	43,415	11,671	賞 与 引 当 金 令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月に発生する支払債務	
				利 益 剰 余 金 合 計	31,744	43,415	11,671		
				資 本 合 計	31,744	43,415	11,671	○ II 固 定 負 債	
								退職給付引当金 令和6年3月末日における退職給付債務	
資 産 合 計	52,738	64,341	11,603	負 債 ・ 資 本 合 計	52,738	64,341	11,603		

認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔自 令和4年4月 1日〕 至 令和5年3月31日〕		② 令和5事業年度 〔自 令和5年4月 1日〕 至 令和6年3月31日〕		③ 増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕 (業務損益の部)							〔経常損益の部〕 (業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金収入	8,829		616,471		607,642		高齢者医療制度円滑運営費補助金収入	607百万円 システム改修費用の増
2 高齢者医療運営円滑化等補助金収入	1,113,853		1,075,705		▲ 38,148		高齢者医療円滑化運営費補助金収入	▲38百万円 システム改修費用の減
3 医療施設運営費等補助金収入	98,824		731,904		633,080		医療施設運営費等補助金収入	633百万円 システム改修費用の増
4 審査支払関係業務費補助金収入	-	1,221,506	10,661	2,434,741	10,661	1,213,235	審査支払関係業務費補助金収入	10百万円 システム改修費用の増
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 高齢者医療運営円滑化等補助金精算返納金	4,209		6,586		2,377		高齢者医療円滑化運営費補助金精算返納金	2百万円 改修費用の増に伴う返納金の増
2 医療施設運営費等補助金精算返納金	2,583		115,397		112,814		医療施設運営費等補助金精算返納金	112百万円 改修費用の増に伴う返納金の増
3 審査支払関係業務費補助金精算返納金	-		15		15		審査支払関係業務費補助金精算返納金	
4 給与手当	1,830		7,357		5,526		給与手当	5百万円 改修費用の増に伴う人件費の増
5 法定福利費	19		1,062		1,043		法定福利費	1百万円 改修費用の増に伴う人件費の増
6 租税公課	110,260		209,483		99,223		租税公課	99百万円 システム改修費用の増に伴う仮払消費税の増
7 減価償却費	240,902		269,431		28,528		減価償却費	28百万円 ソフトウェア取得による増
8 修繕費	8,026		229,449		221,423		修繕費	221百万円 システム改修費用の減
9 その他の業務費用	-	367,830	62,505	901,288	62,505	533,457	その他の業務費用	62百万円 システム改修に伴うクラウド利用料の増
業務利益		853,675		1,533,452		679,777		
経常利益		853,675		1,533,452		679,777		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	149	▲ 149	-	-	▲ 149	149	固定資産除却損	工具器具備品の廃棄処分による除却損
当期純利益		853,525		1,533,452		679,927		
前期繰越利益		1,678,362		2,531,887		853,525		
当期末処分利益		2,531,887		4,065,340		1,533,452	(注) 当期末処分利益4,065,340千円は、次期に繰越することとする。	

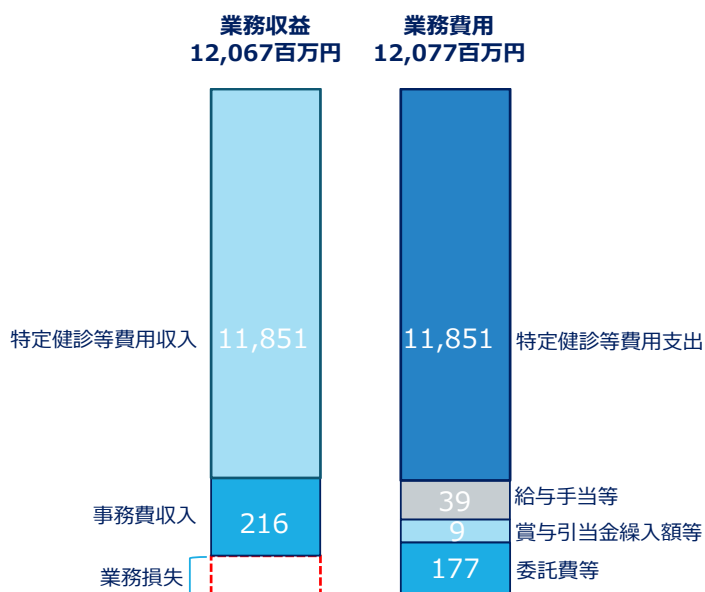
認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 増(▲)減額 (②－①)		
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	1,179,144	2,253,064	1,073,920	1 未払特別事業 助成費返還金	12,497	79	▲ 12,418	未収特別事業 助成費返還金	保健施設等に対し返還を求めた特別 事業助成費の収入未済額
2 未収特別事業 助成費返還金	10,477	32	▲ 10,444	2 未払金	1,170,852	2,240,207	1,069,355	未収延滞金	特別事業助成費返還金に係る延滞 金の収入未済額
3 未収延滞金	520	-	▲ 520	3 その他の未払金	6,792	6,601	▲ 191		
流動資産合計	1,190,141	2,253,097	1,062,956	流動負債合計	1,190,141	2,246,887	1,056,746		
				II 固定負債				○ II 固定資産	
II 固定資産				長期未払金	-	6,307	6,307	工具器具備品	特定健診等関連システム
1 有形固定資産				固定負債合計	-	6,307	6,307	ソフトウェア	突合点検結果連絡書電子化に係る プログラム
工具器具備品	3,002	3,002	-	負債合計	1,190,141	2,253,195	1,063,054	ソフトウェア 仮勘定	制作途中にある訪問看護レセプト電 子化に係るプログラム
減価償却累計額	▲ 2,702	▲ 2,702	-	(資本の部)				長期未収入金	1年を越える未収入金
有形固定資産合計	300	300	-	利益剰余金					
				当期未処分利益	2,531,887	4,065,340	1,533,452	(負債の部)	
2 無形固定資産				利益剰余金合計	2,531,887	4,065,340	1,533,452	○ 流動負債	
(1) ソフトウェア	993,538	1,676,642	683,103	資本合計	2,531,887	4,065,340	1,533,452	未払特別事業 助成費返還金	保健施設等に対し返還を求めた特別 事業助成費に係る国への支払未済額
(2) ソフトウェア仮勘定	1,538,049	2,388,397	850,348					未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が 終わっていないもの
無形固定資産合計	2,531,587	4,065,040	1,533,452					その他の 未払金	高齢者医療運営円滑化等補助金等 の剰余分に係る国への支払未済額
3 投資その他の 資産								長期未払金	1年を越える未払金
長期未収入金	-	97	97						
投資その他の資産 合計	-	97	97						
固定資産合計	2,531,887	4,065,438	1,533,550						
資産合計	3,722,029	6,318,535	2,596,506	負債・資本合計	3,722,029	6,318,535	2,596,506		
								現金及び預金	1,073百万円 国への返納金の増
								未収特別事業 助成費返還金	▲10百万円 特別事業助成費返還金の収入未済 額の減
								ソフトウェア	683百万円 流行初期医療確保措置(減収補償) に係るシステム開発等による増
								ソフトウェア 仮勘定	850百万円 訪問看護レセプト電子化に係るシス テム開発等による増
								未払特別事業 助成費返還金	▲12百万円 特別事業助成費返還金の国への 支払未済額の減
								未払金	1,069百万円 システム改修費用の増
								長期未払金	6百万円 令和7年度に返還予定の補助金等 の増

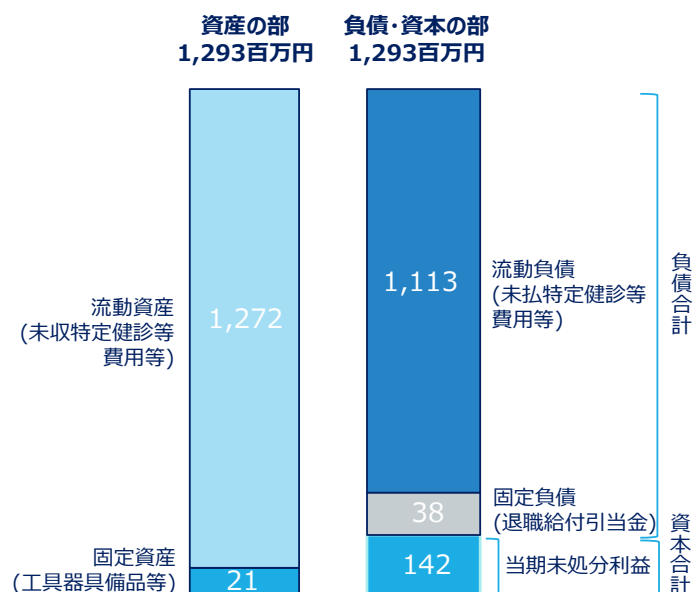
認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



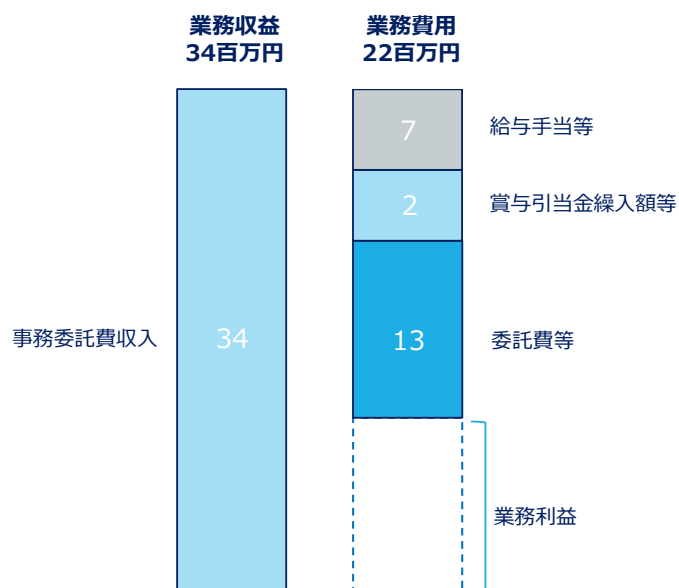
(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Service & Reimbursement Service

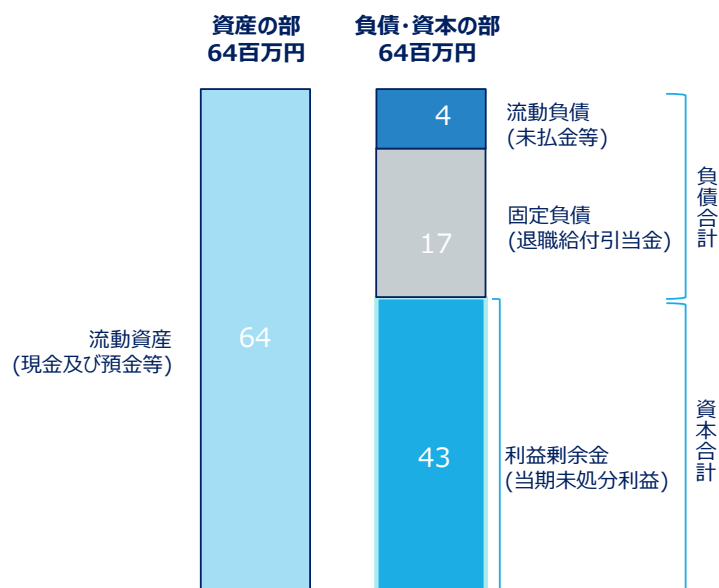
認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



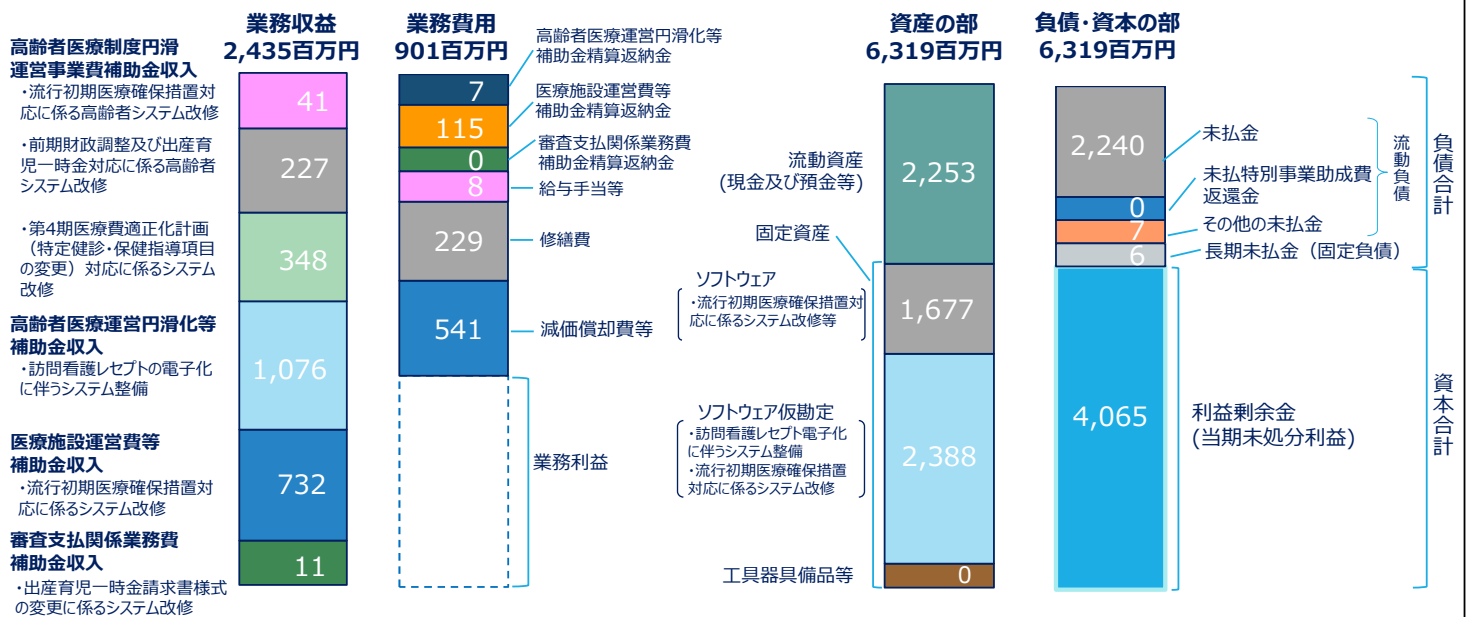
Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Service & Reimbursement Service

認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定

単位：百万円

損益計算書

貸借対照表



業務利益 1,533百万円



前期繰越利益 2,532百万円



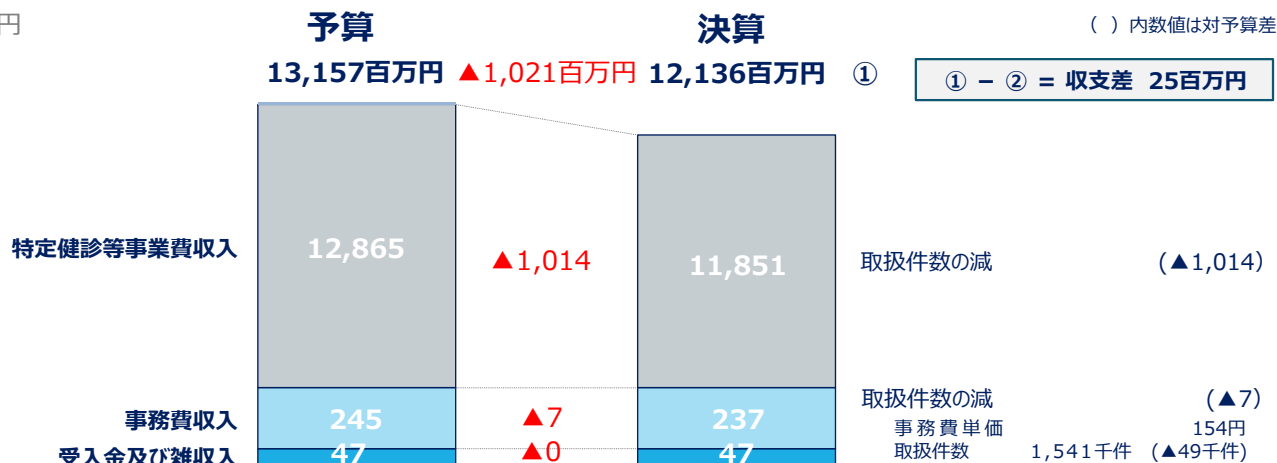
当期末処分利益4,065百万円

※次期に繰越し

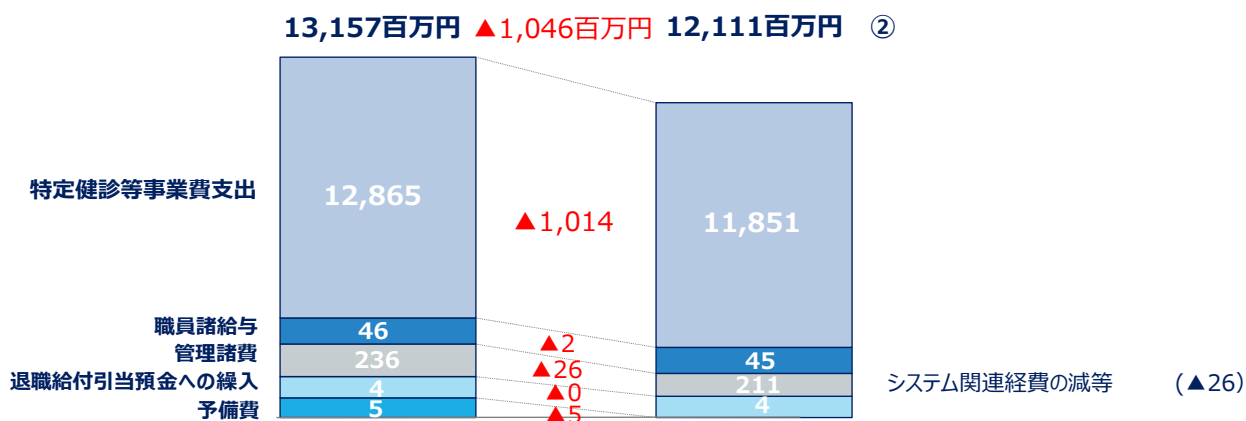
認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



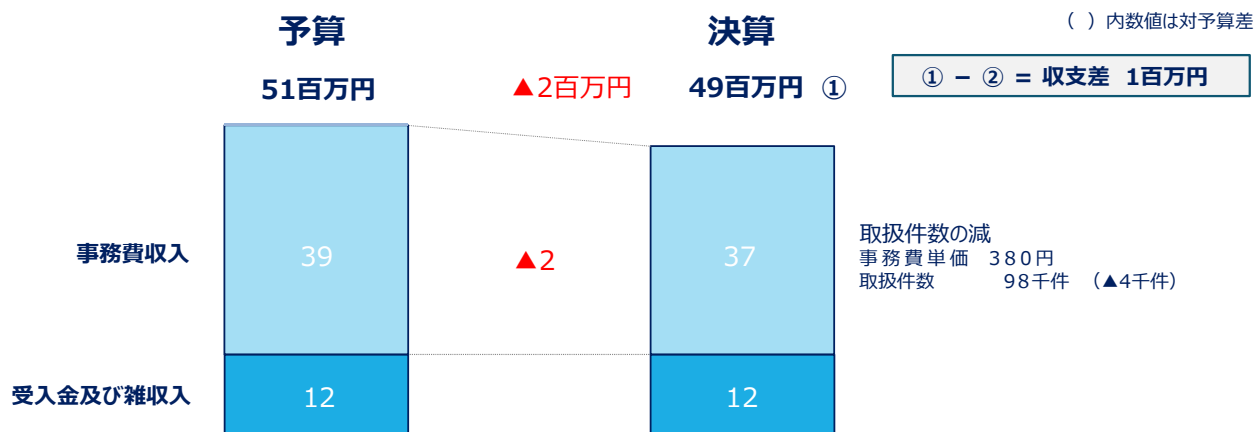
(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

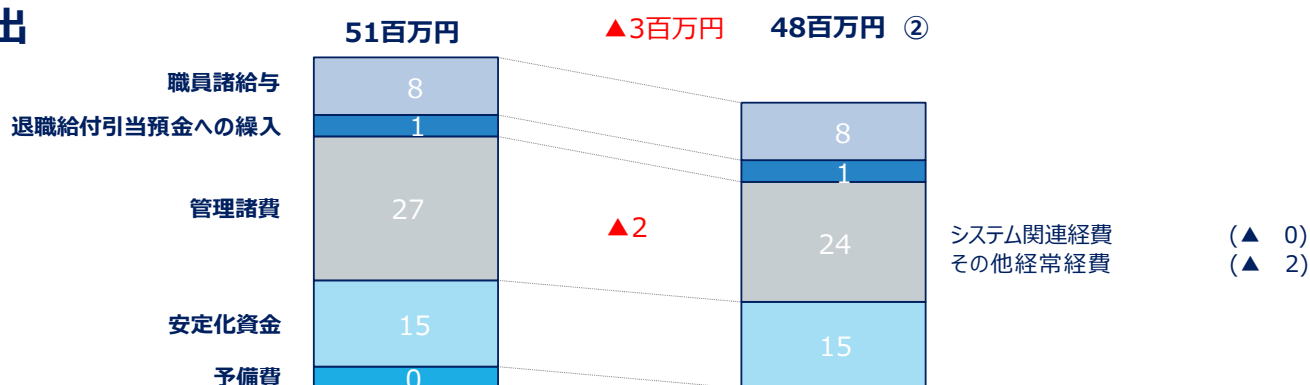
認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入

高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

- ・流行初期医療確保措置対応に係る高齢者システム改修
- ・前期財政調整及び出産育児一時金対応に係る高齢者システム改修
- ・第4期医療費適正化計画（特定健診・保健指導項目の変更）対応に係るシステム改修

高齢者医療運営円滑化等補助金

- ・訪問看護レセプトの電子化に伴うシステム整備

医療施設運営費等補助金

- ・流行初期医療確保措置対応に係るシステム改修

審査支払関係業務費補助金

- ・出産育児一時金請求書様式の変更に係るシステム改修

雑収入

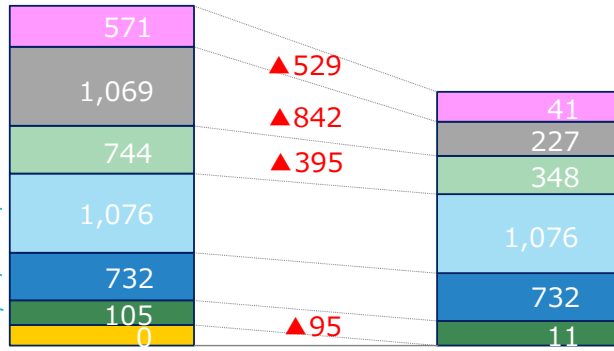
予算
4,296百万円

▲1,861百万円

決算
2,435百万円 ①

() 内数値は対予算差

① - ② = 収支差 122百万円※
※ 112百万円は返納済み



- ・流行初期医療確保措置対応に係る高齢者システム改修経費の減 (▲529)
- ・前期財政調整及び出産育児一時金対応に係る高齢者システム改修経費の減 (▲842)
- ・第4期医療費適正化計画（特定健診・保健指導項目の変更）対応に係るシステム改修経費の減 (▲395)
- ・出産育児一時金請求書様式の変更に係るシステム改修経費の減 (▲95)

支出

高齢者医療制度円滑運営費

- ・流行初期医療確保措置対応に係る高齢者システム改修
- ・前期財政調整及び出産育児一時金対応に係る高齢者システム改修
- ・第4期医療費適正化計画（特定健診・保健指導項目の変更）対応に係るシステム改修

高齢者医療運営円滑化運営費

- ・訪問看護レセプトの電子化に伴うシステム整備

医療施設運営費

- ・流行初期医療確保措置対応に係るシステム改修

審査支払関係業務費

- ・出産育児一時金請求書様式の変更に係るシステム改修

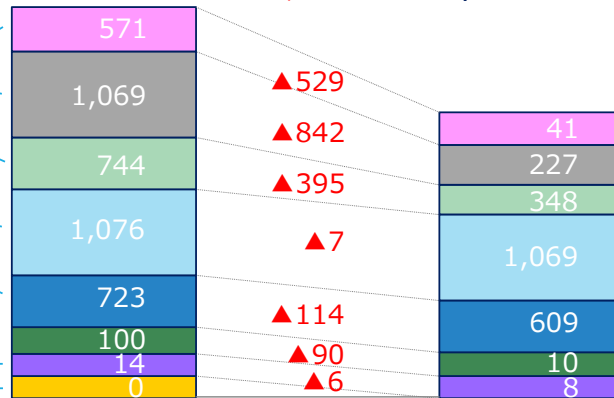
事務取扱費

予備費

予算
4,296百万円

▲1,983百万円

2,313百万円 ②



- ・流行初期医療確保措置対応に係る高齢者システム改修経費の減 (▲529)
- ・前期財政調整及び出産育児一時金対応に係る高齢者システム改修経費の減 (▲842)
- ・第4期医療費適正化計画（特定健診・保健指導項目の変更）対応に係るシステム改修経費の減 (▲395)
- ・訪問看護レセプトの電子化に伴うシステム整備経費の減 (▲7)
- ・流行初期医療確保措置対応に係るシステム改修経費の減 (▲114)
- ・出産育児一時金請求書様式の変更に係るシステム改修経費の減 (▲90)
- ・超過勤務手当等の減 (▲6)

病床轉換助成事業特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日〕		② 令和5事業年度 〔自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕 （業務損益の部） Ⅰ 業 務 収 益							（業務損益の部） ○ Ⅰ 業 務 収 益
1 病床転換助成関係 事務費拠出金収入	21,175		10,422		▲ 10,753		病床転換助成関係 事務費拠出金収入 病床転換助成事業関係業務に要する費用として保険者から徴収した額
2 病 床 転 換 助 成 交 付 金 返 還 金	845	22,020	4,201	14,623	3,355	▲ 7,397	病 床 転 換 助 成 交 付 金 返 還 金 令和4年度の病床転換助成交付金変更による都道府県からの返還額（2県）
Ⅱ 業 務 費 用							○ Ⅱ 業 務 費 用
1 病床転換助成交付金	114,108		113,774		▲ 334		病床転換助成交付金 令和5年度病床転換助成交付金の額（15道府県）
2 事務費勘定へ繰入	21,175	135,283	10,422	124,196	▲ 10,753	▲ 11,087	事務費勘定へ繰入 病床転換助成事業関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
業 務 損 失		113,262		109,573		▲ 3,689	
（業務外損益の部） 業 務 外 収 益							（業務外損益の部） ○ 業 務 外 収 益
1 受 取 利 息	6		450		444		受 取 利 息 定期預金利息等
2 有 価 証 券 利 息	463	469	-	450	▲ 463	▲ 18	
経 常 損 失		112,793		109,122		▲ 3,670	
当 期 純 損 失		112,793		109,122		▲ 3,670	
別 途 積 立 金 取 崩 額		114,089		109,573		▲ 4,516	別途積立金取崩額 令和5年度病床転換助成交付金相当額
当 期 未 処 分 利 益		1,295		450		▲ 845	
							（注） 当期末処分利益450千円は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）附則第11条第2項において準用する第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(資 本 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○流動資産 現金及び預金 普通預金
流 動 資 産				利 益 剰 余 金				
1 現 金 及 び 預 金	4,583,446	4,474,331	▲ 109,115	1 別 途 積 立 金	4,582,157	4,473,880	▲ 108,277	
2 未 収 収 益	6	-	▲ 6	2 当 期 未 処 分 利 益	1,295	450	▲ 845	
流 動 資 産 合 計	4,583,453	4,474,331	▲ 109,122	利 益 剰 余 金 合 計	4,583,453	4,474,331	▲ 109,122	
				資 本 合 計	4,583,453	4,474,331	▲ 109,122	
資 産 合 計	4,583,453	4,474,331	▲ 109,122	資 本 合 計	4,583,453	4,474,331	▲ 109,122	

病床轉換助成事業特別會計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和4年4月 1日 〕 至 令和5年3月31日 〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和5年4月 1日 〕 至 令和6年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔 経 常 損 益 の 部 〕 (業 務 損 益 の 部) Ⅰ 業 務 収 益 事業費勘定からの受入	21,175	21,175	10,422	10,422	▲ 10,753	▲ 10,753	〔 経 常 損 益 の 部 〕 (業 務 損 益 の 部) ○ Ⅰ 業 務 収 益 事業費勘定からの受入 病床転換助成事業関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ ○ Ⅱ 業 務 費 用 給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等 賞与 職員に対して支給する賞与 退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用 法定福利費 事業主が負担する健康保険料等 委託費 納付金及び交付金算定の機械処理経費等 減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額 その他の業務費用 修繕費、使用料及び賃借料等 (業務外損益の部) ○ 業 務 外 収 益 受取利息 預金から生じた受取利息	事業費勘定からの受入 ▲10百万円 事務費単価の減による事務費拠出金の減 給与手当 ▲1百万円 予算定員1名減による減 賞与 ▲1百万円 予算定員1名減による減 法定福利費 ▲1百万円 予算定員1名減による減 その他の業務費用 ▲1百万円 予算定員1名減による賃借料等の減
Ⅱ 業 務 費 用 1 給 与 手 当 2 賞 与 3 退 職 給 付 費 用 4 法 定 福 利 費 5 委 託 費 6 減 価 償 却 費 7 そ の 他 の 業 務 費 用								
業 務 利 益 (▲ 業 務 損 失)		1,496		▲ 2,906		▲ 4,402		
(業 務 外 損 益 の 部) 業 務 外 収 益 受 取 利 息	0	0	0	0	0	0		
経 常 利 益 (▲ 経 常 損 失)		1,496		▲ 2,905		▲ 4,402		
当 期 純 利 益 (▲ 当 期 純 損 失)		1,496		▲ 2,905		▲ 4,402		
当 期 未 処 分 利 益 (▲ 当 期 未 処 理 損 失)		1,496		▲ 2,905		▲ 4,402		
(注) 当期末処理損失2,905千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)附則第11条第2項において準用する第146条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。								

病床転換助成事業特別会計事務費勘定 貸借対照表

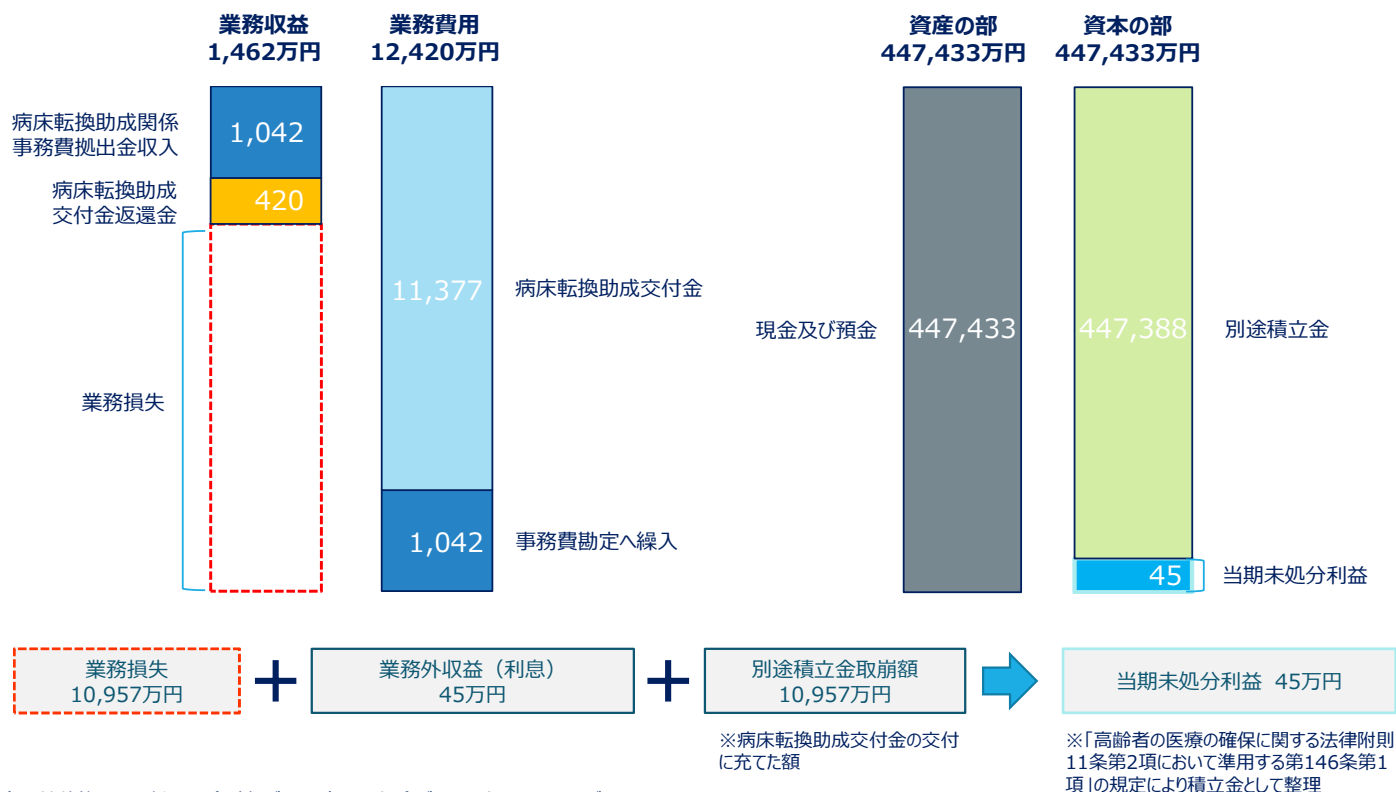
資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	現金及び預金 ▲2百万円 令和5事業年度収支剰余金の減
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	
1 現 金 及 び 預 金	39,144	36,173	▲ 2,971	1 未 払 金	2,517	2,218	▲ 299	未 収 入 金	
2 未 収 入 金	494	648	154	2 預 り 金	46	-	▲ 46	消費税等還付金等	
流 動 資 産 合 計	39,639	36,822	▲ 2,816	流 動 負 債 合 計	2,564	2,218	▲ 346	○ II 固 定 資 産	
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債				前 払 年 金 費 用	
1 有 形 固 定 資 産				退 職 給 付 引 当 金	13,028	13,222	193	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用	
工具器具備品	741	741	-	固 定 負 債 合 計	13,028	13,222	193	(負 債 の 部)	
減価償却累計額	▲ 544	▲ 666	▲ 122					○ I 流 動 負 債	
有 形 固 定 資 産 合 計	196	74	▲ 122	負 債 合 計	15,593	15,440	▲ 153	未 払 金	
2 投 資 そ の 他 の 資 産				(資 本 の 部)				当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの	
前払年金費用	369	249	▲ 119	利 益 剰 余 金					
投資その他の資産合計	369	249	▲ 119	1 別 途 積 立 金	23,114	24,610	1,496	預 り 金	
固 定 資 産 合 計	565	323	▲ 241	2 当 期 未 処 分 利 益 (▲当期未処理損失)	1,496	▲ 2,905	▲ 4,402	職員の所得税及び住民税等	
				利 益 剰 余 金 合 計	24,610	21,705	▲ 2,905		
				資 本 合 計	24,610	21,705	▲ 2,905	○ II 固 定 負 債	
								退職給付引当金	
								令和6年3月末日における退職給付債務	
資 産 合 計	40,204	37,145	▲3,058	負 債 ・ 資 本 合 計	40,204	37,145	▲3,058		

病床転換助成事業特別会計事業費勘定

単位：万円

損益計算書

貸借対照表



（注） 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

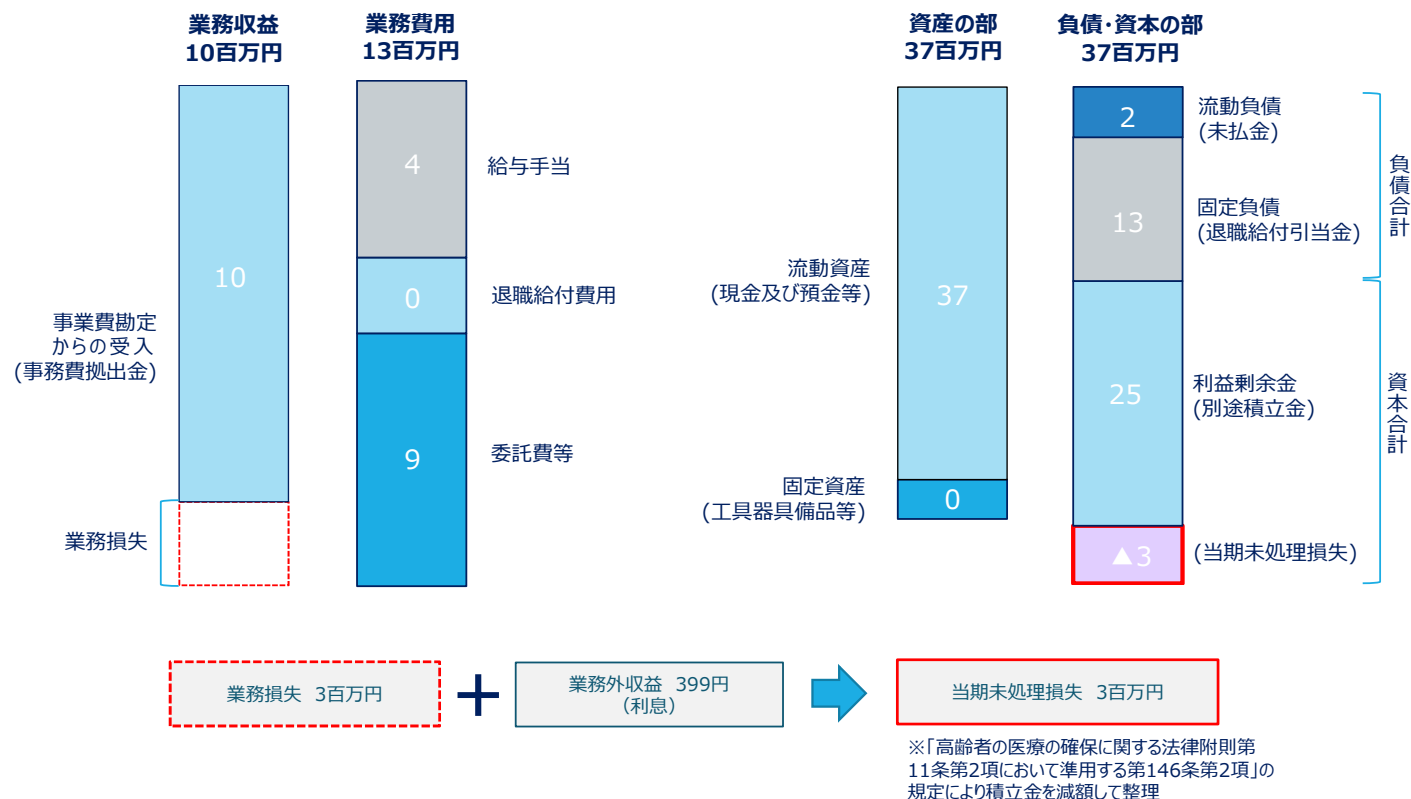
Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Review & Reimbursement Service

病床転換助成事業特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書

貸借対照表



Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Review & Reimbursement Service

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

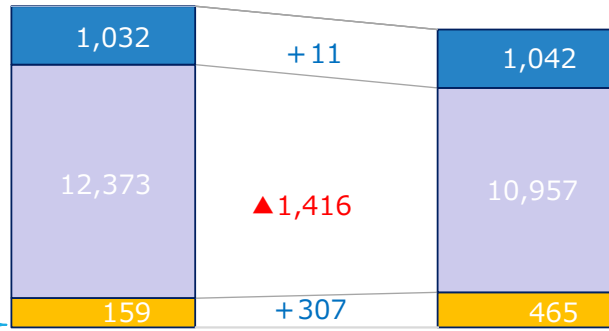
単位：万円

収入

予算 13,563万円 ▲1,099万円 決算 12,465万円 ①

① - ② = 収支差 45万円

病床転換助成関係
事務費拠出金収入



病床転換助成関係
事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

病床転換助成交付金返還金と相殺 1億1,377万円 ▲420万円

雑収入

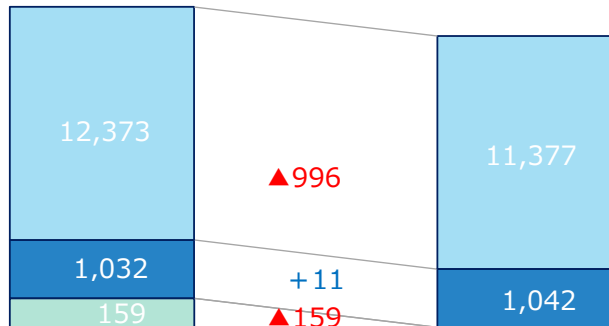
利子収入 45万円
病床転換助成交付金返還金 420万円

支出

13,563万円 ▲1,144万円 12,420万円 ②

費用負担割合(保険者12 国10 県5)

病床転換助成交付金
(事業総額 2億7,840万円の27分の12)
(対象:23道県)



病床転換助成交付金
(事業総額 2億5,601万円の27分の12)
(対象:15道府県)

事務費勘定へ繰入

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

病床転換助成事業特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入

予算 16百万円 +0百万円 決算 16百万円 ①

① - ② = 収支差 3百万円

事業費勘定からの受入
(事務費拠出金)

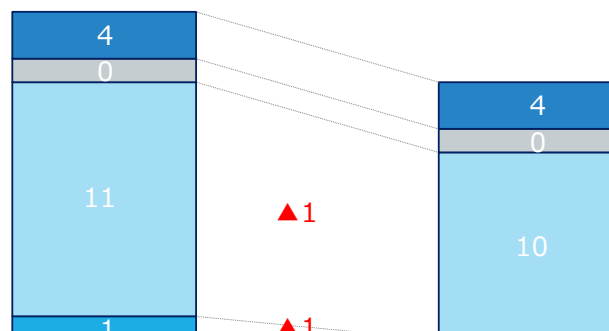


事務費単価 0円10銭
加入者数※ 104,233千人 (+1,066千人)
(※ 医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象)

支出

16百万円 ▲3百万円 13百万円 ②

職員諸給与
退職給付引当預金への繰入



システム関連経費 (▲ 1)
その他経常経費 (▲ 1)

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日 〕		② 令和5事業年度 〔自 令和 5年4月 1日 至 令和 6年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 業務費交付金収入	117,394,043		117,712,652		318,609		業務費交付金収入 政府から交付される交付金
2 支給基金からの受入・元本	103,340,000		137,090,000		33,750,000		支給基金からの受入・元本 支給基金からの受入金
3 支給基金からの受入・利子収入	1,114		941		▲ 172		支給基金からの受入・利子収入 支給基金の運用による利子収入
4 事務費勘定からの受入	4,284	220,739,441	4,528	254,808,122	244	34,068,680	事務費勘定からの受入 審査支払の事務費を事務費勘定から受け入れた額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 給付金等支出	103,367,670		137,114,340		33,746,670		給付金等支出 給付金、訴訟手当金、追加給付金、定期検査費、母子感染防止医療費、世帯内感染防止医療費及び定期検査手当の支給
2 支給基金への繰入	117,372,043		117,686,152		314,109		支給基金への繰入 支給基金へ繰り入れた額
3 審査支払の事務費支出	4,284	220,743,997	4,528	254,805,021	244	34,061,023	審査支払の事務費支出 審査支払に要する事務費
業務利益 (▲業務損失)		▲ 4,555		3,101		7,656	支給基金への繰入 支給基金へ繰り入れた額
(業務外損益の部)							審査支払の事務費支出 審査支払に要する事務費
業務外収益							(業務外損益の部)
雑収入	15	15	21	21	6	6	○ 業務外収益
経常利益 (▲経常損失)		▲ 4,540		3,122		7,663	雑収入 審査支払機関からの返還金
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 4,540		3,122		7,663	別途積立金取崩額 前年度の当期末処分利益
別途積立金取崩額		114,038		109,497		▲ 4,540	
当期末処分利益		109,497		112,620		3,122	
							(注) 当期末処分利益112,620千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ 流 動 資 産 現金及び預金 普通預金及び定期預金 未 収 収 益 令和6年3月以前に運用を開始し、令和6年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息 (負 債 の 部) ○ I 流 動 負 債 未 払 給 付 金 等 支給決定した給付金等のうち、振込不能となった未払金 ○ II 固 定 負 債 支 給 基 金 翌年度以降の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に充てるための資金
流 動 資 産				I 流 動 負 債				
1 現 金 及 び 預 金	85,259,007	65,871,288	▲ 19,387,719	未 払 給 付 金 等	135	12,860	12,725	
2 未 収 収 益	281	-	▲ 281	流 動 負 債 合 計	135	12,860	12,725	
流 動 資 産 合 計	85,259,288	65,871,288	▲ 19,388,000	II 固 定 負 債				
				支 給 基 金	85,149,656	65,745,808	▲ 19,403,808	
				固 定 負 債 合 計	85,149,656	65,745,808	▲ 19,403,848	
				負 債 合 計	85,149,791	65,758,668	▲ 19,391,123	
				(資 本 の 部)				
				利 益 剰 余 金				
				当 期 未 処 分 利 益	109,497	112,620	3,122	
				利 益 剰 余 金 合 計	109,497	112,620	3,122	
				資 本 合 計	109,497	112,620	3,122	
資 産 合 計	85,259,288	65,871,288	▲ 109,388,000	負 債 ・ 資 本 合 計	85,259,288	65,871,288	▲ 19,388,000	

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔自 令和4年4月 1日〕 至 令和5年3月31日〕		② 令和5事業年度 〔自 令和5年4月 1日〕 至 令和6年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕 (業務損益の部) ○ I 業務収益 (事務費交付金収入 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の運営に必要な経費) ○ II 業務費用 (事務費交付金精算返納金 国への返還金) (給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等) (雑給 臨時職員、継続雇用職員に支給する給与等) (賞与 職員に対して支給する賞与) (賞与引当金繰入額 令和6年6月期末・勤労手当に係る令和5年12月から令和6年3月までの費用) (退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用) (法定福利費 事業主が負担する健康保険料等) (通信費 後納郵便料等) (使用料及び賃借料 事務所借上料) (委託費 給付金算定の機械処理経費等) (当期末処分利益 工具器具備品等に係る減価償却額) (その他の業務費用 租税公課等) (業務外損益の部) ○ 業務外収益 (受取利息 預金から生じた受取利息) (有価証券利息 譲渡性預金から生じた受取利息) (雑収入 事務費再審査返還金(国保分)) (特別損益の部) ○ 特別損失 (固定資産除却損 建物付属設備等の廃棄処分による除却損) (注) 当期末処分利益3,677千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第1項の規定により積立金を増額して整理することとする。	事務費交付金収入 14百万円の増 事務費交付金収入の増 給与手当 2百万円の増 激変緩和の満年度化による増 通信費 3百万円の増 後納郵便料等の増 委託費 2百万円の増 電話交換機器等の更改による増
(業務損益の部)								
I 業務収益								
事務費交付金収入	186,291	186,291	200,713	200,713	14,422	14,422		
II 業務費用								
1 事務費交付金精算返納金	655		370		▲ 284			
2 給与手当	60,185		62,319		2,133			
3 雑給	12,696		12,384		▲ 311			
4 賞与	12,246		13,232		986			
5 賞与引当金繰入額	7,496		6,680		▲ 816			
6 退職給付費用	7,694		6,792		▲ 901			
7 法定福利費	12,988		12,991		3			
8 通信費	16,349		19,635		3,285			
9 使用料及び賃借料	14,233		14,233		0			
10 委託費	24,337		26,563		2,225			
11 減価償却費	1,840		1,620		▲ 220			
12 その他の業務費用	18,861	189,584	19,812	196,635	950	7,050		
業務利益 (▲業務損失)		▲ 3,293		4,077		7,371		
(業務外損益の部)								
業務外収益								
1 受取利息	0		2		2			
2 有価証券利息	5		-		▲ 5			
3 雑収入	0	5	0	2	0	▲ 2		
経常利益 (▲経常損失)		▲ 3,287		4,080		7,368		
〔特別損益の部〕								
特別損失								
固定資産除却損	-	-	403	403	403	403		
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 3,287		3,677		6,964		
当期末処分利益 (▲当期末処理損失)		▲ 3,287		3,677		6,964		

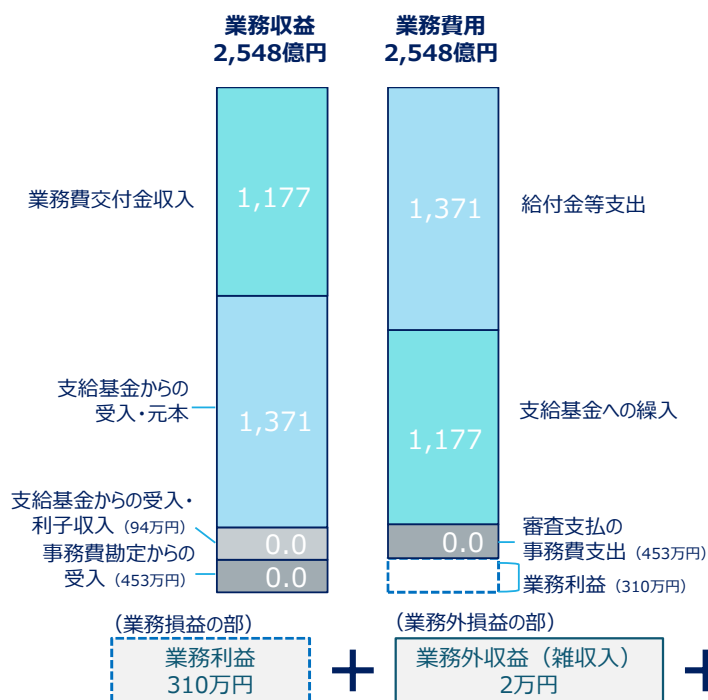
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項	令和5事業年度 主な増減事由等	
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)			
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ I 流 動 資 産 ○ II 固 定 資 産 前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用 (負 債 の 部) ○ I 流 動 負 債 未 払 金 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの 未 払 費 用 賞与引当金に計上した令和6年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費 預 り 金 職員の所得税及び住民税 賞 与 引 当 金 令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月に発生する支払債務 ○ II 固 定 負 債 退職給付引当金 令和6年3月末日における退職給付債務	現金及び預金 9百万円の増 退職給付引当預金への繰入による増	
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債						
1 現 金 及 び 預 金	70,961	80,252	9,290	1 未 払 金	8,016	13,534	5,517			現金及び預金 5百万円の増 電話交換機器等購入経費未払の増
2 未 収 入 金	363	-	▲ 363	2 未 払 費 用	1,094	1,028	▲ 65			
				3 預 り 金	476	581	105			
流 動 資 産 合 計	71,324	80,252	8,927	4 賞 与 引 当 金	7,496	6,680	▲ 816			
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計	17,083	21,824	4,741			
1 有 形 固 定 資 産				II 固 定 負 債						
(1) 建物付属設備	2,479	2,479	-	退 職 給 付 引 当 金	63,997	66,409	2,411			
減価償却累計額	▲ 282	▲ 429	▲ 147	固 定 負 債 合 計	63,997	66,409	2,411			
(2) 工具器具備品	14,383	14,044	▲ 338	負 債 合 計	81,080	88,233	7,152			
減価償却累計額	▲ 10,889	▲ 8,415	2,473	(資 本 の 部)						
有 形 固 定 資 産 合 計	5,691	7,679	1,987	利 益 剰 余 金						
2 無 形 固 定 資 産				1 別 途 積 立 金	3,986	698	▲ 3,287			
ソフトウ ェ ア	312	1,060	747	2 当 期 未 処 分 利 益 (▲当期末処理損失)	▲ 3,287	3,677	6,964			
無 形 固 定 資 産 合 計	312	1,060	747	利 益 剰 余 金 合 計	698	4,375	3,677			
3 投 資 そ の 他 の 資 産				資 本 合 計	698	4,375	3,677			
前払年金費用	4,450	3,617	▲ 832							
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,450	3,617	▲ 832							
固 定 資 産 合 計	10,454	12,356	1,902							
資 産 合 計	81,779	92,609	10,829	負 債 ・ 資 本 合 計	81,779	92,609	10,829			

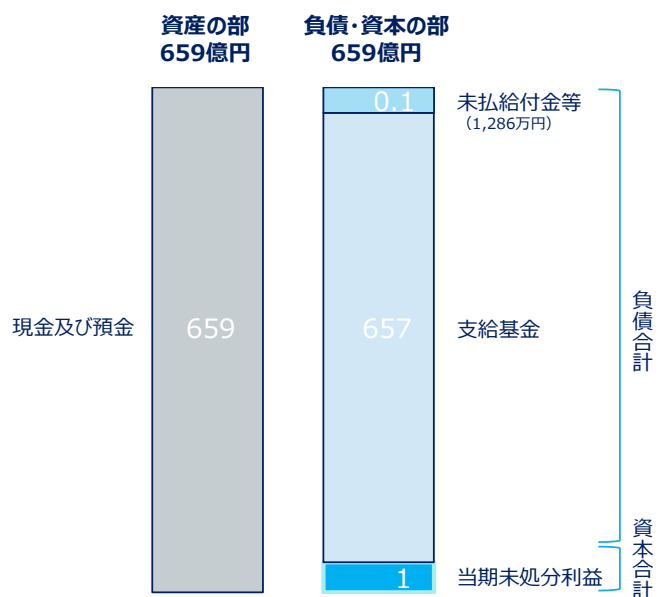
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表



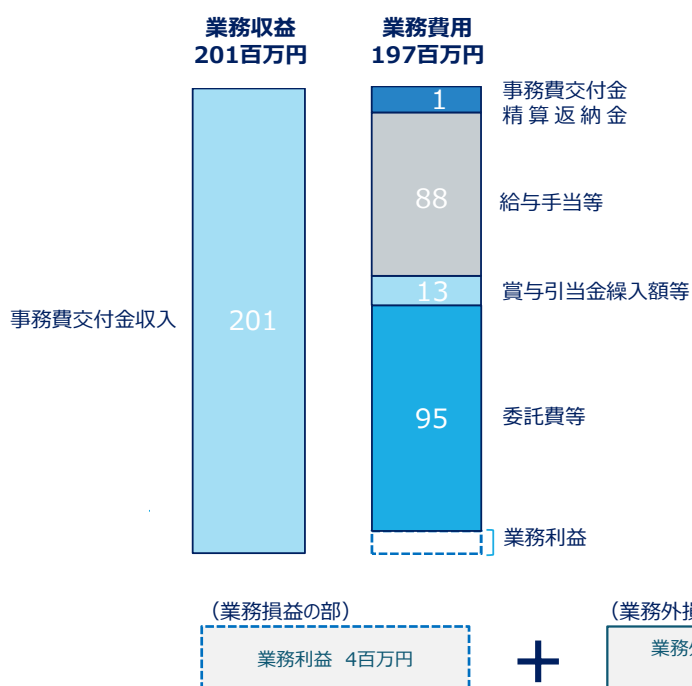
※ 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計等が不一致となる場合があります。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Service & Reimbursement Service

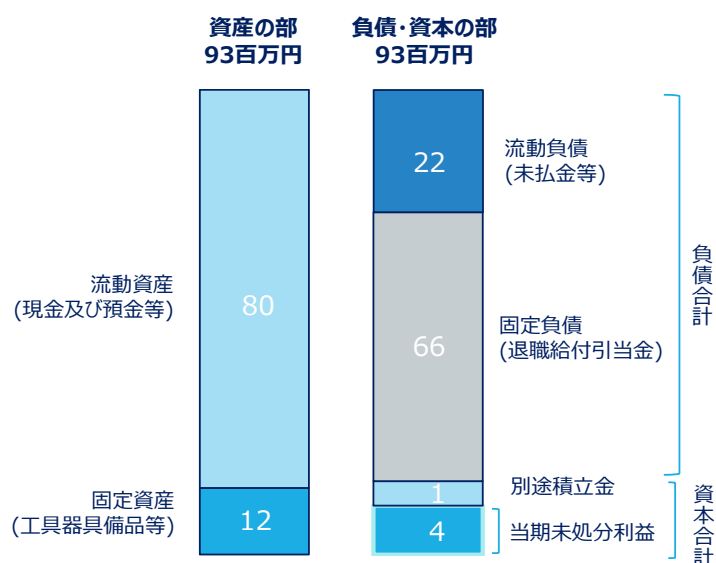
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



※「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第31条第1項」の規定により積立金として整理

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Service & Reimbursement Service

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

	予算 2,637億円	▲88億円	決算 2,549億円 ①	① - ② = 収支差 1億円
交付金の受入 当初予算 1,175億円 補正予算 1億6千万円	1,177		1,177	
支給基金からの受入金	1,459	▲88	1,371	
事務費勘定より受入 743万円	0.1		0.0	
前年度剰余の受入 (別途積立金取崩額)	1		1	

支出

	予算 2,637億円	▲89億円	決算 2,548億円 ②	
給付金等支給金	1,448	▲76	1,371	給付金等支給金
支給基金への繰入金	1,177		1,177	支給基金への繰入金
審査支払の事務費支出	0.1		0.0	審査支払の事務費支出 453万円
予備費	13	▲13	0.0	

※ 端数整理（四捨五入）の関係から、合計等が不一致となる場合があります。

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Review & Reimbursement Service

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入

	予算 227百万円	▲27百万円	決算 200百万円 ①	① - ② = 収支差 0百万円
交付金の受入	227	▲27	200	事業費へ配分変更 (▲27)
雑収入及び 前年度剰余の受入	0		0	

支出

	予算 227百万円	▲27百万円	決算 200百万円 ②	
職員諸給与	103	▲6	97	年途中退職による減等 (▲6)
退職給付引当預金への繰入	6		6	
管理諸費	111	▲18	93	その他経常経費の減 (▲18)
事業費勘定への繰入	7	▲3	5	事業費勘定への繰入の減 (▲3)
予備費	0		0	

Change.Challenge.Chance 社会保険診療報酬支払基金
Health Insurance Claims Review & Reimbursement Service

医療介護情報化等特別会計医療情報化支援基金勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項					
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)						
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円						
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債									
現金及び預金	119,165,421	109,317,438	▲ 9,847,983	1 未 払 金	144,824	18,304,262	18,159,437	1 現金及び預金					
				2 未払電子資格確認用物品提供費	1,722,197	1,089	▲ 1,721,108						
流 動 資 産 合 計	119,165,421	109,317,438	▲ 9,847,983	3 未 払 費 用	1,703	1,991	287						
				4 預 り 金	906	1,160	254						
II 固 定 資 産				5 賞 与 引 当 金	11,670	12,932	1,262						
1 有形固定資産				流 動 負 債 合 計	1,881,301	18,321,435	16,440,134	II 固 定 資 産					
(1) 建物附属設備	1,238	1,238	－	II 固 定 負 債				2 無形固定資産					
減価償却累計額	▲ 134	▲ 208	▲ 73	1 支 援 基 金	117,283,092	90,987,447	▲ 26,295,645	ソフトウェア					
(2) 工具器具備品	1,455	1,455	－	2 退職給付引当金	15,992	24,297	8,304	： オン資利用拡大(訪問看護等)対応に係る電子申請ポータルサイトの増					
減価償却累計額	▲ 360	▲ 491	▲ 131	固 定 負 債 合 計	117,299,085	91,011,744	▲ 26,287,340						
有形固定資産合計	2,199	1,994	▲ 204	負 債 合 計	119,180,386	109,333,180	▲ 9,847,206						
2 無形固定資産				(資 本 の 部)									
ソフトウェア	185,332	948,061	762,729	利 益 剰 余 金									
無形固定資産合計	185,332	948,061	762,729	当 期 未 処 分 利 益	172,566	934,313	761,747						
固 定 資 産 合 計	187,531	950,055	762,524	利 益 剰 余 金 合 計	172,566	934,313	761,747						
				資 本 合 計	172,566	934,313	761,747						
				</									

医療介護情報化等特別会計連結情報提供勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和 4年4月 1日〕 〔 至 令和 5年3月31日〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和 5年4月 1日〕 〔 至 令和 6年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項																				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																					
〔 経 常 損 益 の 部 〕							【事業の概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)に基づき、連結情報照会者からの連結情報の求めに応じて、履歴照会・回答システムにより被保険者番号の履歴を活用した連結情報を提供する事業(令和4年3月22日から事業開始) なお、連結情報提供令和3年度は国からの補助金によりシステム運用経費を賄った。 〔 経 常 損 益 の 部 〕 (業 務 損 益 の 部) I 業 務 収 益 1 手数料収入 : 連結情報提供件数の増 (1000件ごとに55円) 「連結情報提供件数」 (単位:千件) <table><tr><th>区分</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>前年度対比</th></tr><tr><td>レセプト</td><td>926,701</td><td>1,009,607</td><td>8.95%</td></tr><tr><td>直接審査</td><td>290</td><td>100</td><td>▲65.36%</td></tr><tr><td>特定健診等</td><td>24,440</td><td>24,446</td><td>0.03%</td></tr><tr><td>計</td><td>951,432</td><td>1,034,154</td><td>8.69%</td></tr></table> 2 補助金収入 : 手数料収入で賄えない費用に充当する補助金 3 共同運営調整金収入 : 実施機関(支払基金・国保中央会)が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額 II 業 務 費 用 3 賞与引当金繰入額 : 令和6年6月期末・勤勉手当に係る令和5年12月から令和6年3月までの費用 6 保守料 : 履歴照会・回答システム運用経費の増(新規DBに係る照会対応に伴う人件費増) 7 委託費 : 令和4年度の計画に基づくシステム監査実施による委託経費の増 8 補助金精算返納金 : 手数料収入で必要経費を賄ったことによる補助金全額返還 ※当期末処分利益3,415千円は、次期に繰越すこととする。	区分	令和4年度	令和5年度	前年度対比	レセプト	926,701	1,009,607	8.95%	直接審査	290	100	▲65.36%	特定健診等	24,440	24,446	0.03%	計	951,432	1,034,154	8.69%
区分	令和4年度	令和5年度	前年度対比																								
レセプト	926,701	1,009,607	8.95%																								
直接審査	290	100	▲65.36%																								
特定健診等	24,440	24,446	0.03%																								
計	951,432	1,034,154	8.69%																								
(業 務 損 益 の 部)																											
I 業 務 収 益																											
1 手 数 料 収 入	52,329		56,878		4,549																						
2 補 助 金 収 入	27,563		24,066		▲ 3,497																						
3 共 同 運 営 調 整 金 収 入	10,035	89,927	11,497	92,442	1,462	2,515																					
II 業 務 費 用																											
1 給 与 手 当	13,720		14,329		608																						
2 賞 与	4,356		2,849		▲ 1,506																						
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,754		1,174		▲ 580																						
4 退 職 給 付 費 用	1,269		1,203		▲ 65																						
5 法 定 福 利 費	2,878		2,658		▲ 219																						
6 保 守 料	28,507		34,998		6,491																						
7 委 託 費	6,712		8,453		1,741																						
8 補 助 金 精 算 返 納 金	27,563		24,066		▲ 3,497																						
9 そ の 他 の 業 務 費 用	760	87,521	1,699	91,433	939	3,912																					
業 務 利 益		2,405		1,009		▲ 1,396																					
(業 務 外 損 益 の 部)																											
業 務 外 収 益																											
受 取 利 息	0	0	0	0	0	0																					
経 常 利 益		2,406		1,009		▲ 1,396																					
当 期 純 利 益		2,406		1,009		▲ 1,396																					
前 期 繰 越 利 益		-		2,406		2,406																					
当 期 未 処 分 利 益		2,406		3,415		1,009																					

医療介護情報化等特別会計連結情報提供勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部) 流 動 資 産 1 現金及び預金 2 未 収 手 数 料 流 動 資 産 合 計	千円	千円	千円	(負 債 の 部) I 流 動 負 債 1 未 払 金 2 未 払 費 用 3 未払消費税等 4 預 り 金 5 賞 与 引 当 金 流 動 負 債 合 計 II 固 定 負 債 退 職 給 付 引 当 金 固 定 負 債 合 計 負 債 合 計 (資 本 の 部) 利 益 剰 余 金 当 期 未 処 分 利 益 利 益 剰 余 金 合 計 資 本 合 計	千円	千円	千円	
	57,547	61,739	4,192		59,756	64,033	4,276	
	9,676	10,625	948		256	180	▲ 75	
					1,695	1,197	▲ 497	
					199	129	▲ 70	
					1,754	1,174	▲ 580	
					63,661	66,715	3,053	
	67,223	72,365	5,141					
資 産 合 計	67,223	72,365	5,141	負 債 ・ 資 本 合 計	67,223	72,365	5,141	

(資 産 の 部)

I 流 動 資 産

1 現金及び預金

「現金及び預金」

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和5年度	差引増減額
剰余金(前年度・当年度)	4,471	5,708	1,237
未払資金等	53,075	56,030	2,955
計	57,547	61,739	4,192

2 未収手数料

「未収手数料」

(単位:千円)

提供データ	令和4年度	令和5年度	差引増減額
12月診療分(1月請求分) 1月診療分(2月請求分)	9,676	10,625	948

(令和4年度から連結提供開始:隔月請求)

(負 債 の 部)

I 流 動 負 債

1 未払金 : 履歴照会・回答システム運用経費の増

「未払金」

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和5年度	差引増減額
業務システム関連経費	30,318	39,018	8,699
超過勤務手当・その他業務費用	1,875	949	▲ 926
補助金精算返納金	27,563	24,066	▲ 3,497
計	59,756	64,033	4,276

医療介護情報化等特別会計電子処方箋管理勘定 損益計算書

区 分	① 令和4事業年度 〔 自 令和4年4月 1日 〕 〔 至 令和5年3月31日 〕		② 令和5事業年度 〔 自 令和 5年4月 1日 〕 〔 至 令和 6年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和5事業年度 主要説明事項																				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円																					
〔 経 常 損 益 の 部 〕							【事業の概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、医療機関から薬局への電子処方箋の提供、医療機関と薬局における処方情報又は調剤情報の共有することに資するよう、電子処方箋管理サービスの管理・運営する業務を行う。(令和5年1月26日から事業開始) 〔 経 常 損 益 の 部 〕 （ 業 務 損 益 の 部 ） I 業 務 収 益 1 負担金収入 電子処方箋管理サービスの運用・保守等の費用に対し、協会けんぽ、健康保険組合及び共済組合等から支払われる運営負担金収入 (単位:千円) <table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>差引増減</td></tr><tr><td>協 会 け ん ぽ</td><td>-</td><td>114,572</td><td>114,572</td></tr><tr><td>健 保 組 合</td><td>-</td><td>80,479</td><td>80,479</td></tr><tr><td>共 済 組 合 等</td><td>-</td><td>24,647</td><td>24,647</td></tr><tr><td>合 計</td><td>-</td><td>219,699</td><td>219,699</td></tr></table> II 業 務 費 用 1 給与手当 2 賞与 3 賞与引当金繰入額 5 法定福利費 6 保守料 7 委託費 11 補助金精算返納金 12 その他の業務費用 電子処方箋管理業務の本格運用及び追加開発による増 (令和4年度 2人 → 令和5年度 14人) 電子処方箋管理サービス本格運用に伴う運用・保守費用の増 電子処方箋等に係るベンダー向けコンタクトセンター費用の満年度化 電子処方箋管理サービスの追加開発による開発稼働準備支援費用の増 国庫へ返還する補助金剰余額 リフィル処方箋対応に係るシステム改修費用等 ※当期末処分利益1,036,101千円は、次期に繰り越すこととする。		令和4年度	令和5年度	差引増減	協 会 け ん ぽ	-	114,572	114,572	健 保 組 合	-	80,479	80,479	共 済 組 合 等	-	24,647	24,647	合 計	-	219,699	219,699
	令和4年度	令和5年度	差引増減																								
協 会 け ん ぽ	-	114,572	114,572																								
健 保 組 合	-	80,479	80,479																								
共 済 組 合 等	-	24,647	24,647																								
合 計	-	219,699	219,699																								
I 業 務 収 益	-	282,519	219,699	3,275,095	219,699	2,992,576																					
II 業 務 費 用																											
1 給与手当	7,882		94,728		86,845																						
2 賞与	-		11,660		11,660																						
3 賞与引当金繰入額	4,662		6,023		1,361																						
4 退職給付費用	412		12,194		11,782																						
5 法定福利費	1,704		17,761		16,057																						
6 保守料	289		402,316		402,027																						
7 委託費	189,951		461,394		271,442																						
8 租税公課	21,290		179,057		157,767																						
9 減価償却費	-		16,895		16,895																						
10 共同運営調整金支出	-		1,469		1,469																						
11 補助金精算返納金	39,108		964,140		925,031																						
12 その他の業務費用	9,195	274,496	79,376	2,247,018	70,181	1,972,522																					
業 務 利 益		8,022		1,028,077		1,020,054																					
（ 業 務 外 損 益 の 部 ）																											
業 務 外 収 益																											
受 取 利 息	-	-	1	1	1	1																					
経 常 利 益		8,022		1,028,078		1,020,055																					
当 期 純 利 益		8,022		1,028,078		1,020,055																					
前 期 繰 越 利 益		-		8,022		8,022																					
当 期 未 処 分 利 益		8,022		1,036,101		1,028,078																					

医療介護情報化等特別会計電子処方箋管理勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和5事業年度 主要説明事項																																												
区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 令和4事業年度 (令和5年3月31日現在)	② 令和5事業年度 (令和6年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)																																													
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) I 流 動 資 産 1 現金及び預金 <table><tr><td colspan="2">「現金及び預金」</td><td colspan="2">(単位:千円)</td></tr><tr><td>項目</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>差引増減額</td></tr><tr><td>剰余金</td><td>－</td><td>30,235</td><td>30,235</td></tr><tr><td>未払資金等</td><td>227,181</td><td>2,650,615</td><td>2,423,434</td></tr><tr><td>計</td><td>227,181</td><td>2,680,850</td><td>2,453,669</td></tr></table> II 固 定 資 産 2 無形固定資産 (1)ソフトウェア : 電子処方箋管理サービスにおけるリフィル処方対応 (2)ソフトウェア仮勘定 : 調剤済み処方箋の保存サービス利用料徴収に伴うシステム改修(設計工程) (負 債 の 部) I 流 動 負 債 1 未払金 : 電子処方箋管理サービスに係る追加開発等による増 <table><tr><td colspan="2">「未払金」</td><td colspan="2">(単位:千円)</td></tr><tr><td>項目</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>差引増減額</td></tr><tr><td>業務関係システム関連経費</td><td>174,290</td><td>1,579,525</td><td>1,405,235</td></tr><tr><td>超過勤務手当・その他業務費用</td><td>13,011</td><td>105,660</td><td>92,649</td></tr><tr><td>補助金精算返納金</td><td>39,108</td><td>964,140</td><td>925,031</td></tr><tr><td>計</td><td>226,409</td><td>2,649,326</td><td>2,422,916</td></tr></table>	「現金及び預金」		(単位:千円)		項目	令和4年度	令和5年度	差引増減額	剰余金	－	30,235	30,235	未払資金等	227,181	2,650,615	2,423,434	計	227,181	2,680,850	2,453,669	「未払金」		(単位:千円)		項目	令和4年度	令和5年度	差引増減額	業務関係システム関連経費	174,290	1,579,525	1,405,235	超過勤務手当・その他業務費用	13,011	105,660	92,649	補助金精算返納金	39,108	964,140	925,031	計	226,409	2,649,326	2,422,916
「現金及び預金」		(単位:千円)																																																		
項目	令和4年度	令和5年度	差引増減額																																																	
剰余金	－	30,235	30,235																																																	
未払資金等	227,181	2,650,615	2,423,434																																																	
計	227,181	2,680,850	2,453,669																																																	
「未払金」		(単位:千円)																																																		
項目	令和4年度	令和5年度	差引増減額																																																	
業務関係システム関連経費	174,290	1,579,525	1,405,235																																																	
超過勤務手当・その他業務費用	13,011	105,660	92,649																																																	
補助金精算返納金	39,108	964,140	925,031																																																	
計	226,409	2,649,326	2,422,916																																																	
1 現金及び預金	227,181	2,680,850	2,453,669	1 未 払 金	226,409	2,649,326	2,422,916																																													
2 未 収 負 担 金	－	13,536	13,536	2 未 払 費 用	680	927	246																																													
				3 未払消費税等	－	4,990	4,990																																													
流 動 資 産 合 計	227,181	2,694,387	2,467,205	4 預 り 金	405	1,319	913																																													
				5 賞 与 引 当 金	4,662	6,023	1,361																																													
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計	232,157	2,662,585	2,430,428																																													
1 有形固定資産																																																				
工 具 器 具 備 品	－	400	400	II 固 定 負 債																																																
減価償却累計額	－	▲ 7	▲ 7	退 職 給 付 引 当 金	368	11,116	10,747																																													
有形固定資産合計	－	392	392	固 定 負 債 合 計	368	11,116	10,747																																													
				負 債 合 計	232,526	2,673,702	2,441,176																																													
2 無形固定資産				(資 本 の 部)																																																
(1) ソフトウェア	－	996,404	996,404	利 益 剰 余 金																																																
(2) ソフトウェア仮勘定	13,367	18,620	5,252	当 期 未 処 分 利 益	8,022	1,036,101	1,028,078																																													
無形固定資産合計	13,367	1,015,024	1,001,656	利 益 剰 余 金 合 計	8,022	1,036,101	1,028,078																																													
固 定 資 産 合 計	13,367	1,015,416	1,002,049	資 本 合 計	8,022	1,036,101	1,028,078																																													
資 産 合 計	240,548	3,709,804	3,469,255	負 債 ・ 資 本 合 計	240,548	3,709,804	3,469,255																																													

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定【損益計算書】

単位：億円			
区分	令和4事業年度	令和5事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	1,096.5	1,035.0	▲61.4
1 交付金収入	735.1	289.1	▲446.0
2 補助金収入	－	193.9	193.9
3 支援基金からの受入・整備費	260.7	529.3	268.6
4 支援基金からの受入・事務費	100.7	22.8	▲77.9
II 業務費用	1,096.2	1,027.4	▲68.8
1 支援基金への繰入	735.1	289.1	▲446.0
2 給与費関係	1.2	1.4	0.1
3 退職給付費用	0.1	0.1	0.0
4 法定福利費	0.2	0.2	0.0
5 電子資格確認用物品提供費	75.8	1.3	▲74.5
6 減価償却費	0.4	0.7	0.3
7 システム整備費補助金支出	260.7	545.0	284.3
8 補助金精算返納金	－	171.7	171.7
9 その他の業務費用	22.7	17.9	▲4.8
業務利益	0.2	7.6	7.4
業務外損益			
業務外収益	0.1	0.0	▲0.1
経常利益	0.3	7.6	7.3
当期純利益	0.3	7.6	7.3
前期繰越利益	1.4	1.7	0.3
当期末処分利益	1.7	9.3	7.6

令和5年度に構築したオン資利用拡大対応に係る電子申請ポータルサイトのソフトウェア資産の計上により、当期純利益7.6億円を計上

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定【貸借対照表】

単位：億円			
資産の部			
区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	1,191.7	1,093.2	▲98.5
現金及び預金	1,191.7	1,093.2	▲98.5
II 固定資産	1.9	9.5	7.6
1 有形固定資産	0.0	0.0	▲0.0
2 無形固定資産	1.9	9.5	7.6
資産合計	1,193.5	1,102.7	▲90.9
負債の部			
区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	18.8	183.2	164.4
1 未払金	1.4	183.0	181.6
2 未払電子資格 確認用物品提供費	17.2	0.0	▲17.2
3 未払費用	0.0	0.0	0.0
4 預り金	0.0	0.0	0.0
5 賞与引当金	0.1	0.1	0.0
II 固定負債	1,173.0	910.1	▲262.9
1 支援基金	1,172.8	909.9	▲263.0
2 退職給付引当金	0.2	0.2	0.1
負債合計	1,191.8	1,093.3	▲98.5
資本の部			
区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	1.7	9.3	7.6
資本合計	1.7	9.3	7.6
負債・資本合計	1,193.5	1,102.7	▲90.9

国庫へ返還する補助金残額（172億円）により未払金が増加する一方で、医療機関等へのシステム整備費補助金の交付により支援基金（固定負債）残高が減少（▲263億円）し、現預金（流動負債）は減少

医療介護情報化等特別会計 連結情報提供勘定【損益計算書】

単位：百万円

区分	令和4事業年度	令和5事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	90	92	3
1 手数料収入	52	57	5
2 補助金収入	28	24	▲3
3 共同運営調整金収入	10	11	1
II 業務費用	88	91	4
1 給与費関係	20	18	▲1
2 退職給付費用	1	1	▲0
3 法定福利費	3	3	▲0
4 保守料	29	35	6
5 委託費	7	8	2
6 補助金精算返納金	28	24	▲3
7 その他の業務費用	1	2	1
業務利益	2	1	▲1
業務外損益			
業務外収益	0	0	0
経常利益	2	1	▲1
当期純利益	2	1	▲1
前期繰越利益	－	2	2
当期末処分利益	2	3	1

連結情報照会者からの手数料収入の不足に備え交付された補助金24百万円については、当期の手数料収入及び共同運営調整金収入によって、人件費及び業務運営経費を賄えたため、補助金収入同額を国庫へ返還する補助金精算返納金として当期に費用計上

医療介護情報化等特別会計 連結情報提供勘定【貸借対照表】

単位：百万円

資産の部				負債の部			
区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額	区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
流動資産	67	72	5	I 流動負債	64	67	3
1 現金及び預金	58	62	4	1 未払金	60	64	4
2 未収手数料	10	11	1	2 未払費用	0	0	▲0
				3 未払消費税等	2	1	▲0
				4 預り金	0	0	▲0
				5 賞与引当金	2	1	▲1
				II 固定負債	1	2	1
				退職給付引当金	1	2	1
資産合計	67	72	5	負債合計	65	69	4
				資本の部			
				区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
				利益剰余金	2	3	1
				資本合計	2	3	1
				負債・資本合計	67	72	5

履歴照会・回答システム運用保守費等の未払金の増加により、現預金（流動資産）及び未払金（流動負債）が増加

医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和4事業年度	令和5事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	2.8	32.8	29.9
1 負担金収入	－	2.2	2.2
2 補助金収入	2.8	30.6	27.7
II 業務費用	2.7	22.5	19.7
1 給与費関係	0.1	1.1	1.0
2 退職給付費用	0.0	0.1	0.1
3 法定福利費	0.0	0.2	0.2
4 保守料	0.0	4.0	4.0
5 委託費	1.9	4.6	2.7
6 租税公課	0.2	1.8	1.6
7 減価償却費	－	0.2	0.2
8 共同運営調整金支出	－	0.0	0.0
9 補助金精算返納金	0.4	9.6	9.3
10 その他の業務費用	0.1	0.8	0.7
業務利益	0.1	10.3	10.2
業務外損益			
業務外収益	－	0.0	0.0
経常利益	0.1	10.3	10.2
当期純利益	0.1	10.3	10.2
前期繰越利益	－	0.1	0.1
当期末処分利益	0.1	10.4	10.3

電子処方箋管理サービスに係るシステム開発（リフィル対応）の資産計上（ソフトウェア）により、当期純利益10億円を計上

医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部				負債の部			
区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額	区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	2.3	26.9	24.7	I 流動負債	2.3	26.6	24.3
1 現金及び預金	2.3	26.8	24.5	1 未払金	2.3	26.5	24.2
2 未収負担金	－	0.1	0.1	2 未払費用	0.0	0.0	0.0
II 固定資産	0.1	10.2	10.0	3 未払消費税等	－	0.0	0.0
1 有形固定資産	－	0.0	0.0	4 預り金	0.0	0.0	0.0
2 無形固定資産	0.1	10.2	10.0	5 賞与引当金	0.0	0.1	0.0
				II 固定負債	0.0	0.1	0.1
				退職給付引当金	0.0	0.1	0.1
資産合計	2.4	37.1	34.7	負債合計	2.3	26.7	24.4
				資本の部			
				区分	令和4年決算	令和5年決算	差引増(▲)減額
				利益剰余金	0.1	10.4	10.3
				資本合計	0.1	10.4	10.3
				負債・資本合計	2.4	37.1	34.7

・システム関連経費及び国庫への返還金等の未払資金について、現預金（流動資産）及び未払金（固定負債）に計上
・電子処方箋管理サービスに係るシステム開発（リフィル対応）を無形固定資産（ソフトウェア）に計上

令和5事業年度医療介護情報化等特別会計（医療情報化支援基金勘定）収入支出内訳

（単位：億円）

区 分		予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素
収入	交 付 金 収 入	289.1	289.1	-	【概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第64号）の改正に伴い、「社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務」が追加されたことから、令和元年12月25日に厚生労働大臣の認可を受け、令和2年1月1日から、国から医療提供体制設備整備交付金の交付を受けて、オンライン資格確認の導入に係る補助金の交付業務及び顔認証付きカードリーダーの調達・提供業務を行っている。 また、当該事業に係る必要経費については、国からの交付金を同法律33条に基づき、「医療情報化支援基金」を設け、医療情報化支援基金管理運営要領の11の規定により、必要な額を当該基金から取り崩して充てることとされていることから、収入と支出に差が生じない。 令和5年度は、支援基金事業のオンライン資格確認の用途拡大として、訪問看護ステーション、訪問診療、柔整あはき、生活保護指定機関（医療扶助）の補助業務を実施し、また、令和6年1月から補助金事業として、マイナンバーカードの利用促進に向けた医療機関等への支援に係る準備業務として別に交付された国庫補助金により実施。
	補 助 金 収 入	527.6	193.9	▲ 333.8	
	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	1,073.2	552.1	▲ 521.2	
	支援基金からの受入金・整備費	1,029.1	529.3	▲ 499.9	
	支援基金からの受入金・事務費	44.1	22.8	▲ 21.3	
	雑 収 入	0.0	0.0	0.0	
① 計		1,890.0	1,035.0	▲ 854.9	

区 分		予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素																																																																																																																
支 出	支援基金への繰入金	289.1	289.1	0.0	【支援基金事業 取崩の減額内訳（▲521.2億円）】																																																																																																																
	システム整備費補助金支出	1,525.2	545.0	▲ 980.2	<table><tr><th rowspan="2">事 業</th><th rowspan="2">①予算額</th><th rowspan="2">②取崩額</th><th rowspan="2">③差額 (②-①)</th><th colspan="3">システム整備費 補助金支出</th><th colspan="2">カードリーダー</th><th colspan="2" rowspan="2">業務運営費</th></tr><tr><th>申請期間</th><th>交付機関数</th><th></th><th>交付機関数</th><th>※</th></tr><tr><td>1-① オンライン資格確認導入</td><td>714.4</td><td>540.0</td><td>▲174.4</td><td>R2.3～R6.6</td><td>11.8万機関</td><td>▲163.6</td><td>0.1万機関</td><td>▲11.1</td><td>コンタクトセンター運用経費の増</td><td colspan="2">0.2</td></tr><tr><td>1-② 電子処方箋導入</td><td>313.2</td><td>9.7</td><td>▲303.5</td><td>R5.2～R7.9</td><td>0.5万機関</td><td>▲294.6</td><td></td><td></td><td>コンタクトセンター運用経費の減 パンフレット作成・郵送費の減</td><td colspan="2">▲9.0</td></tr><tr><td>1-③ 電子カルテ標準化</td><td>2.3</td><td>0.6</td><td>▲1.7</td><td>R6.3.31～R13.9</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td></td><td>コンタクトセンター運用経費の減 パンフレット作成・郵送費の減</td><td colspan="2">▲1.7</td></tr><tr><td>1-④ 訪問看護オン資導入</td><td>43.3</td><td>1.8</td><td>▲41.5</td><td>R6.2～R7.5</td><td>—</td><td>▲41.7</td><td></td><td></td><td>電子申請ポータルサイト改修経費の増</td><td colspan="2">0.2</td></tr><tr><td>計</td><td>1073.2</td><td>552.1</td><td>▲521.2</td><td></td><td>12.3万機関</td><td>▲499.9</td><td>0.1万機関</td><td>▲11.1</td><td></td><td colspan="2">▲10.2</td></tr></table>										事 業	①予算額	②取崩額	③差額 (②-①)	システム整備費 補助金支出			カードリーダー		業務運営費		申請期間	交付機関数		交付機関数	※	1-① オンライン資格確認導入	714.4	540.0	▲174.4	R2.3～R6.6	11.8万機関	▲163.6	0.1万機関	▲11.1	コンタクトセンター運用経費の増	0.2		1-② 電子処方箋導入	313.2	9.7	▲303.5	R5.2～R7.9	0.5万機関	▲294.6			コンタクトセンター運用経費の減 パンフレット作成・郵送費の減	▲9.0		1-③ 電子カルテ標準化	2.3	0.6	▲1.7	R6.3.31～R13.9	—	—			コンタクトセンター運用経費の減 パンフレット作成・郵送費の減	▲1.7		1-④ 訪問看護オン資導入	43.3	1.8	▲41.5	R6.2～R7.5	—	▲41.7			電子申請ポータルサイト改修経費の増	0.2		計	1073.2	552.1	▲521.2		12.3万機関	▲499.9	0.1万機関	▲11.1		▲10.2																												
	事 業	①予算額	②取崩額	③差額 (②-①)	システム整備費 補助金支出			カードリーダー		業務運営費																																																																																																											
					申請期間	交付機関数		交付機関数	※																																																																																																												
	1-① オンライン資格確認導入	714.4	540.0	▲174.4	R2.3～R6.6	11.8万機関	▲163.6	0.1万機関	▲11.1	コンタクトセンター運用経費の増	0.2																																																																																																										
	1-② 電子処方箋導入	313.2	9.7	▲303.5	R5.2～R7.9	0.5万機関	▲294.6			コンタクトセンター運用経費の減 パンフレット作成・郵送費の減	▲9.0																																																																																																										
	1-③ 電子カルテ標準化	2.3	0.6	▲1.7	R6.3.31～R13.9	—	—			コンタクトセンター運用経費の減 パンフレット作成・郵送費の減	▲1.7																																																																																																										
1-④ 訪問看護オン資導入	43.3	1.8	▲41.5	R6.2～R7.5	—	▲41.7			電子申請ポータルサイト改修経費の増	0.2																																																																																																											
計	1073.2	552.1	▲521.2		12.3万機関	▲499.9	0.1万機関	▲11.1		▲10.2																																																																																																											
					※ カードリーダーの調達については、令和6年3月31日をもって終了(21万機関に対し、調達)																																																																																																																
	顔認証付きカードリーダーの調達	12.6	1.4	▲ 11.1	【補助金事業 支出の減額内訳（▲505.5億円）】																																																																																																																
	システム関連経費	34.2	21.6	▲ 12.6	<table><tr><th rowspan="2">事 業</th><th rowspan="2">①予算額</th><th rowspan="2">②交付額</th><th rowspan="2">③差額 (②-①)</th><th rowspan="2">差額理由</th><th rowspan="2">④決算額</th><th rowspan="2">⑤差額 (④-②)</th><th colspan="4">差額理由</th></tr><tr><th colspan="2">システム整備費 補助金支出</th><th colspan="2">業務運営費</th></tr><tr><td>2-① 訪問診療等オン資導入</td><td>150.0</td><td>150.0</td><td>—</td><td>【全額交付】</td><td>3.9</td><td>▲146.0</td><td>R6.2～R7.1</td><td>—</td><td>▲142.3</td><td>パンフレット作成・郵送費の減 申請書確認作業派遣職員経費の減</td><td colspan="2">▲3.7</td></tr><tr><td>2-② 医療扶助オン資導入</td><td>42.3</td><td>42.3</td><td>—</td><td>【全額交付】</td><td>16.6</td><td>▲25.7</td><td>R5.11～R7.1</td><td>3.0万機関</td><td>▲22.4</td><td>パンフレット作成・郵送費の減 申請書確認作業派遣職員経費の減</td><td colspan="2">▲3.3</td></tr><tr><td>2-③ マイナ保険証利用促進</td><td>199.6</td><td>0.4</td><td>▲199.2</td><td rowspan="4">補助事業が令和6年度から開始となり、 電子申請ポータルサイトの改修等の 準備経費のみの交付となったことによる減</td><td>0.4</td><td>▲0.0</td><td>R6年度交付 予定</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td colspan="2">▲0.0</td></tr><tr><td>2-④ カードリーダー増設</td><td>17.3</td><td>0.5</td><td>▲16.9</td><td>0.5</td><td>▲0.0</td><td>R6.4～R7.1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td colspan="2">▲0.0</td></tr><tr><td>2-⑤ 公費受給者証等一体化</td><td>42.1</td><td>0.5</td><td>▲41.7</td><td>0.5</td><td>▲0.0</td><td>R6.4～R7.1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td colspan="2">▲0.0</td></tr><tr><td>2-⑥ 電子処方箋機能拡充</td><td>76.3</td><td>0.3</td><td>▲76.0</td><td>0.3</td><td>▲0.0</td><td>R6.4～R6.12</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td colspan="2">▲0.0</td></tr><tr><td>計</td><td>527.6</td><td>193.9</td><td>▲333.8</td><td></td><td>22.1</td><td>▲171.7</td><td></td><td>3.0万機関</td><td>▲164.7</td><td></td><td colspan="2">▲7.0</td></tr></table>										事 業	①予算額	②交付額	③差額 (②-①)	差額理由	④決算額	⑤差額 (④-②)	差額理由				システム整備費 補助金支出		業務運営費		2-① 訪問診療等オン資導入	150.0	150.0	—	【全額交付】	3.9	▲146.0	R6.2～R7.1	—	▲142.3	パンフレット作成・郵送費の減 申請書確認作業派遣職員経費の減	▲3.7		2-② 医療扶助オン資導入	42.3	42.3	—	【全額交付】	16.6	▲25.7	R5.11～R7.1	3.0万機関	▲22.4	パンフレット作成・郵送費の減 申請書確認作業派遣職員経費の減	▲3.3		2-③ マイナ保険証利用促進	199.6	0.4	▲199.2	補助事業が令和6年度から開始となり、 電子申請ポータルサイトの改修等の 準備経費のみの交付となったことによる減	0.4	▲0.0	R6年度交付 予定	—	—	—	▲0.0		2-④ カードリーダー増設	17.3	0.5	▲16.9	0.5	▲0.0	R6.4～R7.1	—	—	—	▲0.0		2-⑤ 公費受給者証等一体化	42.1	0.5	▲41.7	0.5	▲0.0	R6.4～R7.1	—	—	—	▲0.0		2-⑥ 電子処方箋機能拡充	76.3	0.3	▲76.0	0.3	▲0.0	R6.4～R6.12	—	—	—	▲0.0		計	527.6	193.9	▲333.8		22.1	▲171.7		3.0万機関	▲164.7		▲7.0	
事 業	①予算額	②交付額	③差額 (②-①)	差額理由	④決算額	⑤差額 (④-②)	差額理由																																																																																																														
							システム整備費 補助金支出		業務運営費																																																																																																												
2-① 訪問診療等オン資導入	150.0	150.0	—	【全額交付】	3.9	▲146.0	R6.2～R7.1	—	▲142.3	パンフレット作成・郵送費の減 申請書確認作業派遣職員経費の減	▲3.7																																																																																																										
2-② 医療扶助オン資導入	42.3	42.3	—	【全額交付】	16.6	▲25.7	R5.11～R7.1	3.0万機関	▲22.4	パンフレット作成・郵送費の減 申請書確認作業派遣職員経費の減	▲3.3																																																																																																										
2-③ マイナ保険証利用促進	199.6	0.4	▲199.2	補助事業が令和6年度から開始となり、 電子申請ポータルサイトの改修等の 準備経費のみの交付となったことによる減	0.4	▲0.0	R6年度交付 予定	—	—	—	▲0.0																																																																																																										
2-④ カードリーダー増設	17.3	0.5	▲16.9		0.5	▲0.0	R6.4～R7.1	—	—	—	▲0.0																																																																																																										
2-⑤ 公費受給者証等一体化	42.1	0.5	▲41.7		0.5	▲0.0	R6.4～R7.1	—	—	—	▲0.0																																																																																																										
2-⑥ 電子処方箋機能拡充	76.3	0.3	▲76.0		0.3	▲0.0	R6.4～R6.12	—	—	—	▲0.0																																																																																																										
計	527.6	193.9	▲333.8		22.1	▲171.7		3.0万機関	▲164.7		▲7.0																																																																																																										
② 計		1,890.0	863.3	▲ 1,026.7																																																																																																																	
差引過・不足（▲）額（①－②）		—	171.7																																																																																																																		

※各金額にあっては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

収入	支出	差
1,035.0億円	- 863.3億円	= 171.7億円 → 収支剰余（国へ返還）

医療情報化支援基金残高（令和5年度末現在）：909.9億円

令和5事業年度医療介護情報化等特別会計（連結情報提供勘定）収入支出内訳

（単位：千円）

区 分		予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素
収 入	手数料収入	56,077	62,566	6,489	見込件数 926,900千件 → 1,034,154千件（+107,254千件（+11.6%）） （政令：千件までごとに55円（税抜））
	補助金収入	24,066	24,066	－	
	委託費収入	6,000	－	▲6,000	連結情報照会予定者に係る接続テスト委託費用（未発生）
	共同運営調整金収入	11,498	11,497	▲0	【概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第64号）第12条に、医療保険被保険者番号等の履歴を利用した、保険医療等情報を正確に連結するための情報の提供に係る規定が設けられ、また同法第24条第2号に当該情報を提供する業務「支払基金連結情報提供業務」が追加されたことから、令和4年1月14日に厚生労働大臣の認可を受けるとともに、国から補助金を受けて令和4年3月22日から履歴照会・回答システムの運用等業務を開始。
	雑 収 入	3	0	▲2	
① 計		97,644	98,131	487	

区 分		予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素
支 出	職員諸給与	23,790	21,845	▲ 1,944	予算定員（2名） ・ 人事院勧告に伴う期末手当等の増 258千円 ・ 支給単価差 ▲2,202千円
	管理諸費	58,769	50,786	▲7,982	
	システム関連経費	43,151	37,149	▲6,001	連結情報照会予定者に係る接続テスト対応費用（未発生）等 ▲6,001千円
	その他経常経費	15,234	12,438	▲2,795	（業務運営経費） ・ システム監査経費（監査内容精査）、レイアウト変更経費（未実施）等 ▲2,795千円
	納付消費税	384	1,197	813	手数料収入増と支出減による影響
	退職給付引当預金への繰入	197	196	▲0	
	予 備 費	14,888	－	▲14,888	予備費不使用
② 計		97,644	72,828	▲24,815	
差引過・不足（▲）額（①－②）		－	25,303		

※各金額にあつては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

収入
98,131千円

支出
72,828千円

差
25,303千円

→ 収支剰余

① 24,066千円は国へ返還（手数料収入及び共同運営調整金収入で必要経費が賄えたため当初補助金全額）

② 1,237千円は令和7年度予算に受入予定

（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律）

（予算等の認可）

第27条 支払基金は、医療機関等情報化補助業務、支払基金連結情報提供業務及び支払基金電子処方箋管理業務に関し、毎事業年度、予算、事業計画及び資金計画を作成し、当該事業年度の開始前に、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更するときも、同様とする。

令和5事業年度医療介護情報化等特別会計（電子処方箋管理勘定）収入支出内訳

（単位：億円）

区 分		予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素																				
収 入	負担金収入	2.4	2.4	0.0	【負担金収入内訳】 (単位：千円)<table><tr><th></th><th>予算</th><th>決算</th><th>差引増減</th></tr><tr><td>協 会 け ん ぽ</td><td>126,029</td><td>126,029</td><td>0</td></tr><tr><td>健 保 組 合</td><td>88,522</td><td>88,527</td><td>5</td></tr><tr><td>共 済 組 合 等</td><td>27,112</td><td>27,111</td><td>▲0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>241,663</td><td>241,669</td><td>6</td></tr></table>		予算	決算	差引増減	協 会 け ん ぽ	126,029	126,029	0	健 保 組 合	88,522	88,527	5	共 済 組 合 等	27,112	27,111	▲0	合 計	241,663	241,669	6
		予算	決算	差引増減																					
	協 会 け ん ぽ	126,029	126,029	0																					
	健 保 組 合	88,522	88,527	5																					
共 済 組 合 等	27,112	27,111	▲0																						
合 計	241,663	241,669	6																						
補助金収入	30.6	30.6	-	【概要】 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第64号）の一部改正により、同法第24条第2項に電子処方箋管理サービスの管理・運営する業務を行うこととされ、令和5年1月11日に厚生労働大臣の予算等認可を受けるとともに、国から補助金を財源として令和5年1月から運用開始。																					
雑 収 入	0.0	0.0	▲ 0.0																						
① 計		33.0	33.0	0.0																					

【概要】
「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第64号）の一部改正により、同法第24条第2項に電子処方箋管理サービスの管理・運営する業務を行うこととされ、令和5年1月11日に厚生労働大臣の予算等認可を受けるとともに、国から補助金を財源として令和5年1月から運用開始。

区 分		予算額	決算額	差引増▲減額	主な増減要素
支 出	職員諸給与	1.6	1.3	▲ 0.3	予算定員（14名） ・支給単価差、外部人材の契約実績差
	管理諸費	31.2	21.6	▲ 9.6	
	システム関連経費	29.9	20.5	▲ 9.4	（システム改修経費） ・電子処方箋管理サービスの追加開発に係る開発規模縮小（国家資格DB連携対応の方針変更等）等 ▲8.3億円 （その他の運用保守経費） ・直近の受電状況に即したコンタクトセンター運用体制見直し等 ▲1.1億円
	その他経常経費	1.2	1.1	▲ 0.1	・業務運営経費の減（レイアウト変更経費、システム監査経費等） ▲0.1億円
	納付消費税	0.0	0.0	0.0	
	退職給付引当預金への繰入	0.1	0.1	▲ 0.0	
	共同運営調整金	0.0	0.0	-	
	予 備 費	0.1	-	▲ 0.1	予備費不使用
	② 計	33.0	23.0	▲ 9.9	
差引過・不足（▲）額（①－②）		-	9.9		

※各金額にあっては、端数処理の関係から横計・縦計が一致しない場合がある。

収入 支出 差
33.0億円 - 23.0億円 = 9.9億円 → 収支剰余
① 9.6億円は国へ返還
② 0.3億円は令和7年度予算に受入予定

オンライン資格確認導入支援、電子処方箋導入及び電子カルテ標準化導入補助業務（補助金事業）

決算の概況

1. 医療情報化支援基金事業（財源：医療提供体制設備整備交付金）

- 収入及び支出においては、医療機関・薬局等に対する補助事業の申請期間の関係から、補助金交付機関数が見込みより減少し、支援基金からの取崩額及び支出額がともに▲521.2億円減少
- 医療情報化支援基金の残高は、令和4年度末残高1,172.8億円からシステム整備費補助金の交付529.3億円、カードリーダーの調達1.4億円及び業務運営費21.3億円の552.1億円を支援基金から取り崩し、令和5年度追加増資分289.1億円を積み増したことにより、**令和5年度末残高は909.9億円**

内訳	収入・支出 予算 a	(内訳)				増減額 b-a	減額理由	期首残高 c		5年度 末残高 c-b
		支出額 (取崩額) b	システム 整備費 補助金	カード リーダー	業務 運営費			4年度 末残高	増資額	
1-① オン資導入 医療機関・薬局に対する オン資格導入補助事業	714.4	540.0	(521.2)	(1.4)	(17.4)	▲174.4	・申請期間：R2.3～R6.6 ・交付機関数の減 見込14万機関⇒12万機関	641.8	102.0	203.7
1-② 電子処方箋導入 電子処方箋導入補助事業	313.2	9.7	(8.1)	(-)	(1.6)	▲303.5	・申請期間：R5.2～R7.9 ・交付機関数の減 見込14万機関⇒5千機関	381.9	130.9	503.1
1-③ 電子カルテ標準化 電子カルテ標準化補助事業	2.3	0.6	(-)	(-)	(0.6)	▲1.7	・申請期間：R6.3.31～R13.9 ・準備経費の縮小	149.2	(-)	148.6
1-④ 訪問看護オン資導入 訪問看護ステーションに対する オン資格導入補助事業	43.3	1.8	(-)	(-)	(1.8)	▲41.5	・申請期間：R6.2～R7.5 ・交付機関数の減 見込1万機関⇒交付なし	(-)	56.3	54.5
計	1,073.2	552.1	(529.3)	(1.4)	(21.3)	▲521.2		1,172.8	289.1	909.9

2. 補助金事業（財源：社会保障・税番号制度システム整備等補助金）

- 収入においては、マイナ保険証利用促進等の補助事業が令和6年度からの開始となり、電子申請ポータルサイトの改修経費等準備経費のみの交付となったことにより、交付額が▲333.8億円減額
- 支出においては、訪問診療や医療扶助等に関するオンライン資格確認導入支援における補助金交付機関数が見込みより大幅に減少したことにより、支出額は交付額から▲171.7億円減の22.1億円

内訳	収入予算 a	交付額 b	収入差額 b-a	(内訳)				収支差 c-b	減額理由
				支出額 c	システム 整備費 補助金	システム 関連経費	業務 運営費		
2-① 訪問診療等オン資導入 (訪問診療等オン資格補助事業)	150.0	150.0	-	3.9	(-)	(3.0)	(0.9)	▲146.0	・申請期間：R6.2～R7.1 ・交付機関数の減 見込22万機関⇒交付なし
2-② 医療扶助オン資導入 生活保護指定機関（医療扶助） に対するオン資格補助事業	42.3	42.3	-	16.6	(15.7)	(0.4)	(0.5)	▲25.7	・申請期間：R5.11～R7.1 ・交付機関数の減 見込13万機関⇒3万機関
2-③ マイナ保険証利用促進 マイナ保険証の積極的な利用勧奨の 取組みに対する支援金交付事業	199.6	0.4	▲199.2	0.4	(-)	(0.1)	(0.3)	▲0.0	・準備経費のみ交付 ・R6.1～5月利用率⇒8月交付 R6.5～7月利用人数⇒未定
2-④ カードリーダー増設 マイナ保険証利用困難等に対する顔 認証付きカードリーダー増設費用の補助事業	17.3	0.5	▲16.9	0.5	(-)	(0.5)	(0.0)	▲0.0	・準備経費のみ交付 ・R6.4～申請開始
2-⑤ 公費受給者証等一体化 マイナンバーカードの活用促進事業 (マイナンバーカードを診察券の公費・地 受給者証の利用に必要なシステム改修支援)	42.1	0.5	▲41.7	0.5	(-)	(0.4)	(0.0)	▲0.0	
2-⑥ 電子処方箋機能拡充 電子処方箋管理サービスの新機能導入支援 (リフィル処方、重複処方チェック、マイ ナンバーカードによる電子署名対応等)	76.3	0.3	▲76.0	0.3	(-)	(0.3)	(0.0)	▲0.0	
	527.6	193.9	▲333.8	22.1	(15.7)	(4.8)	(1.7)	▲171.7	(支出減 ア+イ=▲505.5)

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

収入

予算 1,890.0 決算 1,035.0

○ 収支剰余171.7億円 (国庫に返還)
(収入1,035.0億円－支出863.3億円)

〔交付金収入〕 289.1億円 (交付金収入同額を支援基金へ繰入)
(オン資導入102.0、電子処方箋導入130.9、訪問看護オン資導入56.3)

〔補助金収入〕 193.9億円 (交付額減額▲333.8億円)
2-①訪問診療等オン資導入 予算 150.0→ 交付150.0(-)
2-②医療扶助オン資導入 予算 42.3→ 交付 42.3(-)
2-③マイナ保険証利用促進 予算 199.6→ 交付 0.4(▲199.2)
2-④カードリーダー増設 予算 17.3→ 交付 0.5(▲16.9)
2-⑤公費受給者証等一体化 予算 42.1→ 交付 0.5(▲41.7)
2-⑥電子処方箋機能拡充 予算 76.3→ 交付 0.3(▲76.0)
〔支援基金からの受入金〕 552.1億円 (取崩額減額▲521.2億円)
1-①オン資導入 予算 714.4→ 取崩 540.0(▲174.4)
1-②電子処方箋導入 予算 313.2→ 取崩 9.7(▲303.5)
1-③電子カルテ標準化 予算 2.3→ 取崩 0.6(▲1.7)
1-④訪問看護オン資導入 予算 43.3→ 取崩 1.8(▲41.5)

支出

1,890.0 863.3

〔交付額減額による支出の減 ▲333.8億円〕
〔取崩額減額による支出の減 ▲521.2億円〕

〔交付額からの支出減 ▲171.7億円※〕
2-①訪問診療等オン資導入 ▲146.0
2-②医療扶助オン資導入 ▲25.7
2-③マイナ保険証利用促進 ▲0.0
2-④カードリーダー増設 ▲0.0
2-⑤公費受給者証等一体化 ▲0.0
2-⑥電子処方箋機能拡充 ▲0.0
※給与諸費▲0.1及び退職給付引当預金への繰入・予備費▲0.3含む

総支出減▲1,026.7億円

履歴照会・回答システムの運用（委託・補助金事業）

決算の概況

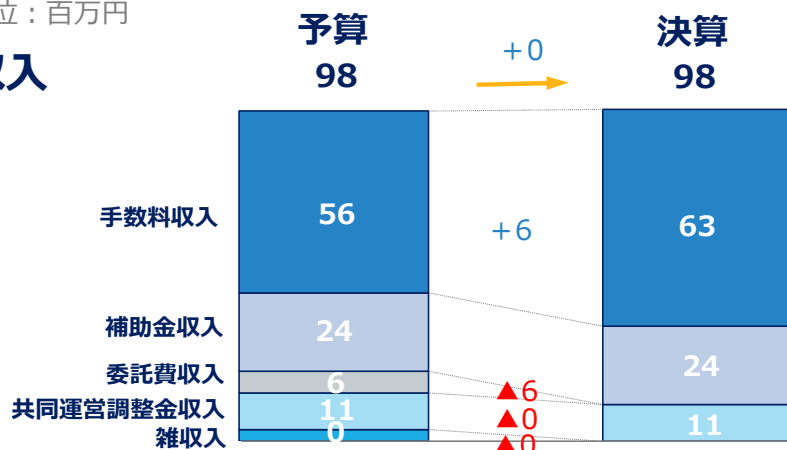
- 運営に必要な財源は、連結情報照会者からの手数料収入（連結情報提供件数1,000件までごとに税抜55円）により賄い、不足分については厚生労働省からの補助金24百万円により充当（国保との共同運営）
- 手数料収入は、NDBへの連結情報提供として10億3千万件（+1億7百万件増）を提供し、手数料63百万円を厚生労働省へ請求するとともに、共同運営調整金11百万円と補助金24百万円を合わせた98百万円を収入計上
- 支出は、人件費及び業務運営経費の減▲10百万円と予備費不使用▲15百万円により、支出総額が73百万円となり、収支剰余金は25百万円

手数料収入と共同運営調整金によって支出経費を賄えたため、剰余金25百万円のうち補助金交付分24百万円は国庫に返還し、残り1百万円は令和7年度予算に受入れ

医療介護情報化等特別会計 連結情報提供勘定【収入支出予算と決算内訳】

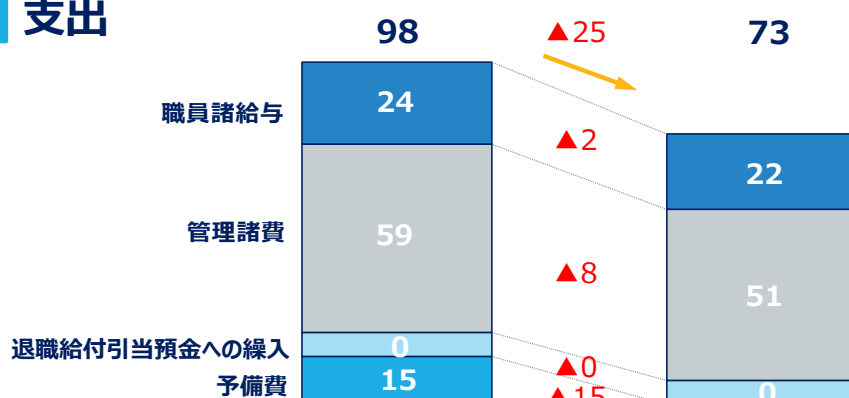
単位：百万円

収入

○ 収支剰余25百万円
(収入98百万円－支出73百万円)

手数料収入と共同運営調整金収入により、支出経費を賄えたため、収支剰余のうち補助金24百万円全額を国庫へ返還
※残り1百万円は令和7年度予算に受入

支出



【職員諸給与】

- 支給単価差 ▲2百万円

【管理諸費】

- 業務運営経費の減 ▲8百万円
(連結情報照会予定者との接続テスト未発生)

【予備費】

- 予備費不使用 ▲15百万円

電子処方箋管理サービスの運用及び追加開発（委託・補助金事業）

決算の概況

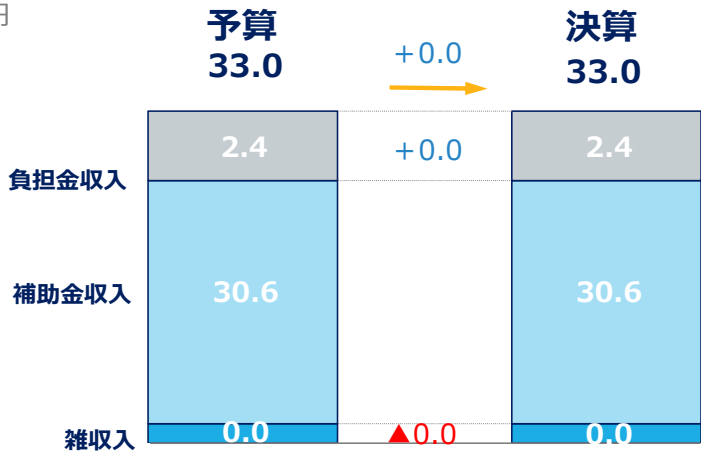
- 令和5年1月から電子処方箋管理サービスの運用を開始したが、引き続きシステム安定稼働のための検証を合わせて行うこととして、令和5年度は補助金6.0億円と保険者からの運営負担金※2.4億円により事業を実施（国保との共同運営） ※ 加入者1人当たり月額単価：0.26円
- また、補助金24.6億円の交付により電子処方箋管理サービスの追加機能（リフィル処方対応等）を開発
- 支出は、コンタクトセンターの体制見直しによる運用経費の減▲1.1億円及び電子処方箋管理サービスの追加開発規模縮小▲8.3億円等により、業務運営経費23.0億円を支出し、収支剰余金は9.9億円

収支剰余金9.9億円のうち、補助金交付分9.6億円は国庫に返還し、残り0.3億円は令和7年度予算に受入れ

医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

収入



○ 収支剰余9.9億円
(収入33.0億円－支出23.0億円)

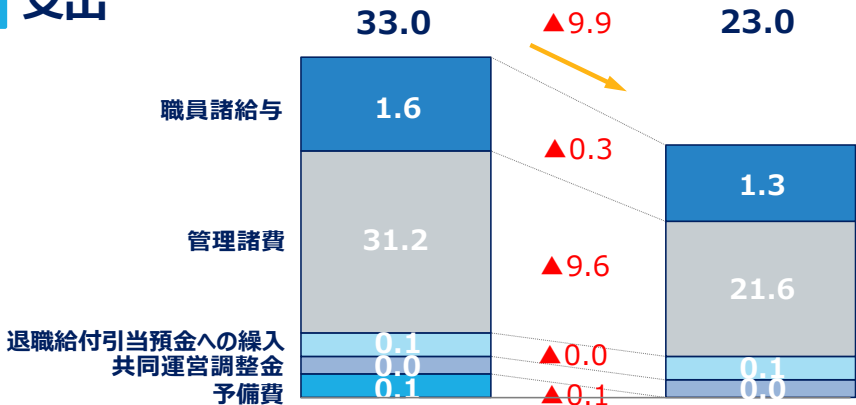
収支剰余のうち補助金9.6億円は国庫へ返還
※残り0.3億円は令和7年度予算に受入

【運営負担金・補助金別の収支状況】

	決算額	補助金	運営負担金
収入	33.0	30.6	2.4
支出	23.0	20.9	2.1
業務運営費 (職員給与、経常経費、 退給繰入等)	2.5	2.2	0.3
システム関連経費	20.5	18.7	1.8
【内訳】運用経費	(5.2)	(3.4)	(1.8)
開発経費	(15.3)	(15.3)	(-)
収支剰余	9.9	9.6	0.3

※支出については、R5.4月～12月までが補助金、R6.1月以降は運営負担金により賄っている

支出



【職員諸給与】▲0.3億円
・支給単価差による減

【管理諸費】 ▲9.6億円
○ システム関連経費の減 ▲9.4億円
・電子処方箋管理サービスの追加開発規模縮小による減
・体制見直しによるコンタクトセンター運用保守の減 等

○ 経常経費の減 ▲0.1億円
・業務運営経費の減